

27 経済産業省所管

令和3年度歳出概算要求書

1.	令和3年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和3年度歳出概算要求額明細表	9
	（組織）010 経済産業本省	9
	（組織）023 電力市場監視委員会	119
	（組織）035 経済産業局	122
	（組織）037 産業保安監督官署	143
	（組織）040 資源エネルギー庁	148
	（組織）060 中小企業庁	166
3.	令和3年度概算要求定員表	185

令和3年度歳出概算要求額目次

27 経済産業省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1		(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	61
	令和3年度歳出概算要求額明細表	9	20	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	61
	(組織) 010 経済産業本省	9		(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	62
	(項) 010 経済産業本省共通費	9	21	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	62
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	9		(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	62
2	11-95 審議会等に必要な経費	27	22	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	62
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	33		(項) 180 工業用水道事業費	63
4	20-95 国際会議に必要な経費	33	23	01-45 工業用水道事業に必要な経費	63
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	36		(項) 185 工業用水道事業調査諸費	63
	(項) 020 経済産業本省施設費	38	24	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	63
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	38		(項) 210 技術革新促進・環境整備費	65
	(項) 032 クールジャパン推進費	40	25	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	65
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	40	26	05-60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	66
8	95-95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	41		(項) 230 基準認証政策推進費	67
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	43	27	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	67
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	43	28	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費	68
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	44		(項) 240 産業・事業新陳代謝促進費	68
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	44	29	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	68
	(項) 050 地域経済活性化対策費	45	30	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	69
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	45		(項) 255 情報技術利活用促進費	71
12	16-95 地域新産業創出等に必要な経費	48	31	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	71
13	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	49	32	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費	72
	(項) 090 海外市場開拓支援費	50	33	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	72
14	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	50	34	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	74
15	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	56	35	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	74
16	06-95 貿易保険に必要な経費	56	36	19-95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	78
	(項) 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	57	37	21-13 水道施設整備事業に必要な経費	78
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	57	38	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	79
	(項) 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	59		(項) 258 サイバーセキュリティ対策推進費	79
18	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	59	39	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	79
	(項) 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	60	40	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	81
19	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	60		(項) 280 消費者行政推進費	81

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
41	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	82		(項) 440 産業保安・危機管理費	116
42	06-60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費 (項) 290 経済産業統計調査費	84 85	66	05-13 産業保安の推進に必要な経費	116
43	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	85	67	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費 (項) 450 独立行政法人日本貿易保険出資	116 118
44	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費 (項) 300 国際交渉・連携推進費	88 93	68	05-95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費 (項) 999 地方創生推進費	118 118
45	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	93	69	01-60 地方創生の推進のために必要な経費 (組織) 023 電力市場監視委員会	118 119
46	06-60 対外経済政策に必要な経費 (項) 310 対内投資促進費	100 102		(項) 010 電力・ガス市場監視委員会共通費	119
47	01-95 対内投資促進に必要な経費	102	70	01-95 電力・ガス市場監視委員会一般行政に必要な経費 (組織) 035 経済産業局	119 122
48	06-60 対内投資促進に必要な経費	103		(項) 010 経済産業局共通費	122
49	10-60 地域の対内投資促進に必要な経費 (項) 320 貿易管理費	103 103	(71)	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費 (項) 020 経済産業局施設費	122 140
50	01-95 貿易管理に必要な経費	103		05-95 経済産業局施設整備に必要な経費 (項) 030 経済産業統計調査費	140 140
51	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費 (項) 330 ものづくり産業振興費	104 104	72	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費 (項) 060 地域経済活性化対策費	140 142
52	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	105	73	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費 (組織) 037 産業保安監督官署	142 143
53	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	105		(項) 010 産業保安監督官署共通費	143
54	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費 (項) 350 サービス産業強化費	107 108	74	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費 (項) 020 産業保安・危機管理費	143 147
55	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	108		10-95 産業保安・危機管理に必要な経費 (組織) 040 資源エネルギー庁	147 148
56	05-13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	111	(75)	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	148
57	20-95 サービス産業強化に必要な経費 (項) 360 コンテンツ産業強化費	111 111	76	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	155
58	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	111		11-95 国際会議に必要な経費 (項) 015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	155 157
59	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費 (項) 370 化学物質管理推進費	112 112	(77)	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援 勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 020 鉱物資源安定供給確保費	157 157
60	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	112	78	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	157
61	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費 (項) 385 環境政策推進費	112 113	79	05-13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費 (項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	159 159
62	01-95 環境政策の推進に必要な経費	113	80		
63	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費 (項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	114 115	81		
64	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	115 115	82		
65	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	115			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
83	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 (項) 032 電力等安定供給確保費	159 160			
84	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費 (項) 035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	160 160			
85	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	160 160			
86	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	161 161			
87	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	161 161			
88	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	161 161			
89	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費 (組織) 060 中小企業庁 (項) 010 中小企業庁共通費	161 166 166			
90	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	166			
91	04-60 審議会に必要な経費 (項) 020 中小企業事業環境整備費	171 171			
92	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費 (項) 030 経営革新・創業促進費	172 174			
93	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費 (項) 040 経営安定・取引適正化費	174 179			
94	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費 (項) 063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	179 181			
95	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費 (項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	181 182			
96	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 令和3年度概算要求定員表	182 185			

令和 3 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	010 経済産業本省	44,541,763	472,998,279	517,540,042	44,483,316	194,488,171	238,971,487			278,568,555	9
	010 経済産業本省共通費	44,541,763	2,996,592	47,538,355	44,483,316	3,040,240	47,523,556			14,799	9
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,196,581	0	44,196,581	44,144,233	0	44,144,233			52,348	9
2	11-95 審議会等に必要経費	0	525,795	525,795	0	569,215	569,215			43,420	27
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	888,902	888,902	0	889,130	889,130			228	33
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	1,581,895	1,581,895	0	1,581,895	1,581,895			0	33
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	345,182	0	345,182	339,083	0	339,083			6,099	36
	020 経済産業本省施設費	0	1,454,764	1,454,764	0	1,592,056	1,592,056			137,292	38
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	1,454,764	1,454,764	0	1,592,056	1,592,056			137,292	38
	032 クールジャパン推進費	0	4,384,464	4,384,464	0	3,788,673	3,788,673			595,791	40
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	0	950,000	950,000	0	950,000	950,000			0	40
8	95-95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	0	3,434,464	3,434,464	0	2,838,673	2,838,673			595,791	41
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,750,008	1,750,008	0	1,750,008	1,750,008			0	43
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,750,008	1,750,008	0	1,750,008	1,750,008			0	43
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	25,388,887	25,388,887	0	25,501,974	25,501,974			113,087	44
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	25,388,887	25,388,887	0	25,501,974	25,501,974			113,087	44
	050 地域経済活性化対策費	0	1,404,289	1,404,289	0	1,900,516	1,900,516			496,227	45
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	1,311,966	1,311,966	0	1,878,186	1,878,186			566,220	45
12	16-95 地域新産業創出等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	48
13	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	92,323	92,323	0	22,330	22,330			69,993	49
	090 海外市場開拓支援費	0	8,383,157	8,383,157	0	7,479,283	7,479,283			903,874	50
14	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	5,478,550	5,478,550	0	5,426,985	5,426,985			51,565	50
15	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	1,704,607	1,704,607	0	852,298	852,298			852,309	56
16	06-95 貿易保険に必要な経費	0	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000			0	56
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	61,600,018	61,600,018	0	61,269,113	61,269,113			330,905	57
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	61,600,018	61,600,018	0	61,269,113	61,269,113			330,905	57
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	59
18	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	59

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	13,943,499	13,943,499	0	15,828,172	15,828,172			1,884,673	60
19	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	13,943,499	13,943,499	0	15,828,172	15,828,172			1,884,673	60
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	13,146,715	13,146,715	0	8,487,000	8,487,000			4,659,715	61
20	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	13,146,715	13,146,715	0	8,487,000	8,487,000			4,659,715	61
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,334,014	7,334,014	0	7,413,598	7,413,598			79,584	62
21	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,334,014	7,334,014	0	7,413,598	7,413,598			79,584	62
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	62
22	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	62
	180 工業用水道事業費	0	2,995,000	2,995,000	0	2,025,000	2,025,000			970,000	63
23	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,995,000	2,995,000	0	2,025,000	2,025,000			970,000	63
	185 工業用水道事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	63
24	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	63
	210 技術革新促進・環境整備費	0	2,423,064	2,423,064	0	2,686,132	2,686,132			263,068	65
25	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	823,073	823,073	0	1,236,141	1,236,141			413,068	65
26	05-60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	1,599,991	1,599,991	0	1,449,991	1,449,991			150,000	66
	230 基準認証政策推進費	0	2,523,833	2,523,833	0	2,341,224	2,341,224			182,609	67
27	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	0	2,089,432	2,089,432	0	1,901,587	1,901,587			187,845	67
28	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費	0	434,401	434,401	0	439,637	439,637			5,236	68
	240 産業・事業新陳代謝促進費	0	1,004,171	1,004,171	0	1,722,700	1,722,700			718,529	68
29	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	0	99,732	99,732	0	570,205	570,205			470,473	68
30	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	0	904,439	904,439	0	1,152,495	1,152,495			248,056	69
	255 情報技術利活用促進費	0	8,828,074	8,828,074	0	9,626,245	9,626,245			798,171	71
31	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	2,129,945	2,129,945	0	1,000,000	1,000,000			1,129,945	71
32	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	72
33	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	5,678,854	5,678,854	0	7,152,545	7,152,545			1,473,691	72
34	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	74
35	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	914,275	914,275	0	1,376,200	1,376,200			461,925	74
36	19-95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	105,000	105,000	0	97,500	97,500			7,500	78

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
37	21-13 水道施設整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	78
38	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	79
	258 サイバーセキュリティ対策推進費	0	2,924,057	2,924,057	0	1,924,160	1,924,160			999,897	79
39	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	0	2,524,229	2,524,229	0	1,634,160	1,634,160			890,069	79
40	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	0	399,828	399,828	0	290,000	290,000			109,828	81
	280 消費者行政推進費	0	272,632,984	272,632,984	0	366,248	366,248			272,266,736	81
41	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	0	272,382,984	272,382,984	0	46,248	46,248			272,336,736	82
42	06-60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	0	250,000	250,000	0	320,000	320,000			70,000	84
	290 経済産業統計調査費	0	1,506,754	1,506,754	0	1,501,704	1,501,704			5,050	85
43	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	0	678,092	678,092	0	668,554	668,554			9,538	85
44	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	0	828,662	828,662	0	833,150	833,150			4,488	88
	300 国際交渉・連携推進費	0	3,720,708	3,720,708	0	3,490,843	3,490,843			229,865	93
45	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	0	2,320,088	2,320,088	0	2,215,286	2,215,286			104,802	93
46	06-60 対外経済政策に必要な経費	0	1,400,620	1,400,620	0	1,275,557	1,275,557			125,063	100
	310 対内投資促進費	0	39,064	39,064	0	48,350	48,350			9,286	102
47	01-95 対内投資促進に必要な経費	0	39,064	39,064	0	48,350	48,350			9,286	102
48	06-60 対内投資促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	103
49	10-60 地域の対内投資促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	103
	320 貿易管理費	0	1,872,456	1,872,456	0	1,871,833	1,871,833			623	103
50	01-95 貿易管理に必要な経費	0	272,463	272,463	0	271,840	271,840			623	103
51	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費	0	1,599,993	1,599,993	0	1,599,993	1,599,993			0	104
	330 ものづくり産業振興費	0	22,368,130	22,368,130	0	21,123,102	21,123,102			1,245,028	104
52	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	0	18,271,945	18,271,945	0	16,870,365	16,870,365			1,401,580	105
53	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	4,042,452	4,042,452	0	4,205,480	4,205,480			163,028	105
54	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	53,733	53,733	0	47,257	47,257			6,476	107
	350 サービス産業強化費	0	3,191,614	3,191,614	0	3,549,612	3,549,612			357,998	108
55	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	0	2,891,614	2,891,614	0	3,069,612	3,069,612			177,998	108
56	05-13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	0	300,000	300,000	0	480,000	480,000			180,000	111
57	20-95 サービス産業強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	111
	360 コンテンツ産業強化費	0	0	0	0	0	0			0	111
58	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	111
59	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	112

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	370 化学物質管理推進費	0	547,831	547,831	0	523,457	523,457			24,374	112
60	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	0	434,496	434,496	0	417,415	417,415			17,081	112
61	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	0	113,335	113,335	0	106,042	106,042			7,293	112
	385 環境政策推進費	0	406,960	406,960	0	406,960	406,960			0	113
62	01-95 環境政策の推進に必要な経費	0	59,183	59,183	0	59,183	59,183			0	113
63	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	0	347,777	347,777	0	347,777	347,777			0	114
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	17,806	17,806	0	17,713	17,713			93	115
64	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	17,806	17,806	0	17,713	17,713			93	115
	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	115
65	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	115
	440 産業保安・危機管理費	0	4,209,366	4,209,366	0	3,212,255	3,212,255			997,111	116
66	05-13 産業保安の推進に必要な経費	0	600,000	600,000	0	600,000	600,000			0	116
67	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	0	3,609,366	3,609,366	0	2,612,255	2,612,255			997,111	116
	450 独立行政法人日本貿易保険出資	0	0	0	0	0	0			0	118
68	05-95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	118
	999 地方創生推進費	0	0	0	0	0	0			0	118
69	01-60 地方創生の推進のために必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	118
	組 織 計	44,541,763	472,998,279	517,540,042	44,483,316	194,488,171	238,971,487			278,568,555	
	023 電力市場監視委員会	0	0	0	0	0	0			0	119
	010 電力・ガス市場監視委員会共通費	0	0	0	0	0	0			0	119
70	01-95 電力・ガス市場監視委員会一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	119
	組 織 計	0	0	0	0	0	0			0	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	450,565,000	450,565,000	0	459,226,181	459,226,181	8,661,181	159
83	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	450,565,000	450,565,000	0	459,226,181	459,226,181	8,661,181	159
	032 電力等安定供給確保費	0	0	0	0	0	0	0	160
84	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費	0	0	0	0	0	0	0	160
	035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	160
85	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	160
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	135,290,056	135,290,056	0	136,170,143	136,170,143	880,087	160
86	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	135,290,056	135,290,056	0	136,170,143	136,170,143	880,087	161
	042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	21,709,944	21,709,944	0	20,361,708	20,361,708	1,348,236	161
87	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	21,709,944	21,709,944	0	20,361,708	20,361,708	1,348,236	161
	045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	161
88	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	161
	050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	0	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	3,800,000	0	161
89	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	3,800,000	0	161
	組 織 計	4,012,625	611,960,867	615,973,492	3,999,829	620,138,760	624,138,589	8,165,097	
	060 中 小 企 業 庁	2,354,605	90,034,134	92,388,739	2,390,955	85,865,672	88,256,627	4,132,112	166
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,354,605	10,408	2,365,013	2,390,955	10,408	2,401,363	36,350	166
90	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,354,605	0	2,354,605	2,390,955	0	2,390,955	36,350	166
91	04-60 審議会に必要な経費	0	10,408	10,408	0	10,408	10,408	0	171
	020 中小企業事業環境整備費	0	23,162,357	23,162,357	0	22,664,089	22,664,089	498,268	171
92	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	23,162,357	23,162,357	0	22,664,089	22,664,089	498,268	172
	030 経営革新・創業促進費	0	44,990,948	44,990,948	0	41,678,004	41,678,004	3,312,944	174
93	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	44,990,948	44,990,948	0	41,678,004	41,678,004	3,312,944	174
	040 経営安定・取引適正化費	0	4,318,161	4,318,161	0	3,936,434	3,936,434	381,727	179

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
94	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	0	4,318,161	4,318,161	0	3,936,434	3,936,434			381,727	179
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	0	0	0	0	0			0	181
95	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	181
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	17,552,260	17,552,260	0	17,576,737	17,576,737			24,477	182
96	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	17,552,260	17,552,260	0	17,576,737	17,576,737			24,477	182
	組 織 計	2,354,605	90,034,134	92,388,739	2,390,955	85,865,672	88,256,627			4,132,112	
	所 管 計	68,264,873	1,175,193,842	1,243,458,715	68,459,839	900,552,024	969,011,863			274,446,852	

令和3年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考
	010 経済産業本省	517,540,042	238,971,487			278,568,555	
	010 経済産業本省共通費	47,538,355	47,523,556			14,799	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (44,772,276) (44,648,818) (45,320,017) (45,503,717) (47,321,667) 45,294,612 45,291,998 46,433,836 45,868,465 47,922,733 流用等増減額 0 95,040 39,038 75,887 0 決 算 額 44,051,244 43,652,684 44,079,261 45,250,391 46,099,897 翌年度繰越額 95,040 39,038 75,887 0 0 不 用 額 625,992 1,052,136 1,203,907 329,213 1,221,770
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,196,581	44,144,233			52,348	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (42,271,988) (41,959,569) (42,557,557) (42,496,315) (43,678,161) 42,772,336 42,576,950 43,655,272 42,861,063 44,203,759 流用等増減額 47,575 96,512 0 178,930 0 決 算 額 41,935,250 41,188,464 41,578,705 42,213,745 42,845,124 翌年度繰越額 95,040 0 0 0 0 不 用 額 289,273 867,617 978,852 103,640 833,037
	001 既定定員に伴う経費						定員 特別職 7人 一般職 2,535人 合計 2,542人
	001 人 件 費	39,334,862	39,291,346			43,516	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	12,746,837	12,649,964			96,873	
	02-0100 職員俸給	10,309,213	10,229,361			79,852	
	02-0200 扶養手当	240,097	240,097			0	
	02-0300 地域手当	2,197,527	2,180,506			17,021	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	6,866,409	6,861,717			4,692	
	03-0100 管理職手当	375,328	372,421			2,907	
	03-0200 初任給調整手当	1,784	1,784			0	
	03-0300 通勤手当	384,510	384,510			0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,173	1,082			91	
	03-0600 宿日直手当	3,307	3,551			244	
	03-0700 期末手当	2,952,534	2,952,022			512	
	03-0800 勤勉手当	2,297,198	2,295,742			1,456	
	03-1100 住居手当	231,094	231,094			0	
	03-1200 単身赴任手当	9,504	9,504			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		189	189		0	
	03-1700 広域異動手当		632	662		30	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		609,156	609,156		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,389,538		2,474,305		84,767	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	221,095		213,679		7,416	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	330,735		397,234		66,499	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	361,508		361,508		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	147,615		149,067		1,452	
	95016-2111-05-1500 退職手当	5,196,512		5,294,272		97,760	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	8,032,862		7,805,759		227,103	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,040,550		3,082,449		41,899	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,201		1,392		191	
003	定員合理化に伴う経費	0		203,892		203,892	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 10人 1級 21人
001	人件費	0		203,611		203,611	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		95,600		95,600	
	02-0100 職員俸給	0		79,667		79,667	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		15,933		15,933	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		41,854		41,854	
	03-0300 通勤手当	0		3,135		3,135	
	03-0700 期末手当	0		20,713		20,713	
	03-0800 勤勉手当	0		15,136		15,136	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0		2,870		2,870	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		21,937		21,937	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
					算	要	求	比	増	
					額	額	額	較	減	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		44,220			44,220	
	006 人 当 経 費									
	95016-2123-09-1010 庁 費			0		281			281	職員厚生経費 281(0)
006	増員要求に伴う経費			0		402,940			402,940	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 23人 3級 24人
	001 人 件 費			0		402,505			402,505	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0		190,434			190,434	
	02-0100 職員俸給			0		146,629			146,629	
	02-0200 扶養手当			0		12,066			12,066	
	02-0300 地域手当			0		31,739			31,739	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0		69,847			69,847	
	03-0300 通勤手当			0		4,753			4,753	
	03-0700 期末手当			0		28,734			28,734	
	03-0800 勤勉手当			0		20,998			20,998	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0		15,362			15,362	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		40,374			40,374	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0		35,593			35,593	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		66,257			66,257	
	006 人 当 経 費									
	95016-2123-09-1010 庁 費			0		435			435	職員厚生経費 435(0)
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)									
	001 人 件 費									
	95016-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1100 住居手当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	職員厚生経費 0(0)
	011 振替定員に伴う経費		0	136,090		136,090	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人 2級 4人 3級 16人 4級 18人 4級 4人 5級 5人 6人
	001 人 件 費		0	136,067		136,067	
	01 自律的再配置に伴う増		0	205,750		205,750	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	103,764		103,764	
	02-0100 職員俸給		0	81,118		81,118	
	02-0200 扶養手当		0	5,352		5,352	
	02-0300 地域手当		0	17,294		17,294	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	36,489		36,489	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,831		2,831	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	15,473		15,473	
	03-0800 勤勉手当		0	11,308		11,308	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	6,877		6,877	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,336		22,336	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	43,161		43,161	
06	業務改革に伴う減		0	332,214		332,214	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	156,181		156,181	
	02-0100 職員俸給		0	124,205		124,205	
	02-0200 扶養手当		0	5,946		5,946	
	02-0300 地域手当		0	26,030		26,030	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	72,669		72,669	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	3,134		3,134	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	35,839		35,839	
	03-0800 勤勉手当		0	26,189		26,189	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	7,507		7,507	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	34,199		34,199	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	69,165		69,165	
11	そ の 他		0	9,603		9,603	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,329		1,329	
	02-0100 職員俸給		0	988		988	
	02-0200 扶養手当		0	120		120	
	02-0300 地域手当		0	221		221	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	865		865	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	362		362	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	264		264	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	239		239	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	272		272	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	848		848	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	7,985		7,985	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	23		23	職員厚生経費 23(0)
016	大臣官房事務処理共通経 費	4,228,187		4,151,513		76,674	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,374,784) (3,388,171) (3,433,226) (3,428,289) (3,703,130) 3,389,118 3,408,214 3,448,099 3,428,289 3,703,740
	006 一 般 管 理 経 費	3,764,213		3,684,602		79,611	環 A12 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,768,301) (2,764,474) (2,834,534) (2,898,164) (3,225,411) 2,774,575 2,776,517 2,841,407 2,898,164 3,226,021
							うち、事務機器借入れ 平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 17千円 令和元年度国庫債務負担行為歳出化分 44 令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 75 令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 13,349 (千円) 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 18,030 17,971 17,901 4,586
							うち、車両借入れ 令和3年度国庫債務負担行為歳出化分 2,673千円 (千円) 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 2,673 1,520 1,520 1,520

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						うち、庁舎管理運営業務 令和 2 年度国庫債務負担行為歳出化分 1,034,668千円 (千円) 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 1,038,563 1,263 1,263 うち、テレビ会議システム借入れ等 平成 2 9 年度国庫債務負担行為歳出化分 3,751千円 平成 元年度国庫債務負担行為歳出化分 70 令和 3 年度国庫債務負担行為歳出化分 11,049 (千円) 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 16,574 16,574 16,574 5,525
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	371,286	397,951		26,665	1. 共通事務費 40,633(41,703) (1) 医 員 26,173(33,409) (2) 看 護 師 14,460(8,294) 2. 経済産業行政専門職員 115,318(115,743) 3. 民間等派遣職員 242,000(213,840)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	112,300	112,300		0	共通事務費 112,300(112,300)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	50,077	50,282		205	共通事務費等 50,282(50,077)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	69,774	71,215		1,441	共通事務費等 71,215(69,774)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	54,754	54,754		0	2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 予 算 額 (50,506) (48,584) (44,682) (42,573) (54,810) 50,506 48,584 44,682 42,573 54,810 決 算 額 41,672 43,049 36,009 42,256 44,688 不 用 額 8,834 5,535 8,673 317 10,122 共通事務費 54,754(54,754)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	334	1,271		937	政策評価経費等 1,271(334)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,603,257	2,693,552		90,295	1. 備品費 27,795(28,165) 2. 消耗品費 97,711(98,510) 3. 被服費 531(531) 4. 印刷製本費 2,532(2,814) 5. 通信運搬費 72,865(72,956) 6. 光熱水料 185,248(169,526) 電気料 125,921(117,215) 水道料 25,896(20,438) 上水道 19,869(14,010) 下水道 6,027(6,428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ガス料		33,431(31,873)			
							7.借料及び損料		108,419(108,731)			
							8.会議費		31,990(30,994)			
							9.賃金		287,175(244,202)			
							10.保険料		93,544(79,364)			
							自動車損害賠償責任保険料		499(573)			
							社会・労働保険料		93,045(78,791)			
							11.子ども・子育て拠出金		2,217(1,868)			
							12.自動車交換差金		11,719(11,418)			
							13.雑役務費		1,720,864(1,704,650)			
							14.自動車維持費		13,570(13,608)			
							15.職員厚生経費		37,372(35,920)			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	91,404	77,571			13,833	1.通信運搬費		2,487(2,487)			
							2.雑役務費		75,084(88,917)			
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	314,513	128,552			185,961	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(0) (3,827) (30,348) (4,685) (7,390)						
							決 算 額	0 0 29,960 2,654 7,387						
							不 用 額	0 3,827 388 2,031 3						
							雑役務費		128,552(314,513)			
	95016-2123-09-5510 各所修繕	92,082	92,726			644	共通事務費		92,726(92,082)			
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	304	300			4	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(415) (409) (419) (324) (287)						
							流用等増減額	0 0 0 0 171						
							決 算 額	414 398 333 236 458						
							不 用 額	1 11 86 88 0						
							自動車関係経費		300(304)			
	95016-2129-17-1010 交 際 費	3,247	3,247			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(1,700) (1,700) (1,700) (2,700) (3,247)						
							決 算 額	1,598 1,673 1,696 989 1,127						
							不 用 額	102 27 4 1,711 2,120						
							共通事務費		3,247(3,247)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	881	881		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (989) (989) (881) (881) (881) 流用等増減額 0 0 0 0 640 決 算 額 41 62 140 786 1,521 不 用 額 948 927 741 95 0 共通事務費 881(881)
011	行政官海外留学生経費	295,554	299,603		4,049	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (441,519) (462,745) (440,877) (367,185) (313,785) 流用等増減額 0 0 0 0 640 決 算 額 41 62 140 786 1,521 不 用 額 948 927 741 95 0 共通事務費 881(881)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	130,505	131,823		1,318	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (193,214) (197,136) (189,069) (170,463) (145,782) 流用等増減額 0 0 0 20,748 0 決 算 額 174,061 176,582 174,907 148,318 125,635 不 用 額 19,153 20,554 14,162 1,397 20,147 1. 行政官海外留学生経費 131,823(130,505) (1) 新規派遣旅費 3年度派遣旅費 (米国13人 英国4人 中国1人) 54,369(22,589) (2) 継続分旅費 77,454(107,916) 2年度派遣旅費 (米国13人 英国1人 インド1人 イスラエル1人 中国1人) 59,654(51,852) 元年度派遣旅費 (米国14人 ドイツ1人 オーストラリア1人) 17,800(56,064)
	95016-2123-09-1010 庁 費	165,049	167,780		2,731	1. 雑役務費 1. 行政官海外留学生経費 167,780(165,049) (1) 新規派遣分 (米国13人 英国4人 中国1人) 88,303(87,558) (2) 継続分 (米国13人 英国1人 インド1人 イスラエル1人 中国1人) 79,477(77,491)
016	在外調査研究経費	127,139	123,902		3,237	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (127,648) (124,820) (121,537) (124,363) (124,672) 流用等増減額 0 0 0 0 0 決 算 額 127,648 124,820 121,537 124,363 124,672

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	62,472	62,111		361	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (65,934) (61,797) (61,797) (62,368) (62,472) 65,934 61,797 61,797 62,368 62,472 流 用 等 増 減 額 0 0 0 26,366 0 決 算 額 51,024 54,314 50,882 35,579 40,726 不 用 額 14,910 7,483 10,915 423 21,746 在外調査研究旅費 62,111(62,472) 雑役務費 在外調査研究経費 61,791(64,667)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,667	61,791		2,876	雑役務費 在外調査研究経費 61,791(64,667)
	021 地方公共団体への交付金					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	41,281	43,406		2,125	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (37,316) (36,132) (36,278) (38,577) (39,262) 37,316 36,132 36,278 38,577 39,262 決 算 額 37,316 36,131 36,278 38,577 39,262 不 用 額 0 1 0 0 0 会計事務処理 国有資産所在市町村交付金 43,406(41,281)
	020 経済構造改革・産業構造改善の推進	136,397	136,705		308	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (156,684) (169,190) (170,103) (159,489) (148,199) 157,006 169,532 170,103 159,489 158,397 不正競争防止専門職員 0(0) 産業競争力強化専門職員 0(0) 計 0(0) 経済産業政策関係推進謝金 4,659(4,659) 経済産業政策関係推進旅費 3,159(3,146) 経済産業政策関係推進旅費 1,244(1,239) 1. 消耗品費 19,466(19,466) 2. 印刷製本費 10,159(10,159) 3. 通信運搬費 13,193(13,193) 4. 借料及びび損料 1,539(1,539) 5. 会議費 996(996) 6. 賃金 25,490(25,214) 7. 保険料 3,528(3,514) 8. 子ども・子育て拠出金 88(88) 9. 雑役務費 16,892(16,892) 計 91,351(91,061)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	不正競争防止専門職員 0(0) 産業競争力強化専門職員 0(0) 計 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,659	4,659		0	経済産業政策関係推進謝金 4,659(4,659)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,146	3,159		13	経済産業政策関係推進旅費 3,159(3,146)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,239	1,244		5	経済産業政策関係推進旅費 1,244(1,239)
	95016-2123-09-1010 庁 費	91,061	91,351		290	1. 消耗品費 19,466(19,466) 2. 印刷製本費 10,159(10,159) 3. 通信運搬費 13,193(13,193) 4. 借料及びび損料 1,539(1,539) 5. 会議費 996(996) 6. 賃金 25,490(25,214) 7. 保険料 3,528(3,514) 8. 子ども・子育て拠出金 88(88) 9. 雑役務費 16,892(16,892) 計 91,351(91,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-2447 内外価格動向等 調査費	26,460	26,460		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (26,282) (26,282) (26,282) (26,282) (26,460)				
						決 算 額 13,467 24,605 12,420 12,420 24,539				
						不 用 額 12,815 1,677 13,862 13,862 1,921				
						1. 雑役務費 26,460(26,460)				
	95016-2123-09-2468 市場競争環境評 価調査費	9,832	9,832		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (10,145) (9,653) (9,653) (9,653) (9,832)				
						決 算 額 3,766 5,184 3,938 6,430 6,578				
						不 用 額 6,379 4,469 5,715 3,223 3,254				
						1. 消耗品費 165(165)				
						2. 雑役務費 9,667(9,667)				
						計 9,832(9,832)				
021	政策企画調査事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	95016-2125-14-5561 経済産業政策研 究委託費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
031	政策評価業務					予 算 額 (21,638) (20,268) (20,194) (19,554) (0)				
						決 算 額 21,638 20,268 20,194 19,554 0				
	95016-2125-14-5562 政策評価調査委 託費	0	0		0	重点評価委託費 0(0)				
046	経済産業行政調査資料の 整備					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (7,637) (7,637) (7,637) (7,637) (7,709)				
						決 算 額 7,057 7,298 7,335 7,343 7,334				
						不 用 額 580 339 302 294 375				
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,777	7,777		0	1. 備品 4,050(4,050)				
						2. 消耗品 3,727(3,727)				
						計 7,777(7,777)				
055	商務・サービス対策事務 処理共通経費	103,034	103,744		710	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (307,851) (298,730) (160,614) (164,459) (157,083)				
						決 算 額 310,606 303,607 165,135 164,459 161,630				
001	商務・サービス関係経費	101,724	102,423		699	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (205,692) (201,773) (158,993) (162,844) (155,784)				
						決 算 額 207,420 206,650 163,514 162,844 160,331				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,707	2,707		0	商務・サービス対策謝金 2,707(2,707)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,028	12,098		70	商務・サービス対策旅費 12,098(12,028)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,671	3,591		80	商務・サービス対策委員等旅費 3,591(3,671)
	95016-2123-09-1010 庁費	83,318	84,027		709	1. 備品費 220(220) 2. 消耗品費 6,583(6,583) 3. 印刷製本費 2,032(2,032) 5. 通信運搬費 3,373(3,470) 7. 借料及び損料 2,426(2,426) 8. 会議費 496(496) 9. 賃金 51,171(49,443) 10. 保険料 7,134(6,868) 11. 子ども・子育て拠出金 167(161) 13. 雑役務費 10,425(11,619) 計 84,027(83,318)
	006 博覧会関係経費	1,310	1,321		11	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,681) (1,671) (1,621) (1,615) (1,299) 1,681 1,671 1,621 1,615 1,299
	95016-2129-06-0110 諸謝金	197	197		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (421) (411) (387) (387) (197) 421 411 387 387 197 国際博覧会参加事業費 197(197)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	442	478		36	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (581) (581) (575) (575) (437) 581 581 575 575 437 国際博覧会参加事業費 478(442)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	374	349		25	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (388) (388) (368) (362) (368) 388 388 368 362 368 国際博覧会参加事業費 349(374)
	95016-2123-09-1010 庁費	297	297		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (291) (291) (291) (291) (297) 291 291 291 291 297 2. 消耗品費 46(46) 13. 雑役務費 251(251) 計 297(297)
	065 産業保安対策事務処理共通経費					
	010 産業保安関係経費	127,603	130,855		3,252	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	22,386	22,372		14	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,612	4,612		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,557	13,557		0	環 A17 海 L00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,441	11,441		0	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁費	75,607	76,123		516	(環 A17) (海 L00) (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
						備品費 261(261)
						消耗品費 3,742(3,742)
						印刷製本費 3,073(3,073)
						通信運搬費 1,439(1,439)
						借料及び損料 1,603(1,603)
						会議費 295(289)
						賃金 38,651(38,197)
						保険料 9,387(9,348)
						子ども・子育て拠出金 221(220)
						雑役務費 17,451(17,435)
						計 76,123(75,607)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,750		2,750	雑役務費 2,750
077	地域経済産業政策共通経費	12,390	12,338		52	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,591) (8,591) (13,949) (13,554) (14,029) 8,591 8,591 13,949 13,554 14,029
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,116	2,039		77	地域経済産業政策関係謝金 1,140(1,140)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,811	1,808		3	地域経済産業政策関係旅費 2,831(2,831)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	962	962		0	地域経済産業政策関係旅費 2,222(2,222)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,501	7,529		28	地域経済産業政策関係庁費
						1 備品費 366(348)
						2 消耗品費 1,832(1,802)
						3 印刷製本費 2,277(2,273)
						4 通信運搬費 421(421)
						5 借料及び損料 238(253)
						6 会議費 496(505)
						7 雑役務費 1,899(1,899)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							計					7,529(7,501)
079	通商政策・貿易経済協力 共通経費	73,928	73,923			5							
001	国際交渉・連携共通経費	46,860	46,860			0							
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(3,003) 3,003	(2,777) 2,777	(3,086) 3,086	(2,148) 3,306	(3,381) 3,381	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	616	616			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(616) 616	(616) 616	(616) 616	(616) 616	(616) 616	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,570	1,570			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(1,554) 1,554	(1,554) 1,554	(1,554) 1,554	(1,554) 1,554	(1,570) 1,570	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	76	76			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(74) 74	(74) 74	(74) 74	(85) 74	(76) 76	
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,598	44,598			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(44,337) 44,337	(44,094) 44,094	(44,094) 44,094	(44,094) 44,094	(44,590) 44,590	
							1. 備品費					0(0)
							2. 消耗品費					4,833(4,833)
							3. 印刷製本費					8,376(8,375)
							4. 通信運搬費					662(662)
							5. 借料及び損料					226(226)
							6. 会議費					711(711)
							7. 賃金					0(0)
							8. 保険料					0(0)
							9. 雑役務費					29,790(29,791)
							10. 児童手当拠出金					0(0)
							計					44,598(44,598)
006	貿易管理共通経費	13,571	13,571			0							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	339	339			0							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,769	2,769			0							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117	117			0							
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,346	10,346			0							
							1. 消耗品費					733(733)
							2. 印刷製本費					309(311)
							3. 借料及び損料					132(132)
							4. 会議費					91(91)
							5. 賃金					9,081(9,079)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						6. 保険料			0(0)
						7. 子ども・子育て拠出金			0(0)
						計			10,346(10,346)
	011 海外市場開拓支援共通経費	13,497	13,492		5					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	145		0					
	95016-2123-09-1010 庁費	13,352	13,347		5	1. 備品費			489(489)
						2. 印刷製本費			800(792)
						3. 通信運搬費			48(48)
						4. 会議費			840(840)
						5. 賃金			5,586(5,599)
						6. 保険料			0(0)
						7. 子ども・子育て拠出金			0(0)
						8. 雑役務費			5,584(5,584)
						計			13,347(13,352)
	085 貿易保険推進共通経費	21,283	21,283		0					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,240	1,240		0					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	243	243		0					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	95		0					
	95016-2123-09-1010 庁費	14,805	14,805		0	1. 備品費			0(0)
						2. 消耗品費			1,971(1,964)
						3. 印刷製本費			165(165)
						4. 通信運搬費			440(440)
						5. 借料及び損料			255(255)
						6. 会議費			195(195)
						7. 賃金			8,345(8,355)
						8. 保険料			350(350)
						9. 子ども・子育て拠出金			9(9)
						10. 雑役務費			3,075(3,072)
						計			14,805(14,805)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,900	4,900		0					
	126 産業技術事務処理共通経費	8,205	8,189		16					
							27年度	28年度	29年度	30年度
							元年度			
						予	(119,190)	(118,756)	(105,756)	(105,756)
						算	額 119,190	118,756	105,756	105,756
										99,157)
										99,157
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,778	1,778		0	産業技術事務処理共通職員旅費			1,778(1,778)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,427	6,411		16	産業技術事務処理共通庁費			6,411(6,427)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 備品費 69(70) 2. 消耗品費 694(694) 3. 印刷製本費 137(158) 4. 通信運搬費 148(148) 5. 借料及び損料 0(0) 6. 会議費 31(31) 7. 賃金 3,453(3,442) 8. 保険料 503(502) 9. 子ども・子育て拠出金 12(12) 10. 雑役務費 1,364(1,370)
131	基準認証事務処理共通経費	13,418	13,418		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (9,390) (9,390) (6,701) (6,701) (9,603) (9,390) (9,390) (6,701) (6,701) (9,603)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	186	186		0	(環 A17) 基準認証事務処理共通諸謝金 186(186)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,587	1,587		0	(環 A17) 基準認証事務処理共通職員旅費 1,587(1,587)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,188	1,188		0	(環 A17) 基準認証事務処理共通委員等旅費 1,188(1,188)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,457	10,457		0	基準認証事務処理共通庁費 10,457(10,457) 1. 消耗品費 871(849) 2. 印刷製本費 2,469(2,487) 3. 通信運搬費 96(96) 4. 借料及び損料 186(186) 5. 会議費 386(386) 6. 賃金 3,130(3,134) 7. 保険料 456(456) 8. 子ども・子育て拠出金 11(11) 9. 雑役務費 2,852(2,852)
138	環境事務処理共通経費	25,133	25,133		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (31,118) (30,914) (30,528) (25,384) (25,263) (31,118) (30,914) (30,528) (25,384) (25,263)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	413	413		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通諸謝金 413(413)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,604	5,604		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通職員旅費 5,604(5,604)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	583	583		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,533	18,533	0	環境事務処理共通委員等旅費 583(583) (環 A11) 環境事務処理共通庁費 18,533(18,533) 1. 消耗品費 388(384) 2. 印刷製本費 564(564) 3. 通信運搬費 1,138(1,138) 4. 借料及び損料 4,724(4,724) 5. 会議費 759(759) 6. 賃金 3,130(3,134) 7. 保険料 456(456) 8. 子ども・子育て拠出金 11(11) 9. 雑務費 7,363(7,363)
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費	90,986	91,673	687	(環 A16) (環 A17) (環 A15)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,361	2,361	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,719	18,719	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,038	4,038	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,868	66,555	687	消耗品費 11,816(11,816) 印刷製本費 2,627(2,627) 通信運搬費 1,663(1,663) 借料及び損料 849(849) 会議費 191(191) 賃金 23,400(22,753) 保険料 2,835(2,796) 児童手当拠出金 66(65) 雑務費 23,108(23,108) 計 66,555(65,868)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	0	0	0	印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 計 0(0)
188	商務情報施策関連共通経 費	13,378	13,378	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		41		41	0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
							予 算 額 (82) (82) (41) (41) (41)					
							決 算 額 88 0 0 41 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 6 82 41 0 41					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,556		1,556	0	環 A14	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度
							予 算 額 (2,891) (2,978) (2,212) (1,522) (1,535)					
							決 算 額 2,672 253 505 1,522 1,535					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 219 2,725 1,707 0 0					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		92		92	0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
							予 算 額 (184) (177) (91) (91) (92)					
							決 算 額 32 0 0 0 46					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 152 177 91 91 46					
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,689		11,689	0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
							予 算 額 (12,148) (15,623) (14,894) (11,489) (11,565)					
							決 算 額 12,148 15,623 14,894 11,489 11,565					
							翌年度繰越額 30,102 34,292 33,522 11,489 22,664					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 17,954 18,669 15,137 0 11,099					
							消耗品費				8,572(8,605)
							印刷製本費				0(0)
							通信運搬費				0(0)
							会議費				0(0)
							賃金				3,117(3,084)
							雑役務費				0(0)
							計				11,689(11,689)
200	電力取引監視等事務処理 共通経費											

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	庁費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(49,030) (49,030)	(5,000) (5,000)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	752	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	48,278	5,000	0	0	0
						5. 通信運搬費				0(0)
						13. 雑役務費				0(0)
						14. 自動車維持費				0(0)
						計				0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0	0						
205	電力小売自由化の円滑実施のための情報普及事業										
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等業務委託費		0	0	0	電力取引監視等業務委託費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(98,800) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	0	95,040	0	0	0
						翌年度繰越額	95,040	0	0	0	0
						不 用 額	4,760	0	0	0	0
	210 電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業										
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等業務委託費		0	0	0	電力取引監視等業務委託費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(0) (0)	(98,740) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	0	91,800	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	7,940	0	0	0
2	11-95 審議会等に必要な経費	525,795		569,215	43,420		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(337,351) (359,339)	(389,856) (415,655)	(398,856) (414,960)	(442,417) (442,417)	(464,062) (539,530)
	001 独立行政法人評価委員会										
	95016-2111-05-0200 委員手当		0	0	0	独立行政法人評価委員等手当				0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	独立行政法人評価委員等旅費				0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	1. 印刷製本費				0(0)
						2. 通信運搬費				0(0)
						3. 会議費				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
006	産業構造審議会	44,636		44,753		117	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(44,582)	(41,753)	(44,582)	(44,581)	(40,718)
								44,582	44,582	44,582	44,581	44,642
	95016-2111-05-0200 委員手当	37,712		37,712		0	産業構造審議会				37,712(37,712)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,924		7,041		117	産業構造審議会出席委員旅費				7,041(6,924)
011	輸出入取引審議会											
	95016-2111-05-0200 委員手当	171		171		0	輸出入取引審議会				171(171)
015	研究開発に関する審議会	4,359		4,375		16	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(6,379)	(5,339)	(6,374)	(6,374)	(3,554)
								6,379	6,379	6,374	6,374	4,357
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,285		2,285		0	研究開発に関する審議会委員手当				2,285(2,285)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,825		1,825		0	研究開発に関する審議会委員等旅費				1,825(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁 費	249		265		16	研究開発に関する審議会庁費				265(249)
							1.印刷製本費				0(204)
							2.通信運搬費				0(8)
							3.会議費				16(37)
							4.雑役務費				249(0)
016	計量行政審議会	4,576		4,576		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(4,641)	(3,393)	(4,594)	(4,594)	(2,201)
								4,641	4,594	4,594	4,594	4,606
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,930		3,930		0	計量行政審議会委員手当				3,930(3,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	646		646		0	計量行政審議会委員等旅費				646(646)
021	化学物質審議会	4,156		4,156		0	(注)当該事項に係る(目)庁費については、製造産業対策指導等事務処理共通経費に計上している。					
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,383		2,383		0	環 A15					
							化学物質審議会				2,383(2,383)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,773		1,773		0	環 A15					
							化学物質審議会委員旅費				1,773(1,773)
026	消費経済審議会	1,863		1,863		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(4,233)	(2,106)	(2,018)	(2,018)	(1,027)
								4,233	4,158	2,018	2,018	2,022
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,412		1,412		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(3,555)	(1,428)	(1,571)	(1,571)	(576)
								3,555	3,480	1,571	1,571	1,571
							消費経済審議会				1,412(1,412)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	451		451		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(678)	(678)	(447)	(447)	(451)
								678	678	447	447	451
							消費経済審議会委員旅費				451(451)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	中央鉱山保安協議会	1,815	1,815		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,377	1,377		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	438	438		0	
060	電力取引監視等委員会	464,219	507,506		43,287	
	95016-2111-05-0200 委員手当	27,958	27,958		0	委員手当 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (17,200) (29,744) (31,993) (29,278) (21,906) 17,200 31,993 31,993 29,278 27,958 決算額 14,272 19,806 15,907 14,479 12,527 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 495 9,938 16,086 14,799 9,379 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 27,958(27,958) 電力・ガス取引監視等委員会委員 14,448(14,448) 電気料金審査専門会合委員 3,324(3,324) 電力・ガス取引監視等分科会委員 10,186(10,186)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	141,799	141,699		100	非常勤職員手当 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (52,706) (69,353) (84,447) (96,730) (84,699) 74,694 84,628 100,551 96,730 145,440 決算額 7,542 50,207 64,724 78,025 79,966 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 1,012 19,146 19,723 18,705 4,733 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 141,699(141,799)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,429	1,429		0	諸謝金 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (91) (2,819) (54) (1,152) (1,429) 91 2,819 54 1,152 1,429 決算額 0 0 1,161 1,836 1,336 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 91 2,819 1,107 684 93 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	22,237	22,237			0	職員旅費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額	(12,592) (12,592)	(15,428) (15,428)	(22,170) (22,170)	(22,132) (22,132)	(22,242) (22,242)
							決 算 額	6,208	11,543	16,747	11,418	10,081
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	6,384	3,885	5,423	10,714	12,161
							I 電力・ガス取引監視等委員会				22,237(22,237)
							1. 取引監視課				8,541(8,541)
							2. ネットワーク事業監視課				2,755(2,755)
							3. 紛争処理現地調査旅費				221(221)
							4. 規制組織会合海外出張旅費				10,720(10,720)
95016-2122-08-2259	電力取引監視等 職員旅費	0	0			0	電力取引監視等職員旅費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額	(5,983) (5,983)	(6,744) (6,744)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
							決 算 額	2,629	3,207	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	3,354	3,537	0	0	0
							I 電力・ガス取引監視等委員会					
							1. 取引監視課				0(0)
							2. ネットワーク事業監視課				0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	23,329	23,329			0	委員等旅費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額	(9,623) (9,623)	(11,071) (11,071)	(30,781) (30,781)	(27,058) (27,058)	(24,473) (24,473)
							決 算 額	1,808	2,185	6,102	7,169	6,707
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	7,815	8,886	24,679	19,889	17,766
							I 電力・ガス取引監視等委員会				23,329(23,329)
							1. 電力・ガス取引監視等委員会				6,159(6,159)
							2. 電気料金審査専門会合				55(55)
							3. 電力・ガス取引監視等分科会				0(0)
							4. 立入検査旅費				14,464(14,464)
							5. 規制組織会合海外出張旅費				2,651(2,651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6259	電力取引監視等 委員等旅費	0	0		0	電力取引監視等委員等旅費 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (17,950) (20,231) (0) (0) (0) 17,950 20,231 0 0 0 決 算 額 719 2,204 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 17,231 18,027 0 0 0 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 取引監視課 0(0) 2. ネットワーク事業監視課 0(0)
95016-2122-08-7010	参考人旅費	0	0		0	参考人旅費 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (14) (0) (0) (0) (0) 14 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 14 0 0 0 0
95016-2123-09-1010	庁 費	53,304	53,804		500	庁費 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (53,080) (50,447) (53,230) (52,962) (53,304) 53,080 50,447 53,230 52,962 53,304 決 算 額 55,786 45,412 44,931 39,685 37,749 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 2,706 5,035 8,299 13,277 15,555 1. 備品費 478(478) 2. 消耗品費 942(942) 4. 印刷製本費 550(550) 5. 通信運搬費 1,176(1,176) 6. 会議費 129(129) 7. 賃金 20,551(20,242) (1) アルバイト賃金 6人 * 242日 * 8,730 (243) (8,580) 12,676(12,510) (2) 通勤手当 6人 * 12月 * 12,240 (12,542) 881(903) (3) 超過勤務手当 6人 * 242日 * 1,408 (243) (1,384) 2,044(2,018) (4) 期末手当(6・12月分) 2,860(2,811) (5) 勤勉手当(6・12月分) 2,090(2,000) 8. 非常勤職員保険料 23,849(23,662)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)非常勤職員(検査員等) 20,829(20,687)
						健康保険料
						32人 * 12/12 * (5,143,581) @5,178,996 * 4.950% * 0.9 * 0.95 7,014(6,966)
						厚生年金保険料保険 12,965(12,877)
						雇用保険料
						32人 * 12/12月 * (5,143,581) @5,178,996 * 0.600% * 0.9 * 0.95 850(844)
						(2)非常勤職員(秘書、アルバイト) 3,020(2,975)
						健康保険料
						6人 * 12/12月 * (3,373,557) @3,425,261 * 4.950% 1,017(1,002)
						厚生年金保険料 1,880(1,852)
						雇用保険料
						6人 * 12/12月 * (3,373,557) @3,425,261 * 0.600% 123(121)
						9.子ども・子育て拠出金 584(580)
						10.雑役務費 5,545(5,545)
						(1)速記料 2,317(2,317)
						(2)複合機保守料
						4台 * 12/12月 * (1,467,111) @1,467,111 * 1.10 * 0.5 3,228(3,228)
						計 53,804(53,304)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	194,163	237,050		42,887	情報処理業務庁費
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (100,949) (126,000) (112,084) (224,971) (202,937)
						100,949 126,000 112,084 149,084 202,937
						決 算 額 60,685 64,324 73,600 195,367 141,313
						翌年度繰越額 0 39,038 75,887 0 0
						不 用 額 40,264 22,639 1,635 29,603 61,624
						I 電力・ガス取引監視等委員会 237,050(194,163)
						1.電力・ガス市場監視ツール開発費【雑】 157,300(155,670)
						2.監視等ツール維持・運用費【雑】
						1式 * 12/12月 * (16,000,000) @11,000,000 * 1.0 11,000(16,000)
						3.システム運用・保守費(国庫債務負担行為)
						1式 * 12/12月 * (22,493,000) @68,750,000 68,750(22,493)
						国庫債務負担行為の歳出化分
						後年度負担の概要(国庫債務負担行為分)
						4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 (単位:百万円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費						69	69	69	0				
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(500,646) 500,646	(643,827) 643,827	(682,268) 682,268	(559,687) 559,687	(758,907) 758,907		
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	888,902	889,130			228	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(156,684) 157,006	(169,190) 169,532	(170,103) 170,103	(559,687) 559,687	(758,907) 758,907		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	831	831			0						経済産業政策関係推進謝金	831(831)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,249	4,305			56						経済産業政策関係推進旅費	4,305(4,249)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	86	86			0						経済産業政策関係推進旅費	86(86)
	95016-2123-09-1010 庁 費	53,750	53,908			158						1. 消耗品費	5,254(5,254)
												2. 印刷製本費	11,973(11,973)
												3. 通信運搬費	4,956(4,956)
												4. 借料及び損料	1,720(1,720)
												5. 会議費	821(821)
												6. 賃金	13,176(13,026)
											7. 保険料	1,908(1,902)	
											8. 子ども・子育て拠出金	48(48)	
											9. 雑役務費	14,052(14,050)	
											計	53,908(53,750)	
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	829,986	830,000			14	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(439,314) 439,314	(583,495) 583,495	(621,936) 621,936	(499,542) 499,542	(699,987) 699,987		
							決 算 額	363,998	546,284	542,045	43,080	620,482		
							不 用 額	75,316	37,211	79,891	456,462	79,505		
							産業経済研究委託事業							
							委 託 先：民間団体等							
							創 設 年 度：昭和48年度							
	010 国内喫緊課題情報発進多様化支援事業					0								
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	0	0			0								
	050 生活物資の需要抑制のための調査・広報事業					0								
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	0	0			0								
4	20-95 国際会議に必要な経費	1,581,895	1,581,895			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	(1,378,791) 1,378,791	(1,377,514) 1,377,514	(1,395,514) 1,395,514	(1,713,638) 1,713,638	(2,098,541) 2,098,541		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
001	通商政策・貿易経済協力 共通経費	1,568,887	1,568,887			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(1,365,783)	(1,364,506)	(1,382,506)	(1,497,190)	(1,497,535)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,466,570	1,466,570			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(1,274,090)	(1,282,443)	(1,290,813)	(1,395,204)	(1,395,210)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	20,071	20,071			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(20,071)	(30,071)	(20,071)	(20,071)	(20,071)
95016-2123-09-1010	庁費	82,246	82,246			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(71,622)	(71,622)	(71,622)	(81,915)	(82,254)
												0(0)
												1,556(1,556)
												3,910(3,910)
												9,223(9,223)
												44,627(44,613)
												4,060(4,380)
												18,870(18,564)
							計					82,246(82,246)
002	アジア太平洋経済協力閣 僚会議等開催経費											
001	アジア太平洋経済協力閣 僚会議等開催経費(特殊 要因)											
05	アジア太平洋経済協力首 脳会議・閣僚会議等開催 関連経費											
95016-2129-06-0732	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催謝金	0	0			0						
95016-2122-08-2604	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催旅費	0	0			0						
95016-2122-08-6013	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催委員等旅 費	0	0			0						
95016-2123-09-1102	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催庁費	0	0			0	1.備品費					0(0)
							2.消耗品費					0(0)
							3.印刷製本費					0(0)
							4.通信運搬費					0(0)
							5.借料及び損料					0(0)
							6.会議費					0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.賃金 0(0)
							8.保険料 0(0)
							9.雑役務費 0(0)
							10.光熱水料
							電気料 0(0)
							11.自動車維持費 0(0)
							計 0(0)
	95016-2129-17-1014 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催交際費		0	0		0	
005	アジア太平洋経済協力関 係会議等開催経費						
	95016-2129-06-0732 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催謝金		0	0		0	
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催旅費		0	0		0	
	95016-2122-08-6013 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催委員等旅 費		0	0		0	
003	日中韓経済貿易大臣会合 開催経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1.雑役務費 0(0)
004	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費						
001	通商政策局計上分						
	95016-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費		0	0		0	
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費		0	0		0	消耗品費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 0(0)
002	通商政策局計上分(特殊 要因)						
	95016-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費		0	0		0	3 0年度 元年度										
							予 算 額	(203,440)	(424,216)	(203,440)	(424,216)						
							決 算 額	170,471									
							不 用 額	32,969									
							消耗品費			0(0)						
							通信運搬費			0(0)						
							借料及び損料			0(0)						
							会議費			0(0)						
							雑役務費			0(0)						
							計			0(0)						
	003 製造産業局計上分																
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費		0	0		0	雑役務費			0(0)						
	006 通商政策貿易経済協力共 通経費																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,797	3,797		0											
	011 通商政策・貿易経済協力 共通経費																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		9,211	9,211		0											
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な 経費							2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元年度					
							予 算 額	(283,500)	(278,052)	(285,822)	(291,660)	(321,996)	(283,500)	(278,052)	(285,822)	(291,660)	(321,996)
							流用等増減額	0	0	0	801	0					
							決 算 額	257,008	263,063	259,877	256,949	283,535					
							不 用 額	26,492	14,989	25,945	33,910	38,461					
	001 経済産業研修所運営等経 費		345,182	339,083		6,099											
	001 運 営 経 費		186,587	174,691		11,896		2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元年度					
							予 算 額	(136,261)	(136,097)	(135,792)	(136,659)	(166,117)	(136,261)	(136,097)	(135,792)	(136,659)	(166,117)
	95016-2123-09-1010 庁 費		178,562	162,012		16,550		2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元年度					
							予 算 額	(130,039)	(129,409)	(129,053)	(128,963)	(157,407)	(130,039)	(129,409)	(129,053)	(128,963)	(157,407)
							うち、庁舎管理運営業務										
							令和元年度国庫債務負担行為歳出化分 88,071千円										
							1. 備品費				2,995(2,090)					
							2. 消耗品費				2,567(2,672)					
							3. 印刷製本費				54(60)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							4 . 通信運搬費					318(332)
							5 . 光熱水料					22,378(22,111)
							電気料					10,194(10,217)
							水道料					4,706(4,681)
							上水道					2,863(2,897)
							下水道					1,843(1,784)
							ガス料					7,478(7,213)
							6 . 借料及び損料					1,904(2,171)
							7 . 賃金					30,624(29,943)
							8 . 保険料					835(1,459)
							9 . 子ども・子育て手当拠出金					20(36)
							10 . 雑役務費					100,317(117,688)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕		8,025	12,679		4,654	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年度		
							予 算 額 (6,222 (6,688 (6,739 (7,696 (8,710 (8,710)
							6,222	6,688	6,739	7,696	8,710		
							一般修繕					12,679(8,025)
	006 研 修 実 施 費		152,107	157,904		5,797	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年度		
							予 算 額 (140,140 (135,109 (143,328 (148,654 (149,494 (149,494)
							140,140	135,109	143,328	148,654	149,494		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		43,252	44,508		1,256	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年度		
							予 算 額 (42,742 (41,139 (40,631 (44,051 (44,344 (44,344)
							42,742	41,139	40,631	44,051	44,344		
							部外講師謝金					44,508(43,252)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		45,369	50,346		4,977	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年度		
							予 算 額 (37,430 (34,144 (42,781 (43,142 (43,785 (43,785)
							37,430	34,144	42,781	43,142	43,785		
							1 . 実習指導旅費					0(172)
							2 . 研修参加旅費					38,236(35,480)
							3 . 現地研修旅費					12,110(9,717)
							計					50,346(45,369)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,997	2,311		314	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年度		
							予 算 額 (1,912 (1,911 (2,375 (2,375 (1,978 (1,978)
							1,912	1,911	2,375	2,375	1,978		
							部外講師旅費					2,311(1,997)
	95016-2123-09-1010 庁 費		61,489	60,739		750	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年度		
							予 算 額 (58,056 (57,915 (57,541 (59,086 (59,387 (59,387)
							58,056	57,915	57,541	59,086	59,387		
							1 . 備品費					0(405)
							2 . 消耗品費					4,072(2,864)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.通信運搬費 193(0)
							4.借料及び損料 758(1,031)
							5.雑役務費 55,716(57,189)
							計 60,739(61,489)
	011 鉱山保安研修経費	6,488	6,488			0	(環 A17)
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (7,099) (6,846) (6,702) (6,347) (6,385)
							7,099 6,846 6,702 6,347 6,385
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	762	762			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (779) (762) (762) (762) (762)
							779 762 762 762 762
							1.作業監督者等研修 474(474)
							2.鉱務監督官研修 288(288)
							計 762(762)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,611	3,611			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (3,870) (3,800) (3,656) (3,545) (3,569)
							3,870 3,800 3,656 3,545 3,569
							1.作業監督者等研修 119(119)
							2.鉱務監督官研修 3,492(3,492)
							計 3,611(3,611)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	696	696			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (796) (732) (732) (684) (689)
							796 732 732 684 689
							1.作業監督者等研修 357(357)
							2.鉱務監督官研修 339(339)
							計 696(696)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,419	1,419			0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (1,654) (1,552) (1,552) (1,356) (1,365)
							1,654 1,552 1,552 1,356 1,365
							1.印刷製本費 213(213)
							2.借料及び損料 546(546)
							3.雑役務費 660(660)
							計 1,419(1,419)
6	020 経済産業本省施設費						
	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費						
	001 施設整備経費	1,454,764	1,592,056			137,292	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	55	55		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (166) (289) (26) 0 0 166 289 26				
						決 算 額 0 0 4 86 30				
						翌年度繰越額 0 0 0 30 0				
						不 用 額 0 0 162 173 26				
						施設施工旅費 55(55)				
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	8,317	30,230		21,913	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (4,257) (13,111) (30,763) (13,550) (78,754) 4,257 13,111 30,763 13,550 78,754				
						前年度繰越額 0 0 0 14,316 5,800				
						決 算 額 3,517 7,448 10,200 19,143 15,681				
						翌年度繰越額 0 2,760 14,316 5,800 15,242				
						不 用 額 740 4,603 9,007 2,923 53,631				
						1. 消耗品費 4,632(3,193)				
						2. 雑役務費 25,598(5,124)				
						計 30,230(8,317)				
	95016-1204-15-0010 施設整備費	1,446,392	1,561,771		115,379	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (817,759) (1,204,820) (1,381,801) (771,449) (836,652) 817,759 1,204,820 1,381,801 771,449 836,652				
						前年度繰越額 0 0 0 822,488 99,184				
						決 算 額 876,863 681,804 1,045,851 1,320,172 364,628				
						翌年度繰越額 117,363 505,503 822,488 99,181 498,011				
						不 用 額 5,033 134,876 18,965 192,583 73,194				
						施設整備経費 1,561,771(1,446,392)				
						【繰越明許費】				
						うち、令和 2年度国庫債務負担行為歳出化分 104,478千円 (国庫債務負担行為：令和2年度～令和3年度)				
						うち、令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 818,440千円 (国庫債務負担行為：令和3年度～令和5年度)				
						(千円)				
						4年度所要額 1,831,559			5年度所要額 998,829	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	032 クールジャパン推進費	4,384,464	3,788,673			595,791	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(-)	(812,789)	(7,944,326)	(5,098,516)	(6,711,775)
							決 算 額		10,324	2,171,812	6,269,334	6,211,655
							翌 年 度 繰 越 額		800,987	6,379,585	3,648,461	4,051,891
							不 用 額		1,478	193,915	1,560,306	96,689
7	60-60 コンテンツ産業等強化に 必要な経費	950,000	950,000			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(-)	(0)	(5,701,740)	(3,728,782)	(4,307,506)
							決 算 額		0	683,307	3,879,973	3,979,741
							翌 年 度 繰 越 額		0	4,999,258	3,351,032	3,665,212
							不 用 額		0	19,175	1,497,034	13,584
	005 新コンテンツ創造環境整 備事業						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	0	0			0	予 算 額	(0)	(0)	(660,000)	(427,750)	(504,614)
							決 算 額	0	0	583,312	418,992	498,953
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	58,608	0	0
							不 用 額	0	0	18,080	8,758	5,661
	60062-2125-14-5816 クールジャパン 推進事業委託費	0	0			0						
	010 コンテンツ産業強化対策 支援事業											
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	0	0			0						
	015 コンテンツ産業新展開強 化事業											
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	950,000	950,000			0						
	070 展示会等のイベント産業 高度化推進事業											
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	0	0			0						繰越明許費
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	0	0			0						繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
8	95-95 国際博覧会事業参加等に 必要な経費	3,434,464	2,838,673		595,791	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (-) (812,789) (3,043,573) (1,369,734) (2,404,269)				
						決 算 額 812,789 1,391,259 1,072,305 2,404,341				
						翌年度繰越額 10,324 1,488,505 2,389,360 2,231,917				
						不 用 額 800,987 1,380,327 297,429 386,679				
						不 用 額 1,478 174,741 63,271 83,105				
	006 国際分担金の支払					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央 事務局等分担金	8,856	8,640		216	予 算 額 (5,040) (5,040) (5,754) (6,588) (8,928) (9,432)				
						決 算 額 5,040 5,754 6,588 8,928 9,504				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
						博覧会国際事務局(BIE)分担金 根拠法令：国際博覧会条約(第32条)				
	041 国際博覧会事業参加準備	3,425,608	2,830,033		595,575	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (977,722) (977,722) (807,035) (2,235,998) (1,360,806) (2,394,837)				
						決 算 額 807,035 1,384,671 1,063,377 2,394,837				
						翌年度繰越額 1,678,863 4,509 1,481,917 2,380,432 2,222,481				
					不 用 額 0 800,986 1,380,327 297,429 386,679					
					不 用 額 86,611 1,539 174,740 63,271 83,105					
95062-2122-08-2010 職員旅費	2,005	2,008		3	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
					予 算 額 (-) (-) (1,960) (2,391) (1,974)					
					決 算 額 - - 1,960 2,391 1,974					
					翌年度繰越額 1,503 2,375 1,961					
					不 用 額 0 0 0					
					不 用 額 457 15 12					
					国際博覧会参加事業費 2,008(2,005)					
95062-2122-08-6010 委員等旅費	900	900		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
					予 算 額 (-) (-) (-) (898) (914)					
					決 算 額 - - - 898 914					
					翌年度繰越額 626 310					
					不 用 額 0 0					
					不 用 額 271 603					
					国際博覧会参加事業費 900(900)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
95062-2123-09-2451	国際博覧会参加 庁費	24,587	20,492		4,095	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,722) (6,722)</td> <td>(6,048) (6,048)</td> <td>(20,772) (20,772)</td> <td>(10,088) (10,088)</td> <td>(149,949) (149,949)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,341</td> <td>4,509</td> <td>20,118</td> <td>9,509</td> <td>134,386</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,380</td> <td>1,538</td> <td>654</td> <td>578</td> <td>15,562</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>91(</td> <td>122)</td> </tr> <tr> <td>5. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148(</td> <td>148)</td> </tr> <tr> <td>7. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,241(</td> <td>8,796)</td> </tr> <tr> <td>8. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>330(</td> <td>685)</td> </tr> <tr> <td>9. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,847(</td> <td>6,188)</td> </tr> <tr> <td>10. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,955(</td> <td>907)</td> </tr> <tr> <td>11. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td>23)</td> </tr> <tr> <td>13. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,855(</td> <td>7,718)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,492(</td> <td>24,587)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(6,722) (6,722)	(6,048) (6,048)	(20,772) (20,772)	(10,088) (10,088)	(149,949) (149,949)	決 算 額	4,341	4,509	20,118	9,509	134,386	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	2,380	1,538	654	578	15,562	2. 消耗品費				91(122)	5. 通信運搬費				148(148)	7. 借料及び損料				2,241(8,796)	8. 会議費				330(685)	9. 賃金				6,847(6,188)	10. 保険料				7,955(907)	11. 子ども・子育て拠出金				25(23)	13. 雑役務費				2,855(7,718)	計				20,492(24,587)																																										
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																															
予 算 額	(6,722) (6,722)	(6,048) (6,048)	(20,772) (20,772)	(10,088) (10,088)	(149,949) (149,949)																																																																																																																															
決 算 額	4,341	4,509	20,118	9,509	134,386																																																																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																															
不 用 額	2,380	1,538	654	578	15,562																																																																																																																															
2. 消耗品費				91(122)																																																																																																																															
5. 通信運搬費				148(148)																																																																																																																															
7. 借料及び損料				2,241(8,796)																																																																																																																															
8. 会議費				330(685)																																																																																																																															
9. 賃金				6,847(6,188)																																																																																																																															
10. 保険料				7,955(907)																																																																																																																															
11. 子ども・子育て拠出金				25(23)																																																																																																																															
13. 雑役務費				2,855(7,718)																																																																																																																															
計				20,492(24,587)																																																																																																																															
95062-2125-14-5456	国際博覧会出展 事業委託費	3,200,116	737,308		2,462,808	<table border="0"> <tr> <td>繰越明許費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次期国際博覧会政府出展事業委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>737,308(</td> <td>3,200,116)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(971,000) (971,000)</td> <td>(800,987) (800,987)</td> <td>(3,014,253) (2,213,266)</td> <td>(1,347,429) (1,050,000)</td> <td>(1,971,186) (1,971,186)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,674,522</td> <td>0</td> <td>1,460,296</td> <td>2,367,920</td> <td>1,916,400</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>800,987</td> <td>1,380,327</td> <td>297,429</td> <td>324,689</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>84,231</td> <td>0</td> <td>173,630</td> <td>62,406</td> <td>27,532</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(委託先) 独立行政法人 日本貿易振興機構 等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(参考)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和元年度国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,423,474</td> <td>1,971,186</td> <td>2,210,735</td> <td>241,553</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和元年度国庫債務負担行為(令和3年度限度額の増額・年限延長)</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,534,207</td> <td>1,971,000</td> <td>2,210,736</td> <td>1,060,000</td> <td>292,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為を実行しなかった額185千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和3年度国庫債務負担行為</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	繰越明許費						次期国際博覧会政府出展事業委託				737,308(3,200,116)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(971,000) (971,000)	(800,987) (800,987)	(3,014,253) (2,213,266)	(1,347,429) (1,050,000)	(1,971,186) (1,971,186)	決 算 額	1,674,522	0	1,460,296	2,367,920	1,916,400	翌年度繰越額	0	800,987	1,380,327	297,429	324,689	不 用 額	84,231	0	173,630	62,406	27,532	(委託先) 独立行政法人 日本貿易振興機構 等						(参考)						令和元年度国庫債務負担行為						(単位:千円)						限 度 額	元年度	2年度	3年度			4,423,474	1,971,186	2,210,735	241,553			令和元年度国庫債務負担行為(令和3年度限度額の増額・年限延長)						(単位:千円)						限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度		5,534,207	1,971,000	2,210,736	1,060,000	292,286		国庫債務負担行為を実行しなかった額185千円						令和3年度国庫債務負担行為						(単位:千円)						限 度 額	3年度	4年度			
繰越明許費																																																																																																																																				
次期国際博覧会政府出展事業委託				737,308(3,200,116)																																																																																																																															
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																															
予 算 額	(971,000) (971,000)	(800,987) (800,987)	(3,014,253) (2,213,266)	(1,347,429) (1,050,000)	(1,971,186) (1,971,186)																																																																																																																															
決 算 額	1,674,522	0	1,460,296	2,367,920	1,916,400																																																																																																																															
翌年度繰越額	0	800,987	1,380,327	297,429	324,689																																																																																																																															
不 用 額	84,231	0	173,630	62,406	27,532																																																																																																																															
(委託先) 独立行政法人 日本貿易振興機構 等																																																																																																																																				
(参考)																																																																																																																																				
令和元年度国庫債務負担行為																																																																																																																																				
(単位:千円)																																																																																																																																				
限 度 額	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																	
4,423,474	1,971,186	2,210,735	241,553																																																																																																																																	
令和元年度国庫債務負担行為(令和3年度限度額の増額・年限延長)																																																																																																																																				
(単位:千円)																																																																																																																																				
限 度 額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																																
5,534,207	1,971,000	2,210,736	1,060,000	292,286																																																																																																																																
国庫債務負担行為を実行しなかった額185千円																																																																																																																																				
令和3年度国庫債務負担行為																																																																																																																																				
(単位:千円)																																																																																																																																				
限 度 額	3年度	4年度																																																																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						819,016 264,308 554,708
	95062-2405-16-3824 国際博覧会事業費補助金	198,000	2,069,325		1,871,325	繰越明許費 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 2年度 3年度 481,000 143,000 337,667 国庫債務負担行為を実行しなかった額333千円 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 3年度 3年度 2,144,995 1,151,090 993,905
040	独立行政法人経済産業研究所運営費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,437,175) (1,437,516) (1,415,045) (1,453,875) (1,453,008) 1,437,175 1,437,516 1,415,045 1,453,875 1,453,008 決 算 額 1,437,175 1,437,516 1,415,045 1,453,875 1,453,008 不 用 額 0 0 0 0 0
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費					
	95062-2305-16-8201 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,750,008	1,750,008		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,437,175) (1,437,516) (1,415,045) (1,453,875) (1,453,008) 1,437,175 1,437,516 1,415,045 1,453,875 1,453,008 決 算 額 1,437,175 1,437,516 1,415,045 1,453,875 1,453,008 不 用 額 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学を始めとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 他方、我が国は急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にもまして、経済産業政策全般に関する理論的、基礎的な調査研究の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を生かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供を充実させていくことが求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。
						(事業計画) 1. 調査及び研究業務 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行う。 2. 政策提言・普及業務 研究の各段階において関係者と交流し、研究ニーズや研究手法等について意見を聴取する。また、研究成果に基づき提言を行うとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識理解の増進を図る観点から、シンポジウムやセミナー等による情報発信を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(予算見積り) (単位:百万円)					
							区 分		要求額	要望額		
							収 入					
							運営費交付金		1,750	220		
							自己収入		3	0		
							計		1,753	220		
							支 出					
							業務経費		1,152	172		
							人件費		410	48		
							退職費		9	0		
							一般管理費		182	0		
							計		1,753	220		
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (29,875,667) (23,782,543)	(28,175,512) (23,861,023)	(26,801,000) (23,915,000)	(23,925,655) (23,925,655)	(28,022,342) (24,962,742)	
							決 算 額 29,875,667	28,175,512	26,801,000	23,925,655	28,022,342	
							不 用 額 0	0	0	0	0	
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,388,887	25,501,974			113,087	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (29,875,667) (23,782,543)	(28,175,512) (23,861,023)	(26,801,000) (23,915,000)	(23,925,655) (23,925,655)	(28,022,342) (24,962,742)	
							決 算 額 29,875,667	28,175,512	26,801,000	23,925,655	28,022,342	
							不 用 額 0	0	0	0	0	
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,588,005	5,451,472			136,533	(政 G)					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (7,653,574) (7,343,324)	(7,493,935) (7,233,189)	(6,997,585) (6,997,585)	(7,062,621) (7,062,621)	(6,847,686) (6,847,686)	
							決 算 額 7,653,574	7,493,935	6,997,585	7,062,621	6,847,686	
							不 用 額 0	0	0	0	0	
							(要求要旨) 独立行政法人日本貿易振興機構が行う、開発途上国との貿易取引拡大のための活動・開発途上国経済に 済に係る調査研究を実施していくための活動等に関わる業務に必要な運営費を交付することにより、我が 国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展、経済協力の促進に寄与することを目的とする。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	19,800,882	20,050,502		249,620	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (22,222,093) (20,681,577) (19,803,415) (16,863,034) (21,174,656) 16,439,219 16,627,834 16,917,415 16,863,034 18,115,056</p> <p>決 算 額 22,222,093 20,681,577 19,803,415 16,863,034 21,174,656</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨) 独立行政法人日本貿易振興機構が行う、対日投資拡大のための活動、我が国中小企業等の国際ビジネスを支援する活動等に関わる業務に必要な運営費を交付することにより、我が国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(中期目標の期間) 4年(平成26年4月1日~平成30年3月31日)</p> <p>(中期目標の概要) 日本再興戦略を踏まえ、ジェットロの強みを活かし、インバウンドとアウトバウンドの好循環を実現することにより日本経済の成長・地域経済の再生に寄与するため、以下の取り組みを実施。 (1) 対内直接投資の促進 対内直接投資促進の中核機関として、オープンイノベーションの推進や地域経済の活性化に資する対内直接投資促進に向けた取組を実施する。 (2) 農林水産物・食品の輸出促進 政府、自治体、業界団体等と連携したジェットロによるワンストップ・サービスを強化し、「オールジャパン」での取組を実施する。 (3) 中堅・中小企業等の海外展開支援 日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで、自治体や関係機関等と連携しつつ、一貫した支援を行う。 また、海外進出した日系企業の支援に際しては、ニーズや進出段階に応じた継続的な支援を実施する。 (4) 我が国企業活動や通商政策への貢献 国内外ネットワークや人材等を活用して、調査・分析活動及び政策提言活動を実施する。</p>
	050 地域経済活性化対策費	1,404,289	1,900,516		496,227	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (4,427,706) (3,818,466) (3,702,240) (4,663,024) (3,622,622) 2,828,036 2,818,466 2,702,240 3,463,888 3,072,452</p> <p>決 算 額 3,698,388 3,967,471 3,262,333 3,564,146 3,694,040</p> <p>翌年度繰越額 1,872,273 972,079 1,039,705 1,231,536 604,177</p> <p>不 用 額 657,041 751,188 372,281 907,047 555,942</p>
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要経費	1,311,966	1,878,186		566,220	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (4,427,706) (3,800,830) (3,684,626) (4,525,710) (3,479,977) 2,828,036 2,800,830 2,684,626 3,326,574 2,929,807</p> <p>決 算 額 3,698,388 3,952,987 3,247,122 3,430,445 3,572,842</p> <p>翌年度繰越額 1,872,273 972,079 1,039,705 1,231,536 604,177</p> <p>不 用 額 657,041 748,036 369,878 903,433 534,494</p>
	001 地域経済産業政策共通経費	107,326	107,475		149	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (130,945) (130,247) (124,727) (118,980) (110,011) 130,945 130,247 124,727 118,980 110,011</p>
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	7,404	7,404		0	<p>地域経済産業政策関係謝金 7,404(7,412)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費		56,338	56,446		108	地域経済産業政策関係旅費 62,840(62,837)
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,904	3,906		2	地域経済産業政策関係旅費 9,154(9,157)
	60062-2123-09-1010 庁 費		39,680	39,719		39	地域経済産業政策関係庁費 1 備品費 1,146(1,133) 2 消耗品費 7,039(6,596) 3 印刷製本費 2,477(2,080) 4 通信運搬費 1,823(1,823) 5 借料及び損料 2,010(2,039) 6 会議費 878(890) 7 賃金 15,726(15,466) 8 保険料 (義務) 2,026(2,013) 9 雑役務費 (国庫債務負担行為分) 工場立地動向調査事業 (単位:千円) 総 額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6,600 2,200 2,200 2,200 10 子ども・子育て拠出金 (義務) 51(50) 計 39,719(39,680)
	002 地域経済産業政策推進						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (674,895)(556,578)(0)(0)(0) 175,000 556,578 0 0 0
	001 地域経済産業活性化対策 等調査						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (674,895)(556,578)(0)(0)(0) 175,000 556,578 0 0 0
	60062-2125-14-5564 地域経済産業活 性化対策調査委 託費		0	0		0	(要求要旨) 地域経済の活性化に向けた取組を持続發展的に加速させるため、緊急性・継続性の高い政策テーマを取り 上げ、新たな地域活性化手法党について調査・研究を行い、施策の企画立案を行っていく。 (委 託 先)民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 地域経済産業活性化対策調査 229,975 (55,654)
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等委託費	0	0		0	
	005 工業用水道事業におけるPPP/PFI促進事業					
	60062-2125-14-5564 地域経済産業活性化対策調査委託費	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (674,895) (556,578) (0) (0) (0) 175,000 556,578 0 0 0
						(要求要旨) 地域経済の活性化に向けた取組を持続発展的に加速させるため、緊急性・継続性の高い政策テーマを取り上げ、新たな地域活性化手法党について調査・研究を行い、施策の企画立案を行っていく。 (委託先)民間団体等
	008 地域産業活性化政策共通経費	44,732	45,051		319	1. 地域経済産業活性化対策調査 229,975 (55,654) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (50,091) (49,502) (49,502) (47,294) (45,108) 50,091 49,502 49,502 47,294 45,108
	60062-2129-06-0738 地域産業活性化計画調査諸謝金	918	918		0	地域産業活性化政策関係謝金 1,836(1,836)
	60062-2123-09-2161 地域産業活性化計画調査費	43,814	44,133		319	地域産業活性化政策関係庁費 1 備品費 1,006(957) 2 消耗品費 3,081(3,081) 3 印刷製本費 1,910(1,907) 4 通信運搬費 3,147(3,147) 5 借料及び損料 3,768(3,731) 6 会議費 865(879) 7 賃金 23,127(22,899) 8 雑役務費 3,811(3,811) 9 保険料 (義務) 3,278(3,262) 10 職員厚生経費 58(58) 11 子ども・子育て拠出金 (義務) 82(82) 計 44,133(43,814)
	012 地域成長産業競争力強化	1,150,000	1,715,697		565,697	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,571,990) (3,054,199) (3,500,120) (4,349,159) (3,315,066) 2,472,000 2,054,199 2,500,120 3,150,023 2,764,896
						(注)当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。 1. 新産業集積創出基盤構築支援事業 0(850,000) 2. 地域資源活用ネットワーク構築事業 0(200,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2125-14-5914 新産業集積創出 基盤構築支援事 業委託費	1,150,000		42,798		1,107,202	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (1,572,000) (1,572,000) (2,054,199) (2,054,199) (2,500,120) (2,500,120) (2,150,023) (2,150,023) (2,014,896) (2,014,896)				
							【予 算 補 助】 (委 託 先)民間団体等 1.新産業集積創出基盤構築支援事業 0(850,000)				
	60062-2405-16-3869 地域イノベーション 協創プログラ ム補助金	0		0		0	【予 算 補 助】 (要求要旨) 戦略分野における人材育成・販路開拓等の支援機能を有した企業集積・連携の拠点等の整備を支援 する。 (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)1/2以内 1.戦略産業支援のための基盤整備事業 600,000(0)				
	60062-2405-16-3922 地域新成長産業 創出促進事業費 補助金			1,672,899		1,672,899	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (999,990) (900,000) (1,000,000) (1,000,000) (1,000,000) (1,000,000) (2,199,136) (1,000,000) (1,300,170) (750,000)				
							【予 算 補 助】 (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額、2/3 2.地域資源活用ネットワーク構築事業 0(200,000)				
	013 地方創生推進政策共通経 費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (0) (0) (10,304) (10,304) (10,277) (10,277) (10,277) (10,277) (9,792) (9,792)				
	60062-2122-08-2615 地方創生推進調 査旅費	9,908		9,963		55					
	60062-2123-09-2163 地方創生推進調 査費	0		0		0	印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 賃金 0(0) 計 0(0)				
	015 農 業 成 長 産 業 化										
	60062-2405-16-3922 地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	0		0		0					
12	16-95 地域新産業創出等に必要な経費										
	001 地域新産業創出政策共通 経費										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
13	95062-2129-06-0770 商工鉦業統計調査諸謝金		0		0	0						
	95062-2122-08-2613 商工鉦業統計調査旅費		0		0	0						
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		0		0	0						
	95062-2122-08-6091 商工鉦業統計調査委員等旅費		0		0	0						
	95062-2123-09-2446 商工鉦業統計調査費		0		0	0	消耗品費 0(0)					
								通信運搬費 0(0)				
								賃金 0(0)				
								保険料 0(0)				
								子ども・子育て拠出金 0(0)				
								印刷製本費 0(0)				
								損料及び借料 0(0)				
								会議費 0(0)				
								計 0(0)				
	25-95	地域経済産業活性化に必要な経費	92,323		22,330		69,993	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額	(0) (17,636) (17,614) (137,314) (142,645)			
								決 算 額	0 14,484 15,211 133,700 121,198			
								翌年度繰越額	0 0 0 0 0			
								不 用 額	0 3,151 2,402 3,613 21,447			
	001	商工鉦業統計調査政策共通経費	22,323		22,330		7	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額	(0) (17,636) (17,614) (17,314) (41,645)			
								0 17,636 17,614 17,314 41,645				
95062-2129-06-0770 商工鉦業統計調査諸謝金			0		0	0						
95062-2122-08-2613 商工鉦業統計調査旅費			3,257		3,264	7						
95062-2122-08-6091 商工鉦業統計調査委員等旅費			0		0	0						
95062-2123-09-2446 商工鉦業統計調査費			19,066		19,066	0	消耗品費 0(0)					
							通信運搬費 0(0)					
							賃金 0(0)					
							保険料 0(0)					
							子ども・子育て拠出金 0(0)					
							印刷製本費 0(0)					
							損料及び借料 0(0)					
							会議費 0(0)					
							雑役務費 19,066(19,066)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						計					19,066(19,066)
005	工業用水道事業における P P P / P F I 促進事業	70,000	0		70,000							
95062-2125-14-5564	地域経済産業活 性化対策調査委 託費	0	0		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(674,895) (175,000)	(556,578) (556,578)			(0) (0)	0
							(要求要旨) 地域経済の活性化に向けた取組を持続的に加速させるため、緊急性・継続性の高い政策テーマを取り 上げ、新たな地域活性化手法党について調査・研究を行い、施策の企画立案を行っていく。					
							(委 託 先) 民間団体等					
95062-2125-14-5799	社会基盤施設整 備推進調査等委 託費	70,000	0		70,000							
090	海外市場開拓支援費	8,383,157	7,479,283		903,874		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(7,355,096) (4,855,096)	(5,268,334) (5,479,126)	(6,923,158) (7,078,738)	(7,221,632) (7,280,151)	(7,059,014) (7,165,820)	
						決 算 額	7,239,702	4,826,008	6,588,097	6,959,980	8,412,914	
						翌 年 度 繰 越 額	15,861	-	-	2,199,812	436,705	
						不 用 額	596,034	458,187	335,061	261,652	409,208	
14	01-50 海外市場開拓支援の推進 に必要な経費	5,478,550	5,426,985		51,565		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(7,355,096) (4,855,096)	(5,268,334) (5,479,126)	(5,323,158) (5,478,738)	(5,621,632) (5,680,151)	(5,319,174) (5,565,820)	
						決 算 額	7,239,702	4,826,008	4,988,097	5,359,980	4,613,101	
						翌 年 度 繰 越 額	15,861	-	-	-	296,865	
						不 用 額	596,034	458,187	335,061	261,652	409,208	
001	経済協力の促進調査指導 及び広報	8,773	8,773		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(9,347) (9,347)	(8,800) (8,800)	(8,800) (8,800)	(8,800) (8,800)	(8,800) (8,800)	
							(非ODA)					
50062-2129-06-0110	諸 謝 金	403	403		0							
50062-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,025	1,025		0							
50062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	78	78		0							
50062-2123-09-1010	庁 費	7,267	7,267		0							
							1. 消耗品費				236(236)
							2. 印刷製本費				373(462)
							3. 通信運搬費				36(36)
							4. 賃金				6,422(6,318)
							5. 保険料				0(0)
							6. 子ども・子育て拠出金				0(0)
							7. 雑役務費				200(215)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 7,267(7,267)
006	海外開発計画調査事業					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (730,000) (1,016,435) (850,000) (665,300) (400,000) 730,000 1,016,435 850,000 665,300 400,000
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費					(政 G)
50062-2125-14-5801	政府開発援助海外開発計画調査委託費	500,000	500,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (886,435) (850,000) (665,300) (400,000) - 886,435 850,000 665,300 400,000 決 算 額 672,899 648,772 640,030 374,610 不 用 額 213,536 201,228 25,270 25,390 (全額ODA) (繰越明許費) (要求要旨) 「質の高いインフラパートナーシップ」を通じて、我が国の質の高い技術等を導入することで、今後新興国を中心に見込まれる膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の経済成長・再興を実現する。
026	アジア産業基盤強化等事業委託費					(政 G)
50062-2125-14-5801	政府開発援助海外開発計画調査委託費	0	0		0	
011	技術協力及び国際協力委託事業					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,649,940) (2,534,139) (2,861,712) (3,180,893) (2,877,323) 2,649,940 2,744,931 3,017,292 3,239,412 3,123,969
010	技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費					(政 G)
50062-2125-14-5806	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,928,447	2,856,366		72,081	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (1,200,000) (2,861,712) (3,180,893) (2,877,323) - 1,200,000 3,017,292 3,239,412 3,123,969 決 算 額 1,163,885 2,736,693 2,987,211 2,589,506 不 用 額 36,115 125,019 193,682 287,817 (後年度負担額) 【国庫債務負担行為】 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 4年度所要額 152,164千円
021	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費					(政 G)
50062-2125-14-5806	政府開発援助海外経済協力事業委託費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	技術協力事業費等補助	1,588,379		1,560,000		28,379	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予算額	(1,010,000)	(1,250,000)	(1,150,000)	(1,317,600)	(1,579,000)
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金							1,010,000	1,250,000	1,150,000	1,317,600	1,579,000
50062-2405-16-3967	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	250,000		250,000		0	(政 G)					
015	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金	1,338,379		1,310,000		28,379						
50062-2405-16-3967	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	248,896		280,000		31,104	(政 G)					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予算額	(-)	(400,000)	(150,000)	(250,000)	(540,000)
							決算額	-	400,000	150,000	250,000	540,000
							翌年度繰越額	-	-	-	-	296,864
							不用額	-	62,279	2,299	41,422	94,664
50062-2405-16-4010	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,089,483		1,030,000		59,483	(政 G)					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予算額	(-)	(800,000)	(1,000,000)	(1,067,600)	(1,039,000)
							決算額	-	800,000	1,000,000	1,067,600	1,039,000
							不用額	-	0	0	0	0
021	国際機関拠出金関係	452,951		501,846		48,895						
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予算額	(2,955,809)	(458,960)	(452,646)	(449,039)	(454,051)
							決算額	455,809	458,960	452,646	449,039	454,051
							不用額	2,955,808	458,959	452,645	449,038	454,051
								1	1	1	1	0
001	国際連合工業開発機関拠出金											
50062-2725-16-9804	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	190,000		190,000		0	(政 K)					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予算額	(190,000)	(190,000)	(190,000)	(190,000)	(190,000)
								190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
							(全額ODA)					
							拠出先:国際連合工業開発機関					
							(要求要旨)					
							国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。					
							一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あるITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っ					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	日・ASEAN貿易投資 観光促進センター拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	123,616	123,616		0	<p>ており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。</p> <p>(政 K)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(133,616) 133,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> </tr> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先：ASEAN貿易投資観光促進センター</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。(義務的経費)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(133,616) 133,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(133,616) 133,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616													
011	アジア太平洋経済協力拠 出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	47,065	0		47,065	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(53,981) 53,981</td> <td>(56,674) 56,674</td> <td>(50,818) 50,818</td> <td>(47,119) 47,119</td> <td>(48,165) 48,165</td> </tr> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先：アジア太平洋経済協力事務局</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1992年にタイ・バンコクで開催された第4回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議においてAPECの機関化に関する合意がなされた。その内容は、事務局機能(設置場所、構成、規模、業務内容等)及び財源問題(APECファンド:資金負担の規模、負担割合、支出基準等)についてである。これを受けて、1993年1月にシンガポールに事務局が設置されるとともに、予算制度が発足した。通常拠出金は、APECの各プロジェクトの推進など、協力活動の一層の活性化を図るため、APEC事務局の経常的経費及び通常のプロジェクトに充てるためのものである。(義務的経費)また、1994年のボゴール宣言において、アジア太平洋地域において「自由で開かれた貿易及び投資を実現する」という目標を、2020年までに達成するとコミットメントを行っているが、途上国の場合には資金面・技術面をはじめとする各種制約から、独自に自由化・円滑化を推進するのが困難である場合がある。我が国は、APEC参加国・地域が当該目標の達成を推進すべく資金面でサポートするため、1995年大阪首脳会議において、貿易・投資の自由化・円滑化に資する協力事業に充てる事業に、今後数年間で100億円を上限に拠出することを表明した。任意拠出金は、貿易・投資の自由化・円滑化に資するプロジェクトに充てるものである。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(53,981) 53,981	(56,674) 56,674	(50,818) 50,818	(47,119) 47,119	(48,165) 48,165
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(53,981) 53,981	(56,674) 56,674	(50,818) 50,818	(47,119) 47,119	(48,165) 48,165													
021	日・アセアン経済産業協 力拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	77,232	77,232		0	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,573,174) 73,174</td> <td>(73,174) 73,174</td> <td>(73,174) 73,174</td> <td>(73,174) 73,174</td> <td>(77,232) 77,232</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,573,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174	(77,232) 77,232
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(2,573,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174	(77,232) 77,232													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
026	A P E C ビジネス諮問委 員会拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	5,038	0		5,038	(全額ODA) 拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局 (要求要旨) 日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。 (政 K) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,038) 5,038</td> <td>(5,496) 5,496</td> <td>(5,038) 5,038</td> <td>(5,130) 5,130</td> <td>(5,038) 5,038</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(5,038) 5,038	(5,496) 5,496	(5,038) 5,038	(5,130) 5,130	(5,038) 5,038
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(5,038) 5,038	(5,496) 5,496	(5,038) 5,038	(5,130) 5,130	(5,038) 5,038													
031	経済協力開発機構開発セ ンター拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	10,000	0		10,000	(全額ODA) 拠出先:A P E C ビジネス諮問委員会(ABAC)事務局 (要求要旨) 1995年のA P E C 大阪会議において、A P E C 各エコノミーの首脳に対し、民間ビジネスからの助言・提言を行う機関として、A P E C ビジネス諮問委員会(ABAC)が設立され1996年より活動を開始した。 ABACは、ABACの各エコノミーの首脳により3名を超えない範囲で指名されたABAC委員から構成されており、A P E C 域内の貿易・投資の自由化に関する「ボゴール宣言」の具体化のための大阪行動指針の実施やビジネス部門の優先事項等に関し、A P E C 首脳に対する提言を行っている。 こうしたABACの活動を支援するために、フィリピンのマニラに設置されたABAC国際事務局は、毎年4回の総会を運営するとともに、各メンバー委員及びタスクフォース間の連絡調整、A P E C 事務局等関係国際機関等との渉外窓口業務等を行っている。 多様性に富むアジア太平洋地域にあっては、政府間の協力のみならず、民間の様々なレベルでの協力関係を構築する必要があり、特にビジネス界の協力はアジア太平洋地域の発展には必要不可欠である。 また、アジア太平洋地域の経済協力を更に進展させ、同地域の持続的な経済成長を実現可能なものとするためには、ビジネス界の声をA P E C の活動に反映させることが重要であり、その鍵となるABAC国際事務局への拠出に関しては、政府として積極的に対応していく必要がある。 なお、国際事務局の運営は各国からの分担金により行われていることから、我が国の負担分につき拠出するものである。 (政 K) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(10,000) 10,000</td> <td>(10,000) 10,000</td> <td>(10,000) 10,000</td> <td>(10,000) 10,000</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) 0	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(0) 0	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036	アジア太平洋経済協力関 連拠出金	0	110,998	110,998	<p>A B A Cは、A B A Cの各エコノミーの首脳により3名を超えない範囲で指名されたA B A C委員から構成されており、A P E C域内の貿易・投資の自由化に関する「ボゴール宣言」の具体化のための大取行動指針の実施やビジネス部門の優先事項等に関し、A P E C首脳に対する提言を行っている。</p> <p>こうしたA B A Cの活動を支援するために、フィリピンのマニラに設置されたA B A C国際事務局は、毎年4回の総会を運営するとともに、各メンバー委員及びタスクフォース間の連絡調整、A P E C事務局等関係国際機関等との渉外窓口業務等を行っている。</p> <p>多様性に富むアジア太平洋地域にあつては、政府間の協力のみならず、民間の様々なレベルでの協力関係を構築する必要があり、特にビジネス界の協力はアジア太平洋地域の発展には必要不可欠である。</p> <p>また、アジア太平洋地域の経済協力を更に進展させ、同地域の持続的な経済成長を実現可能なものとするためには、ビジネス界の声をA P E Cの活動に反映させることが重要であり、その鍵となるA B A C国際事務局への拠出に関しては、政府として積極的に対応していく必要がある。</p> <p>なお、国際事務局の運営は各国からの分担金により行われていることから、我が国の負担分につき拠出するものである。</p>												
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金				<p>(政 K)</p> <table border="1" data-bbox="1249 536 2112 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>本拠出金を原資に活動が行われている「アジア太平洋経済協力(以下、APEC)」は、先進エコノミー()のみならず、途上エコノミーの貿易・投資に係る環境整備を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するもの(APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成)。APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼ぶ。</p> <p>具体的には、三つの拠出金で構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APEC拠出金(拠出先:APEC事務局) APEC事務局の官房・事業経費等に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)と貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「今後数年間で100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。 ・APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金(拠出先:ABAC国際事務局) APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局(フィリピン・マニラ)に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。 ・APECポリシーサポートユニット拠出金(拠出先:APEC事務局におけるPSU) APEC事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金、APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。 		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
15	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	1,704,607	852,298		852,309	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (2,199,812) (139,840)			
						決 算 額	- - - - 2,199,812			
						翌年度繰越額	- - - 2,199,812 139,840			
						不 用 額	- - - - -			
	001 中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業	287,987	227,988		59,999	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)			
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費	47,996	47,996		0					
	60062-2305-16-3972 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	239,991	179,992		59,999					
	010 現地進出支援強化事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)			
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費	66,640	32,000		34,640					
	015 現地進出支援強化事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)			
	60062-2305-16-3972 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	1,349,980	592,310		757,670					
	020 海外渡航者新型コロナウイルス検査センター運営事業									
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費	0	0		0					
16	06-95 貿易保険に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(-) (-) (1,600,000) (1,600,000) (1,600,000)			
						決 算 額	- - 1,600,000 1,600,000 1,600,000			
						不 用 額	- - - - -			
	001 貿易保険推進共通経費									
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,200,000	1,200,000		0					
						政 C (全額ODA) 交付先：株式会社日本貿易保険				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
120	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費				<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(62,687,111) 61,787,560</td> <td>(65,347,508) 62,847,560</td> <td>(62,440,586) 62,440,586</td> <td>(61,924,777) 61,924,777</td> <td>(62,342,817) 62,342,817</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>62,687,111</td> <td>65,347,508</td> <td>62,440,586</td> <td>61,924,777</td> <td>62,342,817</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(62,687,111) 61,787,560	(65,347,508) 62,847,560	(62,440,586) 62,440,586	(61,924,777) 61,924,777	(62,342,817) 62,342,817	決 算 額	62,687,111	65,347,508	62,440,586	61,924,777	62,342,817	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
予 算 額	(62,687,111) 61,787,560	(65,347,508) 62,847,560	(62,440,586) 62,440,586	(61,924,777) 61,924,777	(62,342,817) 62,342,817																														
決 算 額	62,687,111	65,347,508	62,440,586	61,924,777	62,342,817																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	0	0	0	0	0																														
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費				<p>(中長期目標の概要)</p> <p>中長期目標は、(1)政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)、(2)中長期目標の期間、(3)研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項、(4)業務運営の効率化に関する事項、(5)財務内容の改善に関する事項、(6)その他業務運営に関する重要事項を項目として掲げ、それぞれの概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研は鉱工業の科学技術に関する研究開発、地質の調査、計量標準の設定等の業務を総合的に行う国立研究開発法人として位置付ける。 また、産総研は世界最高水準の研究開発の成果の創出が相当程度見込まれる組織として、特定国立研究開発法人に位置付けられている。 世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションを創出する。(未来投資戦略及び統合イノベーション戦略 最重要の経営課題) 複雑社会課題の解決に対する戦略的アプローチ、多様な研究者や研究領域の更なる連携・融合を図る。 <p>・革新的な技術シーズを事業化に繋げる「橋渡し」を拡充し、新たな価値の創造や社会実装を含むイノベーション・エコシステムの強化を図る。</p> <p>・基盤的研究、領域横断的な標準化活動、地質調査や計量標準に関する知的基盤の整備、技術経営力の強化に資する人材の養成に取り組む。</p> <p>・研究開発成果を最大化するための先駆的な研究所運営、技術インテリジェンスの強化・蓄積、国家戦略等への貢献に取り組む。</p> <p>・地域イノベーションの推進に向け、公設試験研究機関と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」を行う。</p> <p>(2)中長期目標の期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年(令和2年4月~令和7年3月) <p>(3)研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研の総合力を活かした社会課題の解決 社会課題の解決に貢献する戦略的研究開発：ゼロエミッション社会、資源循環型社会、健康長寿社会等の「持続可能な社会の実現」を目指して研究開発に取り組む。 戦略的研究マネジメントの推進：産総研の研究内容の多様性と、企業や大学などとの連携を活かし、各研究領域の枠を超えて企業や大学等の研究者の連携・融合化に取り組む。 経済成長・産業競争力の強化に向けた橋渡しの拡充 産業競争力の強化に向けた重点的研究開発の推進：橋渡し機能を一層拡充させるため、企業との共同研究に結び付きやすい、モビリティエネルギー技術や電力エネルギー制御技術、医療システム支援の基盤技術、生物資源利用技術、人工知能技術、革新的材料技術などの研究開発に重点的に拡充して取り組む。 冠ラボやOIL等をハブにした複数研究機関・企業との連携・融合：冠ラボやOILなどをハブとし、複数組織間の連携・融合研究を進め、産学官連携・融合プラットフォーム機能を強化・展開する。 地域イノベーションの推進：地域の中堅・中小企業のニーズを把握し、経済産業局や公設試及び大学との密な連携を行う。また、地域センターは地域の企業・大学・公設試等の人材や設備等のリソースを活用したプロジェクトの拡大等に取り組む。 産総研技術移転ベンチャーの創出・支援の強化：産総研の先端的な研究成果をスピーディーに社会に出すことによりイノベーションを牽引するため、産総研技術移転ベンチャー企業の創出及びその支援に取り組む。 マーケティング力の強化：大企業から中堅・中小企業までを対象とした新たな連携の構築や産業ニーズに応えるため、企業や大学、他の国立研究開発法人、経済産業省等との連携により得た情報の蓄積、ICの活動の充実等によりマーケティング活動を推進する。 戦略的な知財マネジメント：産総研の所有する知的財産権の活用を促進し、保有知財のポートフォリオや出願戦略の見直し等に組織的に取り組む。 広報活動の充実：広報の専門知識や技能を持つ人材を活用し、研究成果や企業等との連携事例を紹介する取り組み等を積極的に推進する。 イノベーション・エコシステムを支える基盤整備 長期的な視点も踏まえた技術シーズの更なる創出：基幹的・革新的な技術シーズを更に創出するため、単年度で成果を出すことが難しい橋渡しにつながる基礎的な研究も含め、長期的・挑戦的な研究について積極的に取り組む。 標準化活動の一層の強化：産総研全体での標準化活動を推進するため、「標準化推進センター」を新設し、領域横断的な標準化テーマ等に積極的に取り組む。 																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
					<p>・知的基盤の整備と一層の活用促進に向けた取り組み等：国の「知的基盤整備計画」に沿い地質調査や計量標準に関する知的基盤の整備及び一層の活用促進に取り組む。</p> <p>・イノベーションスクールやデザインスクール等の人材育成事業の充実・発展を図り、技術経営力の強化に寄与する人材の養成・資質向上・活用促進を図る。</p> <p>研究開発成果を最大化する中核的・先駆的な研究所運営</p> <p>・特定法人としての役割：国家戦略課題の解決、イノベーションエコシステムの牽引、研究機関として制度改革への先駆的な取り組み、自主的・自律的なマネジメントの実施。</p> <p>・技術インテリジェンスの強化・蓄積及び国家戦略等への貢献；最先端の技術動向の把握、革新的技術シーズの探索や発掘など、自らのインテリジェンス機能の更なる向上を図る。</p> <p>・国の研究開発プロジェクトの推進：経済産業省、NEDO及びAMED等の関係機関と連携しつつ、国の研究開発プロジェクトにおける種痘的役割を果たす。国の施策を推進する上での重要拠点の機動的な設置や効果的な運営を着実に推進する。</p> <p>・国際的な共同研究開発の推進：主要国のクリーンエネルギー技術分野のリーダーを集めた国際会議を開催し、研究機関間の国際的なアライアンス強化や人事交流を図るとともに、国内のみならずグローバルな視点からの社会課題解決を推進する。</p> <p>(4) 業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟で効率的な業務推進体制 研究施設の効果的な整備と効率的な運営 適切な調達の実施 業務の電子化に関する事項・業務の効率化 <p>(人件費を除く一般管理費及び業務経費の合計について前年度比1.36%以上を削減)</p> <p>(5) 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の効率的な運用 資産の有効活用推進 不断の見直し 適正な調達・資産管理の推進" <p>(6) その他業務運営に関する重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事に関する事項 業務運営全般の適正性確保及びコンプライアンスの推進 情報セキュリティ対策等の徹底による研究情報の保護 情報公開の推進等 長期的な視点での産総研各拠点の運営検討 <p>(中長期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">309,556</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,052</td> </tr> <tr> <td>うち国からの受託収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td>その他からの受託収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,901</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">497,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">340,939</td> </tr> <tr> <td>うちエネルギー・環境領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,943</td> </tr> <tr> <td>生命工学領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,636</td> </tr> <tr> <td>情報・人間工学領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,959</td> </tr> <tr> <td>材料・化学領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,714</td> </tr> <tr> <td>エレクトロニクス・製造領域</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,746</td> </tr> <tr> <td>地質調査総合センター</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,197</td> </tr> <tr> <td>計量標準総合センター</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,572</td> </tr> <tr> <td>その他本部機能</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,173</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,582</td> </tr> <tr> <td>うち国からの受託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,942</td> </tr> <tr> <td>その他受託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,640</td> </tr> <tr> <td>間接経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">497,601</td> </tr> </table> <p>注1：「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において</p>	収入			運営費交付金		309,556	施設整備費補助金		41,001	受託収入		73,052	うち国からの受託収入		28,151	その他からの受託収入		44,901	その他収入		73,991	計		497,601	支出			業務経費		340,939	うちエネルギー・環境領域		58,943	生命工学領域		39,636	情報・人間工学領域		33,959	材料・化学領域		46,714	エレクトロニクス・製造領域		42,746	地質調査総合センター		32,197	計量標準総合センター		41,572	その他本部機能		45,173	施設整備費		41,001	受託経費		64,582	うち国からの受託		25,942	その他受託		38,640	間接経費		51,078	計		497,601
収入																																																																													
運営費交付金		309,556																																																																											
施設整備費補助金		41,001																																																																											
受託収入		73,052																																																																											
うち国からの受託収入		28,151																																																																											
その他からの受託収入		44,901																																																																											
その他収入		73,991																																																																											
計		497,601																																																																											
支出																																																																													
業務経費		340,939																																																																											
うちエネルギー・環境領域		58,943																																																																											
生命工学領域		39,636																																																																											
情報・人間工学領域		33,959																																																																											
材料・化学領域		46,714																																																																											
エレクトロニクス・製造領域		42,746																																																																											
地質調査総合センター		32,197																																																																											
計量標準総合センター		41,572																																																																											
その他本部機能		45,173																																																																											
施設整備費		41,001																																																																											
受託経費		64,582																																																																											
うち国からの受託		25,942																																																																											
その他受託		38,640																																																																											
間接経費		51,078																																																																											
計		497,601																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						合計とは合致しないものがある。 注2：運営費交付金の見積もりについては、効率化係数業務経費（人件費を除く）及び一般管理経費（人件費を除く）（1.36%。）、消費者物価指数±0%、政策係数±0%と仮定した場合における試算結果である。 受託収入及びその他収入の見積もりについては、民間資金獲得額が令和6年度に平成23年度～平成25年度の3カ年平均の約3倍になるよう試算した結果である。																														
	001 一般分																																			
	13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,600,018	61,269,113		330,905																															
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費					(科 R21)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(24,998,295)</td> <td>(5,999,528)</td> <td>(372,504)</td> <td>(16,897,394)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,159,500</td> <td>16,930,025</td> <td>7,716,815</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>24,998,295</td> <td>21,838,323</td> <td>4,164,832</td> <td>13,338,041</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,115,970</td> <td>7,370</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0)	(24,998,295)	(5,999,528)	(372,504)	(16,897,394)	決 算 額	0	0	9,159,500	16,930,025	7,716,815	翌年度繰越額	0	24,998,295	21,838,323	4,164,832	13,338,041	不 用 額	0	0	0	1,115,970	7,370
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(0)	(24,998,295)	(5,999,528)	(372,504)	(16,897,394)																															
決 算 額	0	0	9,159,500	16,930,025	7,716,815																															
翌年度繰越額	0	24,998,295	21,838,323	4,164,832	13,338,041																															
不 用 額	0	0	0	1,115,970	7,370																															
18	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費																																			
	13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	0		0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (10,280,922) (9,393,067) (11,301,101) (13,170,675) (21,624,300) 7,791,536 7,893,451 11,301,101 13,170,675 14,166,920</p> <p>決 算 額 10,280,922 9,393,067 11,301,101 13,170,675 21,624,300</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p>																											
19	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費					<p>(中期目標の期間) 5年(平成30年5月~令和5年3月)</p> <p>(中期目標の概要) 研究開発成果の最大化その他の業務部質の向上に関する事項 1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進 (1) 世界最先端の研究開発プロジェクトの実施と成果の最大化 (2) 技術開発マネジメントの機能強化 (3) 技術戦略に基づいたチャレンジングな研究開発の推進 (4) 国際標準化等を通じた研究開発成果の事業化支援 (5) 上記の数値目標を達成するための技術開発マネジメントの実施</p> <p>2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成 (1) オープンイノベーションの推進 (2) 研究開発型ベンチャー企業の育成</p> <p>3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化 (1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び技術戦略の策定 (2) 人材の流動化促進、育成 (3) 情報発信の推進</p> <p>4. 技術分野ごとの目標 エネルギーシステム分野、省エネルギー・環境分野、産業技術分野、新産業創出・シーズ発掘等分野</p> <p>業務運営の効率化に関する事項 1. 第4期中長期目標期間中、一般管理費(人件費除く)及び業務経費の合計について、新規に追加されるものや拡充される分及びその他所要額計上を必要とする経費を除き、平成29年度を基準として、毎年度平均で前年度比1.10%の効率化を行うものとする。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から1.10%の効率化を図るものとする。 2. 総人件費については、政府の方針に従い、必要な措置を講じるものとする。 3. 「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」に基づく取組を着実に実施する。</p> <p>財務内容の改善に関する事項 1. 自己収入の増加等に向けた検討を行う。 2. 各年度において適切な予算執行を行うことにより、運営費交付金債務の不要な発生を抑制する。</p> <p>(中長期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">収入</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,045</td> </tr> <tr> <td> 業務収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,273</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,879</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,273</td> </tr> </table>	収入			運営費交付金		62,045	業務収入		17	その他収入		2,211	計		64,273	支出			業務経費		60,879	一般管理費		3,394	計		64,273
収入																																	
運営費交付金		62,045																															
業務収入		17																															
その他収入		2,211																															
計		64,273																															
支出																																	
業務経費		60,879																															
一般管理費		3,394																															
計		64,273																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	13,943,499	15,828,172		1,884,673	(科 R21)
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (12,450,246) (7,247,302) (5,711,997) (6,810,366) (6,527,389)
						12,450,246 7,247,302 5,711,997 6,810,366 6,527,389
						決 算 額 12,450,246 7,247,302 5,711,997 6,810,366 6,527,389
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (12,450,246) (7,247,302) (5,711,997) (6,810,366) (6,527,389)
						3,611,357 4,252,655 5,711,997 6,810,366 6,527,389
						決 算 額 12,450,246 7,247,302 5,711,997 6,810,366 6,527,389
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
					不 用 額 0 0 0 0 0	
	13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	13,146,715	8,487,000		4,659,715	(科 R21)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (12,450,246) (7,247,302) (5,711,997) (6,810,366) (6,527,389)
						3,611,357 4,252,655 5,711,997 6,810,366 6,527,389
						決 算 額 12,450,246 7,247,302 5,711,997 6,810,366 6,527,389
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
						独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額
						(要求要旨) 独立行政法人情報処理推進機構が行う、情報セキュリティ対策、IT人材の発掘・育成・支援、ICTに関する新たな流れの発進等に必要の運営費を交付することにより、情報処理の高度化を推進することを目的とする。
						(中期目標の期間) 5年(平成30年4月1日~令和5年3月31日)
						(中期目標の概要) (1) 情報セキュリティ対策の強化 (2) 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組の強化 (3) ICTに関する新たな流れを常に捉え、発達してい機能の強化 (4) 上記の業務に付帯する業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																								
21	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (6,907,649) (7,030,404) (6,927,258) (7,242,946) (7,284,014) 6,907,649 7,030,404 6,927,258 7,242,946 7,284,014</p> <p>決 算 額 6,907,649 7,030,404 6,927,258 7,242,946 7,284,014</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(目標の期間)単年度</p> <p>(年度目標の概要) 工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。</p> <p>(年度計画予算)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>製品安全分野</th> <th>化学物質管理分野</th> <th>バイオテクノロジー</th> <th>適合性認定分野</th> <th>国際評価技術分野</th> <th>法人共通</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,751</td> <td>1,179</td> <td>1,628</td> <td>903</td> <td>957</td> <td>916</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>-</td> <td>61</td> <td>130</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>121</td> <td>158</td> <td>72</td> <td>-</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,754</td> <td>1,251</td> <td>1,879</td> <td>1,061</td> <td>1,029</td> <td>916</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,754</td> <td>1,190</td> <td>1,749</td> <td>1,061</td> <td>1,029</td> <td>-</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td>-</td> <td>61</td> <td>130</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>916</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,754</td> <td>1,251</td> <td>1,879</td> <td>1,061</td> <td>1,029</td> <td>916</td> <td>7,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度計画より。</p>	区別	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー	適合性認定分野	国際評価技術分野	法人共通	金額	収入								運営費交付金	1,751	1,179	1,628	903	957	916	7,334	施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	0	受託収入	-	61	130	-	-	-	191	その他収入	3	11	121	158	72	-	365	計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890	支出								業務経費	1,754	1,190	1,749	1,061	1,029	-	6,783	施設整備費	-	-	-	-	-	-	0	受託経費	-	61	130	-	-	-	191	一般管理費	-	-	-	-	-	916	916	計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890
区別	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー	適合性認定分野	国際評価技術分野	法人共通	金額																																																																																																							
収入																																																																																																														
運営費交付金	1,751	1,179	1,628	903	957	916	7,334																																																																																																							
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	0																																																																																																							
受託収入	-	61	130	-	-	-	191																																																																																																							
その他収入	3	11	121	158	72	-	365																																																																																																							
計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890																																																																																																							
支出																																																																																																														
業務経費	1,754	1,190	1,749	1,061	1,029	-	6,783																																																																																																							
施設整備費	-	-	-	-	-	-	0																																																																																																							
受託経費	-	61	130	-	-	-	191																																																																																																							
一般管理費	-	-	-	-	-	916	916																																																																																																							
計	1,754	1,251	1,879	1,061	1,029	916	7,890																																																																																																							
	95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,334,014	7,413,598		79,584																																																																																																									
22	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (0) (999,985) (0) (0) (2,419,900) 0 0 0 0 1,620,000</p> <p>決 算 額 6,129,721 364,316 632,943 0 1,291,050</p> <p>翌年度繰越額 0 635,669 0 0 1,119,900</p> <p>不 用 額 7 0 2,725 0 8,950</p>																																																																																																								
	95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	0		0																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
23	180 工業用水道事業費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (2,254,000) (2,254,000) (3,454,000) (2,010,000) (2,010,000) (4,482,000) (1,947,000) (3,685,000) (2,985,000)				
						決 算 額 1,880,053 2,005,573 3,563,350 1,917,721 4,165,383				
						翌年度繰越額 916,598 2,273,047 560,374 2,767,638 1,873,079				
						不 用 額 70,834 91,977 159,321 357,015 414,176				
	01-45 工業用水道事業に必要な経費					区 分	工業用水道事業調査費	工業用水道事業費補助	計	
						事 業 費 補 助		2,025,000 (2,995,000)	2,025,000 (2,995,000)	
						工業用水道事業調査費	0 (0)		0 (0)	
						計	0 (0)	2,025,000 (2,995,000)	2,025,000 (2,995,000)	
		001 事業費補助					27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (2,254,000) (2,254,000) (3,454,000) (2,254,000) (2,010,000) (2,010,000) (4,482,000) (1,947,000) (3,685,000) (2,985,000)				
	45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,995,000	2,025,000		970,000	(環 A13) 工業用水道事業費補助 【繰越明許費】 【予算補助】 (交付先) 地方公共団体 (補助率) 40%以内 小規模工業用水道事業費補助 【繰越明許費】 【予算補助】 (交付先) 地方公共団体 (補助率) 40%以内 工業用水道強靱化事業費補助 0 (1,000,000) 計 2,025,000 (2,995,000)				
24	185 工業用水道事業調査諸費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
011	工業用水道事業調査諸費						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	工業用水道事業調査関係旅費				0(0)
	45052-1203-09-1010 庁 費	0	0			0	工業用水道事業調査関係庁費					
							1. 消耗品費				0(0)
							2. 印刷製本費				0(0)
							3. 通信運搬費				0(0)
							4. 借料及び損料				0(0)
							5. 会議費				0(0)
							計				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	210 技術革新促進・環境整備費	2,423,064	2,686,132		263,068	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (17,858,432) (2,208,656)	(17,095,930) (996,313)	(20,113,872) (853,216)	(37,388,468) (868,588)	(128,670,588) (1,809,748)
						決 算 額 54,010,030	16,621,331	17,464,793	38,917,435	128,212,271
						翌年度繰越額 1,069,896	1,101,520	3,408,101	1,107,851	1,320,466
						不 用 額 346,711	442,974	342,497	771,283	245,702
25	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	823,073	1,236,141		413,068					
	001 産業技術事務処理共通経費	98,166	98,166		0					
	13062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,165	2,165		0	産業技術事務処理共通諸謝金			2,165(2,165)
	13062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,142	14,142		0	産業技術事務処理共通職員旅費			14,142(14,142)
	13062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,160	3,160		0	産業技術事務処理共通委員等旅費			3,160(3,160)
	13062-2123-09-1010 庁 費	78,699	78,699		0	産業技術事務処理共通庁費			78,699(78,699)
						1. 備品費			0(0)
						2. 消耗品費			4,982(4,990)
						3. 印刷製本費			6,890(6,894)
						4. 通信運搬費			2,334(2,334)
						5. 借料及び損料			1,559(1,560)
						6. 会議費			491(494)
						7. 賃金			5,989(5,976)
						8. 保険料			852(847)
						9. 子ども・子育て拠出金			22(22)
						10. 雑役務費			55,580(55,582)
	003 生体機能国際協力基礎研究の推進					(科 R26)				
	13062-2725-16-9825 生体機能国際協力基礎研究拠出金	0	0		0					
	006 研究成果管理及び成果普及の促進					(科 R34)				
	13062-2123-09-4520 国有特許外国出願費	0	0		0	国有特許の外国出願費				
						1. 雑役務費			0(0)
	016 技術開発調査等の推進	125,991	125,991		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (176,735) (176,855)	(176,765) (176,855)	(246,685) (246,855)	(202,184) (202,304)	(133,731) (133,891)
	13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	(科 R34)				
						産業技術評価調査員費			0(0)
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等委託費	125,991	125,991		0	(科 R34)				
						○産業技術調査事業			125,991(125,991)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
	031 産業技術研究開発の推進	400,000	400,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (36,520,000) (17,261,000) 0 0 0 0 400,000
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	0	0		0	
	13062-2305-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	400,000	400,000		0	
	040 水道施設情報集約化技術開発事業					
	13062-2305-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (110,500,000) 0 0 0 0 500,000 決 算 額 0 0 0 0 110,472,835 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 27,165
	041 鉱物資源の基礎的調査に関する研究開発					
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	0	0		0	海 L00
	056 産学連携の推進	198,916	540,000		341,084	
	13062-2125-14-5794 産学連携推進事業委託費	38,508	0		38,508	
	13062-2405-16-3963 産学連携推進事業費補助金	160,408	540,000		379,592	
	060 次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業					
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等委託費		0		0	次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等
	071 研究開発支援の推進		71,984		71,984	
	13062-2125-14-6207 スタートアップ企業等人材支援事業委託費		21,993		21,993	
	13062-2405-16-1270 スタートアップ企業等人材支援事業費補助金		49,991		49,991	
26	05-60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費					
	001 中小企業の研究開発支援の推進					
	60062-2305-16-3969 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	1,599,991	1,449,991		150,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
27	230 基準認証政策推進費	2,523,833	2,341,224		182,609	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予算額 (2,750,665) (2,752,905)	(2,942,679) (2,952,937)	(2,684,213) (2,705,927)	(2,960,723) (2,965,097)	(2,851,305) (2,860,220)	
						決算額 2,618,742	2,791,911	2,420,220	2,667,896	2,594,537	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不用額 131,923	150,768	263,992	292,826	256,768	
	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,089,432	1,901,587		187,845	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予算額 (2,291,666) (2,293,906)	(2,460,574) (2,464,532)	(2,268,280) (2,273,496)	(2,515,311) (2,519,545)	(2,400,773) (2,404,673)	
						決算額 2,159,744	2,309,807	2,004,289	2,222,485	2,144,006	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不用額 131,921	150,766	263,991	292,826	256,767	
	001 産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	111,814	111,452		362	(科 R34)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (142,168) (144,408)	(140,334) (144,292)	(139,400) (143,665)	(136,431) (140,665)	(134,323) (138,223)	
	13062-2111-05-0200 委員手当	13,752	13,752		0	日本産業標準調査会委員手当				13,752(13,752)
	13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,121	4,095		26	産業標準専門調査員等				4,095(4,121)
	13062-2129-06-0110 諸謝金	778	721		57	産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金				721(778)
	13062-2122-08-2010 職員旅費	1,993	1,872		121	産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費				1,872(1,993)
	13062-2122-08-2213 産業標準審査検査等旅費	17,873	17,873		0	産業標準審査検査等旅費				17,873(17,873)
	13062-2122-08-6010 委員等旅費	12,047	11,889		158	産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費				11,889(12,047)
	13062-2123-09-1010 庁費	61,250	61,250		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費				61,250(61,250)
						1. 備品費				264(264)
					2. 消耗品費				1,047(921)	
					3. 印刷製本費				12,662(13,556)	
					4. 通信運搬費				3,431(3,431)	
					5. 借料及び損料				3,520(3,520)	
					6. 会議費				2,963(3,011)	
					7. 賃金				12,365(12,332)	
					8. 保険料				2,264(2,259)	
					9. 子ども・子育て拠出金				57(57)	
					10. 雑役務費				22,677(21,899)	
010 計量士国家試験						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予算額 (30,240) (30,240)	(30,240) (30,240)	(38,880) (39,831)	(38,880) (38,880)	(39,400) (39,400)	
13062-2123-09-2473 計量士国家試験費	42,090	48,160		6,070	(環 A17) (科 R34)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<令和2年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 126,270千円 総額及び計画年次 2年度以前 3年度 4年度 2年度～4年度 予算計上額 要求額 所要額 総額126,270千円 42,090 42,090 42,090 計量士国家試験費 1. 雑役務費 48,160(42,090)
015	産業標準化の推進	1,935,528	1,741,975		193,553	(科 R34) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,094,288) (2,290,000) (2,090,000) (2,340,000) (2,227,050) (2,094,288 (2,290,000 (2,090,000 (2,340,000 (2,227,050)
28	13062-2125-14-6270 産業標準化推進事業委託費	1,935,528	1,691,975		243,553	
	13062-2405-16-1280 産業標準化推進事業費補助金		50,000		50,000	
16-95	基準認証政策の推進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (458,999) (482,105) (415,933) (445,412) (450,532) (458,999 (488,405 (432,431 (445,552 (455,547)
	005 基準認証国際分担金	434,401	439,637		5,236	決 算 額 458,997 482,103 415,931 445,411 450,531 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 2 2 2 1 1
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	427,711	432,769		5,058	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (458,999) (482,105) (415,933) (445,412) (450,532) (458,999 (488,405 (432,431 (445,552 (455,547)
	95062-2725-16-9837 国際標準化機構拠出金	6,690	6,868		178	
240	産業・事業新陳代謝促進費	1,004,171	1,722,700		718,529	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (634,933) (740,143) (3,984,459) (616,104) (1,268,521) (637,507 (703,318 (637,323 (620,910 (571,212)
						決 算 額 1,690,779 688,466 601,156 566,617 605,257 翌年度繰越額 - - 3,348,123 - 599,998 不 用 額 97,415 51,677 35,180 49,487 63,266
29	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	99,732	570,205		470,473	平成27年度に「政策評価体系の見直しによる予算書体系の見直し」により「産業人材育成費」及び「新事業創出促進対策費」を統合。 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (294,933) (97,421) (99,656) (98,361) (198,263) (297,507 (100,529 (101,585 (103,167 (100,952)
						決 算 額 266,266 76,661 79,644 75,127 175,146 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 28,667 20,760 20,012 23,234 23,117

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
30	005 特定事業等促進円滑化業務												
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	99,732	100,586		854	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							(99,933) (102,507)	(97,421) (100,529)	(99,656) (101,585)	(98,361) (103,167)	(98,263) (100,952)		
							予 算 額						
							決 算 額	77,993	76,661	79,644	75,127	75,152	
							不 用 額	21,940	20,760	20,012	23,234	23,111	
							特定事業等促進円滑化業務					100,586(99,732)
							交 付 先：株式会社日本政策金融公庫						
							補 助 率：定 額						
							根 拠 法 令 等：予算補助						
							創 設 年 度：平成23年度						
	30	010 世界経済フォーラムイベント関連事業	0	469,619		469,619							
95062-2125-14-5782 新事業創出促進対策事業委託費		0	100,252		100,252	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予 算 額	-	-	-	-	-	
							決 算 額	-	-	-	-	-	
							翌年度繰越額	-	-	-	-	-	
							不 用 額	-	-	-	-	-	
							グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット支援事業						
							委託先：民間団体等						
							創設年度：令和3年度						
		95062-2725-16-9828 世界経済フォーラム拠出金	0	369,367		369,367	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
												(100,000)	
						予 算 額	-	-	-	-	-		
						決 算 額	-	-	-	-	99,994		
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0		
						不 用 額	-	-	-	-	6		
						拠出先：世界経済フォーラム事務局							
						創設年度：令和元年度							
30	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	904,439	1,152,495		248,056	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
						(340,000) (340,000)	(642,722) (602,789)	(3,884,803) (535,738)	(517,743) (517,743)	(1,070,258) (470,260)			
						予 算 額							
						決 算 額	1,424,513	611,805	521,512	491,490	430,111		
						翌年度繰越額	-	-	3,348,123	-	599,998		
						不 用 額	68,748	30,917	15,168	28,253	40,149		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
001	グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (340,000) (407,761) (3,694,267) (309,967) (44,311)				
							決 算 額 335,558 396,056 341,157 294,976 43,980				
							翌年度繰越額 - - 3,348,123 - 331				
							不 用 額 4,442 11,705 4,988 14,991				
60062-2125-14-6288	中小企業新事業創出促進対策事業委託費	150,000		150,000		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (340,000) (407,761) (644,929) (309,967) (44,311)				
							決 算 額 340,000 407,761 345,202 309,967 44,311				
							決 算 額 335,558 396,056 341,157 294,976 43,980				
							不 用 額 4,442 11,705 4,988 14,991 331				
							グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 委 託 先：民間団体等 創 設 年 度：平成27年度				
60062-2405-16-3969	中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	0		0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (-) (-) (644,929) (-) (-)				
							決 算 額 340,000 407,761 345,202 - -				
							翌年度繰越額 - - 3,049,338 - -				
							不 用 額 4,442 11,705 303,772 - -				
010	女性活躍推進基盤整備事業						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (-) (234,961) (190,536) (207,776) (151,913)				
							決 算 額 - 195,028 190,536 207,776 151,913				
							不 用 額 - 215,750 180,356 196,514 142,322				
							不 用 額 - 19,211 10,180 11,262 9,591				
60062-2125-14-5780	女性活躍推進基盤整備事業委託費	85,000		0		85,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (-) (175,026) (180,535) (207,776) (85,343)				
							決 算 額 - 175,026 180,535 207,776 85,343				
							決 算 額 - 164,580 170,356 196,514 78,521				
							不 用 額 - 10,446 10,179 11,262 6,822				
							女性活躍推進基盤整備委託事業 委 託 先：民間団体等 創 設 年 度：平成28年度				
015	ものづくりスタートアップ・エコシステム構築事業										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
31	60062-2405-16-3969 中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	669,439	552,495		116,944	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (274,036)				
						決 算 額 0 0 0 0 274,036				
						翌年度繰越額 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 38,670				
	020 大企業人材等新規事業創 造支援事業									
	60062-2125-14-5776 女性活躍推進基 盤整備事業委託 費	0	450,000		450,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)				
						決 算 額 - - - - -				
						翌年度繰越額 - - - - -				
						不 用 額 - - - - -				
						女性活躍推進基盤整備委託事業 委託先 : 民間団体等 創設年度 : 令和3年度				
255 情報技術利活用促進費		8,828,074	9,626,245		798,171	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (8,460,299) (8,645,151) (11,600,522) (12,373,653) (9,061,784)				
						7,340,683 6,724,813 6,006,330 8,874,712 8,511,737				
						決 算 額 6,990,927 7,309,279 1,930,378 7,756,448 5,443,578				
						翌年度繰越額 1,119,395 799,844 4,787,843 3,587,402 825,290				
						不 用 額 349,977 536,028 4,882,301 961,182 2,591,195				
06-60 中小企業電子経済産業省 構築事業に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (186,000) (185,917) (453,503) (3,750,325) (3,078,919)				
						186,000 185,917 153,924 3,250,005 3,078,919				
						決 算 額 179,002 150,416 147,415 3,208,615 3,140,319				
						翌年度繰越額 0 0 293,078 588,781 275,300				
						不 用 額 6,998 35,501 13,010 177,387 50,360				
000 経済産業省デジタルプラ ットフォーム実証事業費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (186,000) (185,917) (453,503) (3,750,324) (3,078,919)				
						186,000 185,917 153,924 3,250,005 3,078,919				
60062-2125-14-5890 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業開発委託 費	2,129,945	1,000,000		1,129,945		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (186,000) (185,917) (453,503) (3,750,325) (3,078,919)				
						186,000 185,917 153,924 3,250,005 3,078,919				
						決 算 額 179,002 150,416 147,415 3,208,615 3,140,319				
						翌年度繰越額 0 0 293,078 588,781 275,300				
						不 用 額 6,998 35,501 13,010 177,387 50,360				
						電子経済産業省構築事業費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	60062-2405-16-4073 情報技術活用 事業費補助金	0	0		0	<p>【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 交付先：民間団体等</p> <p>【国庫債務負担行為】 事項：産業保安システム開発等 4年度所要額 193,433千円</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																					
決算額	0	0	0	0	0																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不用額	0	0	0	0	0																																					
32	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																					
決算額	0	0	0	0	0																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不用額	0	0	0	0	0																																					
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																					
決算額	0	0	0	0	0																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不用額	0	0	0	0	0																																					
	95062-2125-14-5819 デジタルプラットフォーム構築 事業委託費	0	0		0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																					
決算額	0	0	0	0	0																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不用額	0	0	0	0	0																																					
33	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(4,243,791)</td> <td>(4,713,173)</td> <td>(4,822,013)</td> <td>(4,672,494)</td> <td>(4,973,658)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,243,791</td> <td>4,713,173</td> <td>4,822,013</td> <td>4,672,494</td> <td>4,973,658</td> </tr> <tr> <td>流用等増減額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>68,620</td> <td>201,721</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,053,719</td> <td>4,460,783</td> <td>4,244,394</td> <td>4,711,813</td> <td>5,120,221</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>190,072</td> <td>252,390</td> <td>577,619</td> <td>29,301</td> <td>55,158</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(4,243,791)	(4,713,173)	(4,822,013)	(4,672,494)	(4,973,658)	決算額	4,243,791	4,713,173	4,822,013	4,672,494	4,973,658	流用等増減額	0	0	0	68,620	201,721	決算額	4,053,719	4,460,783	4,244,394	4,711,813	5,120,221	不用額	190,072	252,390	577,619	29,301	55,158
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(4,243,791)	(4,713,173)	(4,822,013)	(4,672,494)	(4,973,658)																																					
決算額	4,243,791	4,713,173	4,822,013	4,672,494	4,973,658																																					
流用等増減額	0	0	0	68,620	201,721																																					
決算額	4,053,719	4,460,783	4,244,394	4,711,813	5,120,221																																					
不用額	190,072	252,390	577,619	29,301	55,158																																					
	000 電子経済産業省推進費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(4,243,791)</td> <td>(4,709,393)</td> <td>(4,693,462)</td> <td>(4,672,494)</td> <td>(4,973,658)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,243,791</td> <td>4,709,393</td> <td>4,693,462</td> <td>4,672,494</td> <td>4,973,658</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(4,243,791)	(4,709,393)	(4,693,462)	(4,672,494)	(4,973,658)	決算額	4,243,791	4,709,393	4,693,462	4,672,494	4,973,658																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予算額	(4,243,791)	(4,709,393)	(4,693,462)	(4,672,494)	(4,973,658)																																					
決算額	4,243,791	4,709,393	4,693,462	4,672,494	4,973,658																																					
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	5,678,854	7,152,545		1,473,691	<p>うち、電子計算機借入れ</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為歳出化分 2,120,868千円 平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 374,455 令和元年度国庫債務負担行為歳出化分 330,882 令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 335,273</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 502,122 (千円)</p> <p>4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 3,527,940 3,537,317 3,506,315 2,798,221</p> <p>うち、競争導入公共サービス経済産業省電子経済産業省電子申請 受付・審査等管理システム運用支援業務</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 20,192千円 令和 元年度国庫債務負担行為歳出化分 374</p> <p>うち、競争導入公共サービス経済産業省基盤情報システム運用管理業務</p> <p>令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 26,128千円 (千円)</p> <p>4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 156,770 156,770 156,770 130,641</p> <p>うち、勤怠管理システム運用管理業務</p> <p>令和 2年度国庫債務負担行為歳出化分 312,481千円 (千円)</p> <p>4年度所要額 312,481</p> <p>うち、競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 45,515千円 令和 元年度国庫債務負担行為歳出化分 843 (千円)</p> <p>4年度所要額 3,864</p> <p>うち、調査統計システム運用管理支援業務</p> <p>令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円 (千円)</p> <p>4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 45,893 50,066 50,066 29,205</p> <p>うち、調査統計システムデータ移行等業務</p> <p>令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 0千円 (千円)</p> <p>4年度所要額 108,539</p> <p>うち、産業標準策定システム利用</p> <p>令和 2年度国庫債務負担行為歳出化分 16,940千円 令和 3年度国庫債務負担行為歳出化分 0 (千円)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額				
							155,067	155,067	155,067	155,067				
							1. 備品費				0(0)	
							2. 消耗品費				85,532(3,032)	
							3. 通信運搬費				38,147(13,388)	
							4. 借料及び損料				3,873,600(3,670,042)	
							5. 賃金				15,954(15,443)	
							6. 保険料				700(1,328)	
							7. 子ども・子育て拠出金				17(31)	
							8. 雑役務費				3,138,595(1,975,590)	
							計				7,152,545(5,678,854)	
	005 経済産業省汎用電子システムの整備経費(特殊要因)													
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費		0		0									
	010 経済産業省汎用電子システムの運用経費(特殊要因)													
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費		0		0									
34	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費													
	005 サイバー・フィジカル融合促進事業													
	95062-2405-16-4074 情報技術利用促進支援事業費補助金		0		0				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (2,998,621) (550,050)						
							決 算 額	0 0 0 0 778,531						
							翌年度繰越額	0 0 0 2,998,621 550,050						
							不 用 額	0 0 0 0 2,220,090						
35	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	914,275		1,376,200		461,925			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(502,124) (505,776) (4,919,522) (4,726,613) (445,807)						
							決 算 額	502,124 505,776 424,753 4,726,613 445,807						
							翌年度繰越額	438,208 442,569 392,671 3,984,158 254,287						
							不 用 額	0 0 4,494,764 0 0						
								63,816 63,207 32,087 742,455 191,520						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
001	情報技術利活用促進等共通経費	93,220	243,238		150,018	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (132,070) (132,024)	(135,785) (135,785)	(131,867) (131,867)	(91,854) (91,854)	(92,307) (92,307)
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	120,743		120,743	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決算額 0	0	0	0	0
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不用額 0	0	0	0	0
	60062-2129-06-0781 情報業務諸謝金	2,942	2,942		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (5,232) (5,232)	(5,294) (5,294)	(5,170) (5,170)	(2,942) (2,942)	(2,942) (2,942)
						決算額 4,237	3,375	2,911	1,947	1,398
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不用額 995	1,919	2,259	995	1,544
	60062-2122-08-2010 職員旅費	17,215	17,215		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (30,651) (30,651)	(30,944) (30,944)	(27,924) (27,924)	(16,832) (16,832)	(16,967) (16,967)
						決算額 26,914	30,086	23,072	14,492	15,912
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不用額 3,737	858	4,832	2,340	1,055
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	2,456	25,956		23,500	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (3,823) (3,823)	(5,639) (5,639)	(5,331) (5,331)	(2,442) (2,442)	(2,455) (2,455)
						決算額 3,020	4,512	3,683	1,311	2,432
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不用額 803	1,127	1,648	1,131	23
	60062-2123-09-1151 情報業務庁費	70,607	76,382		5,775	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (92,318) (92,318)	(93,908) (93,908)	(93,442) (93,442)	(69,638) (69,638)	(69,943) (69,943)
						決算額 74,193	89,645	84,465	58,032	58,100
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不用額 18,125	4,263	8,977	11,606	11,843
						備品費			1,155(1,155)
						消耗品費			16,446(16,748)
						印刷製本費			2,827(2,827)
						通信運搬費			4,045(4,045)
						借料及び損料			3,696(3,696)
						会議費			1,456(1,456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						賃金					26,447(26,218)
						保険料					7,781(2,456)
						児童手当拠出金					418(60)
						雑役務費					12,111(11,946)
						計					76,382(70,607)
	010 我が国におけるデータ駆 動型社会に係る基盤整備					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (370,000) (370,000) (369,991) (292,886) (139,995) (101,000)					139,995	101,000
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	101,015	90,913		10,102	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (370,000) (370,000) (369,991) (292,886) (139,995) (101,000)					139,995	101,000
						決 算 額 329,844 314,951 278,540 137,359 94,619						
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
						不 用 額 40,156 55,040 14,346 636 6,381						
						我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備						
						開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等						
	015 アジア域内の知識経済化 のためのIT活用等支援 事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0)					0	0
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0	決 算 額 0 0 0 0 0						
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
						不 用 額 0 0 0 0 0						
						アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業						
						開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等						
	020 IoT推進のための新産 業モデル創出基盤整備事 業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (0) (0) (1,798,200) (0) (0) (0)					0	0
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0	決 算 額 0 0 0 1,645,628 0						
						翌年度繰越額 0 0 1,798,200 0 0						
						不 用 額 0 0 0 152,572 0						
	025 産業データ共有促進事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (0) (0) (1,798,200) (0) (0) (0)					0	0
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用 事業費補助金	0	0		0	決 算 額 0 0 0 1,645,628 0						
						翌年度繰越額 0 0 1,798,200 0 0						
						不 用 額 0 0 0 152,572 0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
030	AIシステム共同開発支援事業										
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用事業費補助金	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(0) (0) (2,396,583) (0) (0)				
						決 算 額	0 0 0 1,825,724 0				
						翌年度繰越額	0 0 2,396,583 0 0				
						不 用 額	0 0 0 0 0				
035	IoTを活用した新市場創出促進事業										
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的情報化等委託費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(0) (0) (160,002) (0) (0)				
						決 算 額	0 0 0 159,997 0				
						翌年度繰越額	0 0 159,997 0 0				
						不 用 額	0 0 5 0 0				
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用事業費補助金	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(0) (0) (139,984) (0) (0)				
						決 算 額	0 0 0 139,663 0				
						翌年度繰越額	0 0 139,984 0 0				
						不 用 額	0 0 0 321 0				
040	デジタルトランスフォーメーション推進専門家派遣事業										
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的情報化等委託費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額	0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 0 0				
045	経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業										
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用事業費補助金	99,985	0		99,985	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (252,500)				
						決 算 額	0 0 0 0 81,826				
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 0 170,674				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
36	050 AI人材連携による中小 企業課題解決促進事業						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	620,055	458,049			162,006	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							決 算 額	0	0	0	0	0
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	0
							AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 開始年度：令和2年度 委託先：民間団体等					
							デジタル取引環境整備事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等					
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	055 デジタル取引環境整備事 業						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費		584,000			584,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							決 算 額	0	0	0	0	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	
							不 用 額	0	0	0	0	
							デジタル取引環境整備事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等					
	19-95 情報技術の利活用の促進 に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	
							決 算 額	0	0	0	0	
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	
							不 用 額	0	0	0	0	
	001 規制改革促進のための国 際連携事業	105,000	97,500			7,500	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	
	95062-2125-14-5896 戦略的情報化等 委託費	75,000	67,500			7,500	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	
							規制改革推進のための国際連携事業 開始年度：令和2年度 委託先：民間団体等					
	95062-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	30,000	30,000			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	
							規制改革推進のための国際連携事業 開始年度：令和2年度					
37	21-13 水道施設整備事業に必要 な経費											
	005 水道施設情報整備促進事 業											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	13062-2405-16-4075 水道施設情報整備促進事業費補助金		0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)											
							決 算 額	0	0	0	0	0							
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0							
							不 用 額	0	0	0	0	0							
38	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費																		
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
							予 算 額	(636,002) (619,987) (605,640) (605,014) (1,399,606)											
							決 算 額	631,824	615,977	601,978	563,675	1,270,441							
							不 用 額	4,178	4,068	3,662	41,339	129,165							
	258 サイバーセキュリティ対策推進費	2,924,057		1,924,160		999,897	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
							予 算 額	(8,460,299) (8,645,151) (11,600,522) (2,277,344) (2,444,021)											
							決 算 額	6,990,927	7,309,279	1,930,378	2,035,693	1,601,229							
							翌年度繰越額	1,119,395	799,844	4,787,843	0	798,754							
							不 用 額	349,977	536,028	4,882,301	241,650	44,038							
39	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,524,229		1,634,160		890,069	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
							予 算 額	(1,772,866) (2,158,585) (2,158,585) (2,277,344) (2,444,021)											
							決 算 額	1,688,172	1,849,010	1,948,682	2,035,693	1,601,229							
							翌年度繰越額	0	0	209,903	0	798,754							
							不 用 額	84,694	309,575	0	241,651	44,038							
	005 サイバーセキュリティ経済基盤構築事業	1,999,955		1,169,964		829,991	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
							予 算 額	(1,772,866) (2,158,585) (2,158,585) (2,277,344) (2,096,185)											
							決 算 額	1,772,866	2,158,585	2,158,585	2,277,344	2,096,185							
	13062-2125-14-5798 サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,299,961		1,169,964		129,997	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
							予 算 額	(0) (0) (1,360,161) (1,399,973) (1,297,431)											
							決 算 額	0	0	1,356,330	1,393,236	1,297,431							
							翌年度繰越額	0	0	3,831	0	0							
							不 用 額	0	0	0	6,737	0							
							サイバーセキュリティ経済基盤構築事業												
							開始年度：平成26年度												
							委託先：民間団体等												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	13062-2305-16-3970 サイバーセキュリテイ対策研究 開発等補助金	699,994	0		699,994	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (798,424) (877,371) (798,754)				
						0 (0) (798,424) (877,371) (798,754)				
						決 算 額 0 0 592,352 642,463 0				
						翌年度繰越額 0 0 206,072 0 798,754				
						不 用 額 0 0 0 234,908 0				
						サイバーセキュリティ経済基盤構築事業				
						【繰越明許費】				
						開始年度：平成27年度				
						交付先：独立行政法人情報処理推進機構				
						補助率：定額				
007	クラウドサービスの安全 性評価事業									
	13062-2125-14-5798 サイバーセキュリテイ対策研究 開発等委託費	69,251	0		69,251					
010	サイバー・フィジカル・ セキュリティ対策促進事 業	455,023	464,196		9,173	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (347,836)				
						0 (0) (0) (0) (347,836)				
						決 算 額 0 0 0 0 278,353				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 27,492				
						サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業				
						開始年度：令和元年度				
						委託先：民間団体等				
	13062-2305-16-3970 サイバーセキュリテイ対策研究 開発等補助金	50,001	45,000		5,001	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (41,991)				
						0 (0) (0) (0) (41,991)				
						決 算 額 0 0 0 0 25,445				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 16,546				
						サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業				
						開始年度：令和元年度				
						交付先：独立行政法人情報処理推進機構				
						補助率：定額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
40	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
	000 中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業	399,828	290,000		109,828	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
	60062-2125-14-5817 中小企業サイバーセキュリティ対策支援等対策委託費	0	100,000		100,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
					決 算 額 0 0 0 0 0					
					翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
					不 用 額 0 0 0 0 0					
					中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等					
60062-2305-16-4279 中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業費補助金	399,828	190,000		209,828	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
					決 算 額 0 0 0 0 0					
					翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
					不 用 額 0 0 0 0 0					
					中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業 開始年度：令和2年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額					
280 消費者行政推進費	272,632,984	366,248		272,266,736	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
					予 算 額 (531,200) (1,705,637) (738,556) (314,541) (429,747,606)					
					531,200 505,643 466,080 314,541 280,002,046					
					決 算 額 447,326 652,402 616,234 282,233 219,029,633					
					翌年度繰越額 0 272,476 0 0 210,705,502					
					不 用 額 83,874 780,759 122,322 32,307 12,470					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
41	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	272,382,984	46,248		272,336,736	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (11,200) (1,011,290) (14,290) (14,541) (429,565,806)				
						決算額 9,406 14,841 196,199 14,267 218,860,273				
						翌年度繰越額 0 272,475 0 0 210,705,502				
						不用額 1,793 723,973 90,566 273 30				
	020 国際分担金の支払					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	5,417	5,343		74	予算額 (4,200) (5,754) (5,124) (5,375) (5,679)				
						決算額 4,200 5,754 5,124 5,374 5,678				
						不用額 0 0 0 0 0				
						証券監督者国際機構(IOSCO)分担金 根拠法令:証券監督者国際機構規約(第26条等)				
	025 商品取引等の適正化					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額 (7,000) (9,890) (9,166) (9,166) (9,260)				
						決算額 5,206 9,087 8,266 8,892 9,230				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不用額 1,793 802 899 273 29				
	010 商取引・サービス環境の適正化に係る事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
					予算額 (7,000) (9,890) (9,166) (9,166) (9,260)					
					決算額 5,206 9,087 8,266 8,892 9,230					
					翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
					不用額 1,793 803 899 273 29					
95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	65,167	40,905		24,262	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
					予算額 (7,000) (9,890) (9,166) (9,166) (9,260)					
					決算額 5,207 9,087 8,266 8,892 9,230					
					不用額 1,793 803 899 273 29					
					7.借料及び損料 (参考) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)				0(8,343)	
					限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 12,474 4,158 4,158 4,158					
					平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)					
					限度額 平成26年度 平成27年度					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
					<p style="text-align: right;">238 119 119</p> <p>平成27年度国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">限 度 額</td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> <td style="width: 15%;">平成29年度</td> <td style="width: 15%;">平成30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">26,745</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> </tr> </table> <p>令和元年度国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">限 度 額</td> <td style="width: 15%;">元年度</td> <td style="width: 15%;">2年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">16,532</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>13. 雑役務費 (参考)</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">40,905(56,824)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">限 度 額</td> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,474</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> </table> <p>平成26年度国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">限 度 額</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>平成27年度国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">限 度 額</td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> <td style="width: 15%;">平成29年度</td> <td style="width: 15%;">平成30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">26,745</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> </tr> </table> <p>令和2年度国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">限 度 額</td> <td style="width: 15%;">2年度</td> <td style="width: 15%;">3年度</td> <td style="width: 15%;">4年度</td> <td style="width: 15%;">5年度</td> <td style="width: 15%;">6年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">88,390</td> <td style="text-align: right;">55,830</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> </tr> </table> <p>計</p> <p style="text-align: right;">40,905(65,167)</p>	限 度 額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	26,745	0	8,915	8,915	8,915	限 度 額	元年度	2年度	16,532	0	0	限 度 額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	12,474	4,158	4,158	4,158	限 度 額	平成26年度	平成27年度	238	119	119	限 度 額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	26,745	0	8,915	8,915	8,915	限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	88,390	55,830	8,140	8,140	8,140	8,140
限 度 額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																					
26,745	0	8,915	8,915	8,915																																																					
限 度 額	元年度	2年度																																																							
16,532	0	0																																																							
限 度 額	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																						
12,474	4,158	4,158	4,158																																																						
限 度 額	平成26年度	平成27年度																																																							
238	119	119																																																							
限 度 額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																					
26,745	0	8,915	8,915	8,915																																																					
限 度 額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																				
88,390	55,830	8,140	8,140	8,140	8,140																																																				
030	地域需要喚起キャッシュレス実証事業																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2405-16-3843 消費者行政推進 事業費補助金		0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (-) (995,646) (0) (0) (0)				
							決 算 額 - 0 182,808 0				
							翌年度繰越額 272,475 0 0				
							不 用 額 723,170 89,666 0				
	035 消費喚起キャッシュレス ・ポイント還元事業						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	95062-2405-16-3976 キャッシュレス ・消費者還元事 業費補助金	270,310,000		0		270,310,000	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (429,550,867)				
							決 算 額 - - - - 279,805,264				
							翌年度繰越額 - - - - 210,705,502				
							不 用 額 - - - - 0				
	040 マイナポイント事業実施 に伴うキャッシュレス決 済端末導入支援事業						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	95062-2405-16-7495 マイナポイント 事業費補助金	2,002,400		0		2,002,400	予 算 額 (520,000) (694,347) (451,790) (300,000) (181,800)				
							決 算 額 520,000 489,999 451,790 300,000 181,800				
							翌年度繰越額 437,919 637,560 420,035 267,966				
							不 用 額 82,081 56,787 31,755 32,033				
42	06-60 中小企業の消費者行政の 推進に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (520,000) (694,347) (451,790) (300,000) (181,800)				
							決 算 額 520,000 489,999 451,790 300,000 181,800				
							翌年度繰越額 437,919 637,560 420,035 267,966				
							不 用 額 82,081 56,787 31,755 32,033				
	001 商取引等の適正化						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	020 商取引・サービス環境の 適正化に係る事業						予 算 額 (-) (-) (-) (300,000) (181,800)				
							決 算 額 - - - 267,966 169,360				
							不 用 額 - - - 32,033 12,439				
	60062-2125-14-5793 中小企業消費者 行政推進調査等 委託費	250,000		320,000		70,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (300,000) (181,800)				
							決 算 額 - - - 267,966 169,360				
							不 用 額 - - - 32,033 12,439				
	004 キャッシュレスによる店 舗等運営変革促進事業						繰越明許費				
	60062-2405-16-3977 キャッシュレス 化推進事業費補 助金		0	0		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	005 地域でのキャッシュレス 導入支援事業										
	60062-2125-14-5812 キャッシュレス 化推進事業委託 費		0		0						
	60062-2405-16-3977 キャッシュレス 化推進事業費補 助金		0		0						
	290 経済産業統計調査費	1,506,754	1,501,704		5,050	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(1,579,608) (1,728,513)	(1,271,788) (1,321,815)	(2,477,586) (3,039,948)	(2,776,345) (2,787,193)	(1,242,422) (1,267,496)
						決 算 額	1,443,856	1,108,634	2,236,541	2,380,608	1,071,731
						不 用 額	135,752	163,154	241,045	395,737	170,691
43	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	678,092	668,554		9,538	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(277,386) (277,386)	(285,961) (285,961)	(368,367) (368,367)	(455,595) (455,595)	(467,589) (467,589)
						決 算 額	246,526	257,771	301,763	353,845	359,362
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	30,860	28,190	66,604	101,750	108,227
	001 一般事務処理費	186,828	177,290		9,538	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(124,472) (124,472)	(138,850) (138,850)	(133,107) (133,107)	(166,716) (166,716)	(168,421) (168,421)
						統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 経済産業統計の基盤整備・促進及び統計調査業務の実施に必要な事務処理費。					
						1.統計調査一般業務			49,137(49,137	
						2.産業統計情報の提供			8,285(8,285	
						3.共通経費			75,685(81,428	
						計			133,107(138,850	
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調 査諸謝金	182	286		104	1.統計調査一般業務			286(182)	
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調 査旅費	789	1,000		211	1.統計調査一般業務			1,000(789)	
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調 査委員等旅費	0	240		240						
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調 査費	110,857	125,764		14,907	1.統計調査一般業務			37,798(33,891)	
						(1)印刷製本費			1,091(1,091)	
						(2)借料及び損料			215(215)	
						(3)雑役務費			36,492(32,585)	
						2.産業統計情報の提供			13,368(2,368)	
						(1)消耗品費			760(760)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)印刷製本費 413(413) (3)雑役務費 12,195(1,195) 3.共通経費 74,598(74,598) (1)備品費 1,602(1,602) (2)消耗品費 7,060(7,060) (3)通信運搬費 383(383) (4)賃金 56,170(56,170) (5)保険料 8,718(8,718) (6)児童手当拠出金 206(206) (7)雑役務費 459(459) 計 125,764(110,857)
	95062-2125-14-5790 経済産業統計政策調査等委託費	75,000	50,000		25,000	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (45,116) (45,116) (45,116) (80,002) (45,580) 45,116 45,116 45,116 80,002 45,580 決算額 44,023 44,016 37,625 63,904 36,579 不用額 1,093 1,100 7,491 16,098 9,001
006	統計解析業務	24,536	24,536		0	1.統計調査一般業務 50,000(75,000) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (23,777) (28,265) (32,055) (31,417) (28,947) 23,777 28,265 32,055 31,417 28,947 (要 求 要 旨) 鉱工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。 1.統計解析一般業務 3,829(3,829) 2.指数作成業務 17,134(13,116) 3.産業連関表作成分析業務 8,824(9,052) 4.国際統計分析データの整備 2,268(2,268) 計 32,055(28,265)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	384	384		0	1.統計解析一般業務 244(244) 2.指数作成業務 70(70) 3.産業連関表作成分析業務 70(70) 計 384(384)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	263	263		0	2.指数作成業務 158(158) 3.産業連関表作成分析業務 105(105) 計 263(263)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	23,889	23,889		0	1.統計解析一般業務 304(304) (1)印刷製本費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)会議費 0(0) (3)雑役務費 304(304) 2.指数作成業務 15,835(15,835) (1)会議費 0(0) (2)雑役務費 15,835(15,835) 3.産業連関表作成分析業務 7,750(7,750) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 7,750(7,750) 4.国際統計分析データの整備 (1)雑役務費 0(0) 計 23,889(23,889) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
011	生産動態統計	466,728	466,728		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (129,137)(118,846)(203,205)(257,462)(270,221) 129,137 118,846 203,205 257,462 270,221 統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 生産動態統計調査の実施及び調査統計システムの運用等に必要経費。 1. 統計調査一般業務 103,887(19,507) 2. 調査統計システム 1,425(1,425) 3. 地方公共団体委託費 97,764(97,914) 計 203,076(118,846)
95062-2129-06-0770	商工鉱業統計調査諸謝金	0	0		0	1. 統計調査一般業務 0(0)
95062-2122-08-2613	商工鉱業統計調査旅費	579	579		0	1. 統計調査一般業務 579(579)
95062-2122-08-6091	商工鉱業統計調査委員等旅費	211	211		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(124)(124)(124)(127) 0 124 124 124 127 決 算 額 0 53 67 61 不 用 額 0 71 57 63 1. 統計調査一般業務 211(211)
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	465,938	465,938		0	1. 統計調査一般業務 465,938(465,938) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 465,938(465,938)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 調査統計システム (1) 印刷製本費 0(0) 計 465,938(465,938) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (108,243)(97,914)(97,893)(90,141)(90,693) 108,243 97,914 97,893 90,141 90,693 決 算 額 102,585 92,388 93,058 87,261 87,320 不 用 額 5,658 5,256 4,835 2,881 3,373 統計法、地方自治法、地方財政法、経済産業省生産動態統計調査規則等 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：昭和26年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条
44	95062-2125-14-5770 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	
	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	828,662	833,150		4,488	3. 地方公共団体委託費 0(0) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,302,222)(985,827)(2,109,219)(2,320,750)(774,833) 1,451,127 1,035,854 2,671,581 2,331,598 799,907 決 算 額 1,197,330 850,863 1,934,778 2,026,763 712,370 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 104,892 134,964 174,441 293,987 62,463
	001 一般事務処理費	59,036	59,037		1	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (96,362)(100,300)(100,358)(193,529)(68,718) 96,362 100,300 100,358 193,529 68,718 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則、工業統計調査規則、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通の経費。 1. 統計調査一般業務 2,466(2,466) 2. 統計データ二次利用関連経費 3,019(3,019) 3. 共通経費 94,873(94,815) 計 100,358(100,300)
	001 特 殊 要 因					
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	0	0		0	3. 共通経費 (1) 消耗品費 0(0) (2) 通信運搬費 0(0) (3) 賃金 0(0) (4) 保険料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 児童手当拠出金 0(0)
006	非 特 殊 要 因	59,036	59,037		1	
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	1,369	1,370		1	1. 統計調査一般業務 1,370(1,369)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	57,667	57,667		0	2. 統計データ二次利用関連経費 (1) 雑役務費 3,076(3,076) 3. 共通経費 54,591(54,591) (1) 備品費 2,942(2,942) (2) 消耗品費 2,354(2,354) (3) 通信運搬費 4,837(4,837) (4) 賃金 37,589(37,589) (5) 保険料 5,829(5,829) (6) 児童手当拠出金 138(138) (7) 雑役務費 902(902) 計 57,667(57,667)
006	中小商業等統計調査	466,462	462,005		4,457	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (754,492) (439,178) (681,243) (730,394) (404,987) 889,338 476,823 1,240,920 730,394 427,123 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 (要 求 要 旨) 商業統計、商業動態統計、特定サービス産業実態統計、特定サービス産業動態統計の実施に必要な経費。 1. 中小商業等統計調査一般業務 485,742(14,070) 2. 地域産業連関表作成分析業務 0(2,779) 3. 商業動態統計調査業務 118,332(77,338) 4. 特定サービス産業実態統計 282,899(20,422) 5. 特定サービス産業動態統計 66,790(66,790) 6. 地方公共団体委託費 324,785(295,424) 計 1,278,548(476,823)
001	特 殊 要 因					
	60062-2129-06-0775 中小工業等統計調査諸謝金	0	0		0	4. 特定サービス産業実態統計 0(0)
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	0	0		0	1. 中小商業等統計調査一般業務 0(0) 4. 特定サービス産業実態統計 0(0)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	0	0		0	1. 中小商業等統計調査一般業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 特定サービス産業実態統計 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 0(0) 計 0(0) (注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先:各都道府県 開 始 年 度:商業統計調査 昭和27年度 商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度 (義務的性格の根拠) 統計法第18条、地方自治法第2条
006	非 特 殊 要 因	466,462	462,005		4,457	6. 地方公共団体委託費 0(0)
60062-2129-06-0775	中小商工業等統計調査諸謝金	0	52		52	5. 特定サービス産業動態統計 0(0) 2. 商業動態統計 52(0) 計 52(0)
60062-2122-08-2051	中小商工業等統計調査旅費	738	738		0	2. 商業動態統計 527(527) 5. 特定サービス産業動態統計 211(211) 計 738(738)
60062-2123-09-2133	中小商工業等統計調査費	465,724	461,215		4,509	2. 商業動態統計 410,219(404,929) 【国庫債務負担行為】 事項:商業動態統計調査事業 4年度所要額 368,806千円 5年度所要額 368,806千円 6年度所要額 56,999千円 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (2) 雑役務費 410,219(404,929) 5. 特定サービス産業動態統計 50,996(60,795) 【国庫債務負担行為】 事項:特定サービス産業動態統計調査事業 4年度所要額 48,466千円 5年度所要額 7,150千円 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 50,996(60,795) 計 461,215(465,724) (注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先:各都道府県 開 始 年 度:商業統計調査 昭和27年度
60062-2125-14-5781	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度</p> <p>(義務的性格の根拠)統計法第16条等</p> <p>6.地方公共団体委託費 0(0)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (166,640) (164,505) (1,036,185) (1,113,232) (0)</p> <p>166,640 164,505 1,036,185 1,113,232 0</p> <p>統計法、工業統計調査規則</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中小工業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための工業統計調査(裾切り調査)の実施及び調査環境対策・統計調査員安全対策事業、工業統計調査票の電子保存等に必要な経費。</p> <p>1.中小工業等統計調査一般業務 253,500(89,070)</p> <p>2.調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(9,217)</p> <p>3.システム関連経費 367(0)</p> <p>4.工業統計調査票の電子保存 0(0)</p> <p>5.地方公共団体委託費 778,522(66,218)</p> <p>計 1,032,389(164,505)</p>
011	中小工業等統計調査					
001	特 殊 要 因					
60062-2122-08-2051	中小商工業等統計調査旅費	0	0		0	<p>1.中小工業等統計調査一般業務 0(0)</p> <p>2.調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
60062-2123-09-2133	中小商工業等統計調査費	0	0		0	<p>1.中小工業等統計調査一般業務</p> <p>(1)印刷製本費 0(0)</p> <p>(2)雑役務費 0(0)</p> <p>(3)借料及び損料 0(0)</p> <p>2.調査環境対策・統計調査員安全対策事業</p> <p>(1)印刷製本費 0(0)</p> <p>3.システム関連経費</p> <p>(1)印刷製本費 0(0)</p> <p>4.工業統計調査票の電子保存</p> <p>(1)雑役務費 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
60062-2125-14-5781	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	<p>(注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。</p> <p>統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則</p> <p>委 託 先:各都道府県</p> <p>開 始 年 度:平成2年度</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(義務的性格の根拠) 統計法第18条、地方自治法第2条
	006 非 特 殊 要 因					5. 地方公共団体委託費 0(0)
	60062-2125-14-5781 中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先:各都道府県 開 始 年 度:平成2年度
016	中小工業等企業統計調査	303,164	312,108		8,944	5. 地方公共団体委託費 0(0)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (284,728) (281,844) (291,433) (283,595) (301,128) 298,787 294,226 294,118 294,443 304,066
						統計法、経済産業省企業活動基本調査規則
						(要 求 要 旨)
						中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。
						1. 企業統計調査一般業務 142,595(142,595)
						2. 海外現地法人四半期調査 25,403(25,403)
						3. 海外事業活動基本調査 49,771(49,771)
						4. 情報通信業基本調査 76,349(76,349)
						5. 純粹持株会社基本調査 0(108)
						計 294,118(294,226)
	60062-2129-06-0775 中小工業等統計調査諸謝金	35	35		0	1. 企業統計調査一般業務 35(35)
						2. 海外現地法人四半期調査 0(0)
						3. 海外事業活動基本調査 0(0)
						4. 情報通信業基本調査 0(0)
						計 35(35)
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	316	316		0	1. 企業統計調査一般業務 158(158)
						3. 海外事業活動基本調査 158(158)
						4. 情報通信業基本調査 0(0)
						計 316(316)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	302,813	311,757		8,944	1. 企業統計調査一般業務 146,151(143,777)
						(1) 印刷製本費 0(0)
						(2) 会議費 0(0)
						(3) 雑役務費 146,151(143,777)
						2. 海外現地法人四半期調査 24,805(24,345)
						【国庫債務負担行為】
						事項:海外現地法人四半期調査事業
						4年度所要額 23,870千円
						5年度所要額 5,940千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 24,805(24,345) 3.海外事業活動基本調査 64,814(64,978) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 64,814(64,978) 4.情報通信業基本調査 75,987(69,713) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 75,987(69,713) 5.純粋持株会社実態調査 (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 0(0) (3)雑役務費 0(0) 計 311,757(302,813)
	300 国際交渉・連携推進費	3,720,708	3,490,843		229,865	(注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,190,192) (10,554,679) (3,786,292) (3,445,279) (4,596,894) 3,493,224 3,260,077 3,647,271 3,448,434 3,701,596 決 算 額 4,641,336 9,062,455 4,437,237 3,240,059 4,372,757 翌年度繰越額 694,897 1,765,533 564,121 0 0 不 用 額 375,220 421,589 550,467 205,210 224,137
45	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,320,088	2,215,286		104,802	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,795,814) (10,118,301) (2,384,757) (2,933,861) (3,713,657) 3,098,846 2,823,699 2,365,656 2,848,434 2,818,359 決 算 額 4,301,086 8,705,239 3,336,472 2,885,537 3,627,916 翌年度繰越額 694,897 1,765,533 454,997 0 0 不 用 額 375,220 354,426 412,231 48,324 85,741
	000 国際交渉・連携共通経費	552,557	552,557		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (429,310) (454,169) (452,869) (550,819) (520,343) 429,310 454,169 452,869 452,659 520,343 決 算 額 368,389 476,676 476,122 530,940 453,406 不 用 額 60,921 29,674 30,157 19,879 66,937

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	357,000	357,000			0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
							予 算 額 (271,612) (271,612) (270,312) (270,312) (337,000)				
							決 算 額 229,589 243,152 242,409 266,371 301,004				
							不 用 額 42,023 28,460 27,903 3,941 35,996				
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,569	1,569			0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
							予 算 額 (1,553) (1,553) (1,553) (1,553) (1,569)				
							決 算 額 1,479 1,092 687 711 560				
							不 用 額 74 461 866 842 1,009				
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,044	1,044			0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
							予 算 額 (1,557) (1,243) (1,243) (1,033) (1,044)				
							決 算 額 934 511 786 503 530				
							不 用 額 594 732 457 530 514				
	95062-2123-09-1010 庁 費	169,649	169,649			0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
							予 算 額 (154,568) (0) (0) (268,343) (180,610)				
							154,568 52,181 179,761 179,761 180,610				
							翌年度繰越額 0 52,181 53,410 0 0				
							決 算 額 0 0 232,240 256,578 151,313				
							不 用 額 154,568 52,181 931 11,765 29,297				
							1. 備品費 72(72)				
							2. 消耗品費 6,675(6,675)				
							3. 印刷製本費 9,630(9,630)				
							4. 通信運搬費 5,336(5,336)				
							5. 借料及び損料 28,663(28,663)				
							6. 会議費 10,430(10,430)				
							7. 賃金 61,344(61,344)				
							8. 保険料 1,151(1,151)				
							9. 児童手当拠出金 28(28)				
							10. 雑役務費 46,320(46,320)				
							計 169,649(169,649)				
	95062-2123-09-4250 航空機借料	23,295	23,295			0					
002	海外市場調査等事業費補助	168,140	173,338			5,198	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度
							予 算 額 (403,150) (402,229) (615,102) (480,845) (578,154)				
							406,135 406,135 616,000 484,000 583,279				
							決 算 額 392,337 399,191 608,618 475,552				
							不 用 額 10,812 3,038 6,484 5,293				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
001	日中経済交流等事業費補助金 95062-2405-16-3802 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	0	0		0	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,606) (14,606)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,005</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,601</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>日中経済交流等事業費補助金 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 1 / 2 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 昭和48年度</p>						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(14,606) (14,606)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	決 算 額	4,005	0	0			不 用 額	10,601	0	0																										
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																					
予 算 額	(14,606) (14,606)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																																					
決 算 額	4,005	0	0																																																							
不 用 額	10,601	0	0																																																							
006	交流協会事業費補助金 95062-2405-16-3800 海外市場調査等事業費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(126,799) (129,784)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>交流協会事業費補助金 交 付 先 : 公益財団法人交流協会 補 助 率 : 定 額 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 昭和48年度</p>						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(126,799) (129,784)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																					
予 算 額	(126,799) (129,784)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																																																					
009	北東アジア経済交流等事業費補助金 95062-2405-16-3800 海外市場調査等事業費補助金	168,140	173,338		5,198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(140,484) (144,390)</td> <td>(153,102) (154,000)</td> <td>(150,845) (154,000)</td> <td>(148,988) (154,113)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>137,446</td> <td>156,620</td> <td>145,555</td> <td>140,202</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>3,038</td> <td>6,482</td> <td>5,290</td> <td>8,786</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(126,799) (129,784)</td> <td>(140,484) (144,390)</td> <td>(153,102) (154,000)</td> <td>(150,845) (154,000)</td> <td>(148,988) (154,113)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>126,588</td> <td>137,446</td> <td>146,620</td> <td>145,555</td> <td>140,202</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>211</td> <td>3,038</td> <td>6,482</td> <td>5,290</td> <td>8,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>根拠法令等 二階堂官房長官談話(昭和47年12月26日)</p>						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (0)	(140,484) (144,390)	(153,102) (154,000)	(150,845) (154,000)	(148,988) (154,113)	決 算 額	0	137,446	156,620	145,555	140,202	不 用 額	0	3,038	6,482	5,290	8,786		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(126,799) (129,784)	(140,484) (144,390)	(153,102) (154,000)	(150,845) (154,000)	(148,988) (154,113)	決 算 額	126,588	137,446	146,620	145,555	140,202	不 用 額	211	3,038	6,482	5,290	8,786
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																					
予 算 額	(0) (0)	(140,484) (144,390)	(153,102) (154,000)	(150,845) (154,000)	(148,988) (154,113)																																																					
決 算 額	0	137,446	156,620	145,555	140,202																																																					
不 用 額	0	3,038	6,482	5,290	8,786																																																					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																					
予 算 額	(126,799) (129,784)	(140,484) (144,390)	(153,102) (154,000)	(150,845) (154,000)	(148,988) (154,113)																																																					
決 算 額	126,588	137,446	146,620	145,555	140,202																																																					
不 用 額	211	3,038	6,482	5,290	8,786																																																					
011	中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金 95062-2405-16-3802 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	0	0		0	<p>(政 G)</p>																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (19,300) (19,300) (0) (0) (0) (0)					
							中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金					
							交 付 先 : 民間団体等					
							補 助 率 : 定 額					
							根 拠 法 令 等 : 予算補助					
							創 設 年 度 : 平成15年度					
016	ロシア・中央アジア地域 貿易投資促進事業費補助 金						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 110,445	129,745	330,000	(330,000) (330,000)	(330,383)	
							決 算 額 110,445	129,744	329,998	329,997	330,383	
							不 用 額 0	1	2	3	0	
95062-2405-16-3800	海外市場調査等 事業費補助金	0	0			0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (110,445) (110,445) (129,745) (129,745) (330,000) (330,000) (330,383)					
							決 算 額 110,445	129,744	329,998	329,997	330,383	
							不 用 額 0	1	2	3	0	
							ロシア地域貿易投資促進事業費補助金					
							交 付 先 : 一般社団法人ロシアNIS貿易会、民間団体等					
							補 助 率 : 定 額					
							根 拠 法 令 等 : 予算補助					
							創 設 年 度 : 平成17年度					
017	日・EU産業協力促進事 業費補助金						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (132,000) (132,000) (132,000) (132,000) (100,000) (100,000) (98,783)					
							決 算 額 132,000	132,000	132,000	100,000	98,783	
							不 用 額 0	0	0	0	0	
95062-2405-16-3801	海外経済交流等 事業費補助金	0	0			0	日・EU産業協力促進事業費補助金					
							交 付 先 : 一般財団法人貿易研修センター					
							補 助 率 : 定 額					
							根 拠 法 令 等 : 予算補助					
							創 設 年 度 : 平成15年度					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	経済協力開発機構拠出金 95062-2725-16-9836 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	80,000	80,000		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (55,201) (55,201) (106,696) (81,697) (81,079) 55,201 55,201 86,697 81,697 81,079</p> <p>決 算 額 55,201 55,201 106,696 81,697 81,071</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 8</p> <p>経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金 拠 出 先 : 経済協力開発機構科学技術産業局等 創 設 年 度 : 平成8年度 (要求要旨) OECDが行う活動を支援するための資金を拠出。</p>
006	海外市場調査研究					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (9,584) (9,578) (9,578) (9,578) (9,578) 9,584 9,578 9,578 9,578 9,578</p>
011	通商経済地域協力推進調査研究	9,391	9,391		0	<p>1. アジア太平洋経済協力推進費 (ODA)</p>
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	120	120		0	<p>(政 G)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (120) (120) (120) (120) (120) 120 120 120 120 120</p> <p>決 算 額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 120 120 120 120 120</p>
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁費	9,271	9,271		0	<p>(政 G)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (9,464) (9,458) (9,458) (9,458) (9,458) 9,464 9,458 9,458 9,458 9,458</p> <p>決 算 額 2,672 8,652 6,601 6,776 426</p> <p>不 用 額 6,792 806 2,857 2,682 9,032</p> <p>1. 消耗品費 89(89)</p> <p>2. 印刷製本費 569(569)</p> <p>3. 通信運搬費 1,442(1,442)</p> <p>4. 借料及び損料 4,894(4,894)</p> <p>5. 会議費 50(50)</p> <p>6. 賃金 0(0)</p> <p>7. 雑役務費 2,227(2,227)</p> <p>計 9,271(9,271)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	東アジア経済統合研究協 力拠出金										
95062-2725-16-9799	東アジア経済統 合研究協力拠出 金	1,000,000	1,000,000		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(800,000) (800,000)	(1,900,000) (900,000)	(1,000,000) (1,000,000)	(1,000,000) (1,000,000)	(1,400,423) (1,000,000)
						決 算 額	800,000	1,900,000	1,000,000	1,000,000	1,400,423
						不 用 額	0	0	0	0	0
						東アジア経済統合研究協力拠出金 拠 出 先 : 東アジア・アセアン経済研究センター 創 設 年 度 : 平成19年度 (要求要旨) 貿易、投資、環境、知的財産等に関する政策提言・調整、調査研究等に係る資金を拠出。					
021	日韓産業技術協力共同事 業体拠出金										
95062-2725-16-9833	日韓産業技術協 力共同拠出金	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(140,512) (140,512)	(140,512) (140,512)	(140,512) (140,512)	(135,000) (135,000)	(130,000) (130,000)
						決 算 額	140,512	140,512	140,512	135,000	130,000
						不 用 額	0	0	0	0	0
						日韓産業技術協力共同事業体拠出金 拠 出 先 : 一般財団法人日韓産業技術協力財団 創 設 年 度 : 平成4年度 (要求要旨) 日韓政府間合意に基づき日韓産業技術協力財団が行う産業技術分野の人材育成・技術交流等に必要な資金を拠出。					
027	アジア太平洋経済協力拠 出金										
95062-2725-16-9835	アジア太平洋経 済協力拠出金	60,000	0		60,000	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	(60,000) (60,000)	(60,000) (60,000)	(60,000) (60,000)	(60,000) (60,000)	(60,000) (60,000)
						決 算 額	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
						不 用 額	0	0	0	0	0
						アジア太平洋経済協力拠出金 拠 出 先 : アジア太平洋経済協力事務局 創 設 年 度 : 平成22年度 (要求要旨) アジア太平洋経済協力事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット等が行う、政策提言、調査研究等に係る資金及び、現在APEC事務局内に拠出している貿易投資自由化・円滑化分野以外の分野(成長戦略、環境、人間の安全保障等)も対象にしたプロジェクトに係る資金を拠出。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
029	日アセアン経済産業協力 拠出金										
	95062-2725-16-9824 日アセアン経済 産業協力拠出金	0	0		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (0) (2,000,000) (0) (95,599) (500,000) 0 0 0 95,599 0				
							決 算 額 0 2,000,000 0 95,599 500,000				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
031	新興国市場開拓等事業										
	95062-2125-14-5568 新興国市場開拓 等事業委託費	0	0		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (562,978) (399,052) (0) (0) (0) 562,978 399,052 0 0 0				
							決 算 額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
							新興国等市場開拓事業委託費 委 託 先 : 民間団体等 創 設 年 度 : 平成26年度(新規) 【繰越明許費】 うちインフラ・システム輸出促進調査等委託事業に限る。				
	95062-2405-16-3964 新興国市場開拓 等事業費補助金	0	0		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (635,126) (399,052) (0) (0) (0) 635,126 399,052 0 0 0				
							新興国等市場開拓事業費補助金 補 助 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額、2 / 3、1 / 2 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 平成26年度(新規)				
033	新市場進出等支援事業										
	95062-2125-14-5568 新興国市場開拓 等事業委託費	450,000	400,000		50,000		30年度	元年度			
							予 算 額 (429,901) (434,200) 429,901 434,200				
							決 算 額 406,749 433,223				
							不 用 額 23,152 977				
035	質の高いインフラ普及促 進事業										
	95062-2125-14-5568 新興国市場開拓 等事業委託費	0	0		0						
036	質の高いインフラ詳細事 業実施可能性調査事業										
	95062-2405-16-3964 新興国市場開拓 等事業費補助金	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
46	050 国際連合工業開発機関拠 出金												
	95062-2725-16-9506 国際連合工業開 発機関拠出金		0	0		0							
	055 アジア生産性機構拠出金												
	95062-2725-16-9505 アジア生産性機 構拠出金		0	0		0							
	06-60 対外経済政策に必要な経 費	1,400,620	1,275,557		125,063		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	(394,378) (394,378)	(424,378) (436,378)	(1,348,125) (1,281,615)	(620,541) (600,000)	(883,237) (883,237)	
							決 算 額	340,250	357,215	1,100,766	552,237	744,842	
							翌年度繰越額	0	0	109,123	0	0	
							不 用 額	54,128	67,163	138,236	68,304	744,842	
	001 海外市場調査等事業費補 助							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	
	006 経済連携促進のための産 業高度化推進事業補助金												
60062-2405-16-3804 政府開発援助経 済連携促進等事 業費補助金	0	0		0		(政 G)							
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)		
						決 算 額	0	0	0	0	0		
						不 用 額	0	0	0				
							経済連携促進のための産業高度化推進事業						
							交 付 先 : 民間団体等						
							補 助 率 : 3 / 4						
							根 拠 法 令 等 : 予算補助						
							創 設 年 度 : 平成18年度						
005 海外経済情報提供等事業 費補助							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)		
						決 算 額	0	0	0	0	0		
						不 用 額	0	0	0				
001 海外情報提供等事業費補 助金							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)		
						決 算 額	0	0	0	0	0		
						不 用 額	0	0	0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2405-16-4084 海外経済情報提供等事業費補助金	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						0	0	0	0	0
						決 算 額 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0				
						海外情報提供等事業				
						交 付 先 : 公益財団法人交流協会				
						補 助 率 : 定 額				
						根 拠 法 令 等 : 予算補助				
						創 設 年 度 : 平成22年度				
006	日韓産業技術協力共同事業体拠出金事業費									
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協力共同事業体拠出金	117,000	105,300		11,700					
010	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費									
	60062-2125-14-5784 海外経済情報調査等委託費	803,237	722,913		80,324	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (394,378) (436,378) (972,873) (620,541) (883,237)				
						394,378 436,378 852,953 600,000 883,237				
						決 算 額 340,250 357,215 672,104 552,237 744,842				
						翌年度繰越額	12,000	53,410	88,582	0
						不 用 額 54,128 67,163 138,236 68,304 138,395				
						内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業				
						委 託 先 : 民間団体等				
						創 設 年 度 : 平成25年度				
015	アフリカ開発会議関連事業					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0				
	60062-2125-14-5785 アフリカ開発会議関連事業委託費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0				
						前年度限りの経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 新興国市場開拓等事業 60062-2305-16-3971 中小企業海外市場開拓事業費補助金		0	0	0						
	025 中小海外展開戦略支援事業 60062-2405-16-4251 中小企業海外展開等支援事業費補助金		0	0	0	中小海外展開戦略支援事業 交 付 先 : 独立行政法人日本貿易振興機構 補 助 率 : 定 額 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 令和元年度					
	061 日・EU産業協力促進事業 60062-2405-16-3973 中小企業海外経済交流等事業費補助金	150,000	150,000		0						
	062 ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業 60062-2405-16-3974 中小企業海外市場調査等事業費補助金	330,383	297,344		33,039						
	310 対内投資促進費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (2,317,656) (1,017,996)	(35,230) (35,230)	(34,232) (34,232)	(235,479) (34,232)	(34,727) (34,727)	
						決 算 額 1,830,948	830,394	31,493	32,944	144,107	
						翌年度繰越額 1,290,103	-	-	201,247	-	
						不 用 額 161,195	494,939	2,739	1,288	91,867	
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (1,017,996) (1,017,996)	(35,230) (35,230)	(34,232) (34,232)	(235,479) (34,232)	(34,727) (34,727)	
						決 算 額 1,713,819	830,394	31,493	32,944	144,107	
						翌年度繰越額 -	-	-	201,247	-	
						不 用 額 91,930	494,939	2,739	1,288	91,867	
47	01-95 対内投資促進に必要な経費										
	001 対内投資促進共通経費	39,064	48,350		9,286						
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	5,482	5,482		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,211	1,211		0						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	36		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	32,335	41,621		9,286	1. 備品費			765(83)	
						2. 消耗品費			196(71)	
						3. 印刷製本費			1,724(558)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
					4. 通信運搬費		334(287)	
					5. 借料及び損料		1,053(0)	
					6. 会議費		95(50)	
					7. 賃金		16,147(7,948)	
					8. 保険料		1,152(0)	
					9. 子供・子育て拠出金		29(0)	
					10. 雑役務費		20,126(23,338)	
					計		41,621(32,335)	
48	06-60 対内投資促進に必要な経費									
	001 国際産業交流促進対策									
	011 グローバルオープンイノベーション・ハブ形成促進事業									
	60062-2405-16-3836 対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	0	0	0						
49	10-60 地域の対内投資促進に必要な経費									
	001 国際産業交流促進対策									
	60062-2125-14-5569 対内直接投資促進体制整備事業委託費	0	0	0						
	320 貿易管理費	1,872,456	1,871,833	623		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
					予 算 額	(949,941) (471,966	(544,258) (544,310	(685,141) (685,147	(1,186,359) (886,885	(1,300,313) (1,317,349
					決 算 額	427,696	772,431	621,542	800,722	1,406,185
					翌年度繰越額	476,849	-	-	265,483	-
					不 用 額	45,396	248,677	63,599	120,154	159,611
50	01-95 貿易管理に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
					予 算 額	(245,317) (723,292	(219,258) (219,310	(239,535) (239,541	(258,819) (259,472	(254,486) (271,522
					決 算 額	210,474	489,683	209,548	209,190	274,014
					翌年度繰越額	476,849	-	-	-	-
					不 用 額	35,968	206,424	29,987	49,629	34,235
	001 貿易管理共通経費	272,463	271,840	623						
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	110,497	110,228	269						
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	24,445	24,445	0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,867	12,898	31						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,821	1,828	7						
	95062-2123-09-1010 庁 費	122,833	122,441	392						
					1. 備品費				1,763(1,713)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2. 消耗品費			9,093(9,766)
						3. 印刷製本費			3,994(3,994)
						4. 通信運搬費			12,587(12,518)
						5. 借料及び損料			3,448(3,448)
						6. 会議費			1,827(1,827)
						7. 賃金			9,889(9,727)
						8. 保険料			1,752(1,752)
						9. 子ども・子育て拠出金			43(43)
						10. 雑役務費			78,045(78,045)
						計			122,441(122,833)
51	010 重要技術管理体制強化事業 95062-2125-14-5777 貿易管理対策事業委託費	0	0		0					
	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (226,649) (226,649)	(325,000) (325,000)	(445,606) (445,606)	(927,540) (627,413)	(1,045,827) (1,045,827)
						決 算 額 217,221	282,747	411,994	591,532	1,128,350
						不 用 額 9,428	42,253	33,612	70,525	129,127
						翌年度繰越額			265,483	
	010 安全保障貿易管理対策 005 安全保障貿易管理対策					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (180,784) (180,784)	(279,135) (279,135)	(379,668) (379,668)	(827,131) (527,004)	(1,045,827) (1,045,827)
						決 算 額 171,388	242,166	347,219	498,781	1,128,349
						不 用 額 9,396	36,969	32,449	62,867	129,197
						翌年度繰越額	-	-	265,483	-
	60062-2125-14-5480 安全保障貿易管理対策事業委託費	1,599,993	1,599,993		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (180,784) (180,784)	(279,135) (279,135)	(379,668) (379,668)	(827,131) (527,004)	(1,045,827) (1,045,827)
	015 特殊関税等調査対策					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (45,865) (45,865)	(45,865) (45,865)	(65,938) (65,938)	(100,409) (100,409)	(0) (0)
						決 算 額 45,833	40,582	64,775	92,751	
						不 用 額 32	5,283	1,163	7,658	
	60062-2125-14-5481 特殊関税等調査事業委託費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (45,865) (45,865)	(45,865) (45,865)	(65,938) (65,938)	(100,409) (100,409)	(0) (0)
	330 ものづくり産業振興費	22,368,130	21,123,102		1,245,028					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
52	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	18,271,945	16,870,365		1,401,580	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (19,589,813) (19,589,813	(19,468,928) (17,168,866	(15,774,204) (15,774,204	(17,003,508) (17,003,508	(17,485,510) (17,485,510
						決 算 額 23,485,054	17,147,610	18,026,741	16,943,138	17,394,179
						翌年度繰越額 0	2,300,062	0	0	38,605
						不 用 額 24,759	21,255	47,525	60,370	52,726
	001 ものづくり産業技術実態等調査									
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	101,000	101,000		0					
	036 ものづくり産業技術研究開発	18,170,945	16,769,365		1,401,580					
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	1,545,000	231,499		1,313,501	環 A17	宙 M00	科 R33		
	13062-2305-16-0242 医療研究開発推進事業費補助金	16,262,304	16,183,923		78,381	科 R26				
	13073-2305-16-1664 革新的研究開発推進基金補助金	66,667	66,667		0					
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	296,974	287,276		9,698	科 R33				
53	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,042,452	4,205,480		163,028					
	005 ものづくり産業振興の事務に必要な経費	161,962	189,568		27,606	環 A15	環 A14			
	60062-2129-06-0782 ものづくり産業等業務諸謝金	4,000	4,000		0					
	60062-2122-08-2010 職員旅費	30,440	30,440		0					
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	12,093	12,093		0					
	60062-2123-09-1152 ものづくり産業等業務庁費	79,372	106,951		27,579	備品費			105(105)
						消耗品費			9,005(9,002)
						印刷製本費			10,211(10,211)
						通信運搬費			3,474(3,474)
						借料及び損料			5,225(5,493)
						会議費			3,453(3,453)
						賃金			26,871(26,410)
						保険料			2,965(2,928)
						児童手当拠出金			68(68)
						雑役務費			45,574(18,228)
						計			106,951(79,372)
	60062-2123-09-2474 アルコール流通管理等対策調査費	36,057	36,084		27	消耗品費			547(547)
						会議費			21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							雑役務費	33,940(33,940)
							賃金	1,571(1,544)
							通信運搬費	5(5)
							計	36,084(36,057)
009	医工連携イノベーション 推進事業								
	60062-2305-16-0243 中小企業医療研 究開発推進事業 費補助金	2,140,000		2,268,400		128,400	繰越明許費		
010	製造産業基盤整備等対策								
	60062-2125-14-6313 中小企業支援調 査委託費	270,550		276,698		6,148	I.ものづくり日本大賞関連実施事業	10,000(20,552)
							II.製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業	0(0)
							III.製造業における外国人受入れ支援事業 繰越明許費は上記事業のうち、221,765千円のみ該当	266,698(249,998)
							IV.中小企業等の技術情報管理状況等調査事業	0(0)
							V.製造業における外国人人材技能水準確保事業	0(0)
							計	276,698(270,550)
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支 援等対策費補助 金	0		0		0	IV.産学連携デジタルものづくり人材育成事業	0(0)
016	皮革産業振興対策	400,846		401,720		874	環 A13		
	60062-2125-14-5527 皮革産業振興対 策調査等委託費	79,983		79,983		0	I.皮革産業振興対策調査等	79,983(79,983)
							I-1.国内皮革産業実態調査	19,022(19,022)
							I-2.海外皮革産業実態調査	14,753(14,753)
							I-3.皮革製品等海外周知・評価	30,184(30,184)
							I-4.新素材・新用途等開発	16,024(16,024)
	60062-2405-16-3924 皮革産業振興対 策事業費補助金	297,651		298,525		874	II.皮革産業国際化等推進事業 (補助率 2/3)	54,462(54,462)
							II-1.内外情報調査収集等事業	12,559(12,559)
							II-2.国際産業調査交流派遣事業	41,903(41,903)
							III.皮革産業高付加価値化事業 (補助率 2/3)	207,893(207,019)
							III-1.皮革産業連携推進事業	60,058(60,058)
							III-2.皮革製品デザイン促進事業	83,059(82,185)
							III-3.皮革産業人材育成事業	15,398(15,398)
							III-4.皮革製品認知度適正化事業	49,378(49,378)
							IV.製革業環境保全事業 (補助率 定額(10/10)相当、2/3)	36,170(36,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						IV - 1 . 環境対応革開発実用化事業 21,038(21,038)
						IV - 2 . 非クロム実用化試験実証事業 15,132(15,132)
						計 298,525(297,651)
	60062-2855-16-3926 地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	23,212		0	V . 地方皮革産業需要開拓事業 (補助率 1/2) 12,397(12,397)
						VI . 皮革産業技術者研修等事業 (補助率 1/2) 6,244(6,244)
						VII . 零細皮革産業技術指導事業 (補助率 1/2) 4,571(4,571)
						計 23,212(23,212)
	020 伝統的工芸品産業対策費	1,069,094	1,069,094		0	
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	1,069,094	1,069,094		0	伝統的工芸品産業支援補助金 開始年度：昭和50年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：製造共同組合等 補助率：2/3, 1/2 363,088(363,088)
						伝統的工芸品産業振興補助金 開始年度：平成17年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率：定額, 2/3, 1/2 706,006(706,006)
						計 1,069,094(1,069,094)
54	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	53,733	47,257		6,476	
	005 国際分担金等の支払					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	11,762	11,580		182	I . 経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 11,580(11,762)
						II . 国際ゴム研究会分担金 0(0)
						計 11,580(11,762)
	007 商工鉱業統計調査	10,438	4,144		6,294	
	021 鉄鋼需給動態等統計調査					
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	4,144	4,144		0	雑役務費 4,144(4,144)
	026 碎石動態統計等作成					
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	6,294	0		6,294	雑役務費 0(5,167)
						印刷製本費 0(1,002)
						通信運搬費 0(125)
						計 0(6,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	031 生コンクリート需給統計 調査										
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調 査費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (6,792) (6,792) (7,002) (7,002) (7,002) (0)					
						流用等増減額 0 0 0 0 0					
						決 算 額 6,208 6,835 7,117 6,804 0					
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 584 167 115 198 0					
						雑役務費 0(0)					
						印刷製本費 0(0)					
						計 0(0)					
	036 鉄鋼生産内訳月報等統計 調査										
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調 査費	0	0		0	印刷製本費 0(0)					
						雑役務費 0(0)					
						計 0(0)					
	036 アルコール流通管理対策	31,533	31,533		0						
	95062-2122-08-2211 立入検査旅費	18,764	18,764		0						
	95062-2123-09-2466 アルコール流通 管理等調査費	12,769	12,769		0	消耗品費 1,677(1,677)					
						通信運搬費 5,155(5,155)					
						借料及び損料 3,861(3,861)					
						賃金 1,328(1,328)					
						雑役務費 748(748)					
						計 12,769(12,769)					
	350 サービス産業強化費	3,191,614	3,549,612		357,998	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (2,417,805) (918,039) (1,392,089) (910,459) (2,507,842) (855,000) (1,312,179) (1,312,179) (3,738,414) (2,138,257)					
						決 算 額 1,015,217 1,150,157 725,199 2,654,680 2,143,644					
						翌年度繰越額 481,630 0 1,652,842 0 1,600,157					
						不 用 額 920,958 241,932 129,801 310,340 243,141					
55	01-60 中小企業のサービス産業 強化に必要な経費	2,891,614	3,069,612		177,998	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (2,417,805) (918,039) (910,459) (910,459) (2,507,842) (855,000) (1,312,179) (1,312,179) (3,738,414) (2,138,257)					
						決 算 額 1,015,217 753,153 725,199 2,654,680 1,895,115					
						翌年度繰越額 481,630 0 1,652,842 0 1,600,157					
						不 用 額 920,958 157,306 129,801 310,340 243,141					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
005	サービス産業強化共通経費	40,493	41,306		813	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	40,492
						決算額	-	-	-	40,492
						翌年度繰越額	-	-	-	38,423
						不用額	-	-	-	0
										2,068
60062-2129-06-0783	サービス産業強化業務諸謝金	2,104	2,104		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	2,228
						決算額	-	-	-	2,228
						翌年度繰越額	-	-	-	1,228
						不用額	-	-	-	0
										999
60062-2122-08-2010	職員旅費	11,214	11,214		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	11,077
						決算額	-	-	-	11,077
						翌年度繰越額	-	-	-	11,043
						不用額	-	-	-	0
										33
										14
										サービス産業強化等旅費
										11,214
60062-2122-08-6010	委員等旅費	2,552	2,549		3	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	2,757
						決算額	-	-	-	2,757
						翌年度繰越額	-	-	-	2,319
						不用額	-	-	-	0
										437
										527
										サービス産業強化等旅費
										2,549
60062-2123-09-1226	サービス産業強化業務庁費	24,623	25,439		816	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	24,430
						決算額	-	-	-	24,430
						翌年度繰越額	-	-	-	22,831
						不用額	-	-	-	0
										598
						1.備品費				770
						2.消耗品費				6,501
						4.印刷製本費				131
						5.通信運搬費				652
						7.借料及び損料				976
						8.会議費				332

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						9.賃金				11,373(10,648)
						10.保険料				996(907)
						11.子ども・子育て拠出金				25(23)
						13.雑役務費				3,683(3,683)
						計				25,439(24,623)
021	ヘルスケアサービス社会 実装事業	521,251		739,688	218,437						
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費	310,000		319,000	9,000						
	60062-2405-16-4046 サービス産業強 化事業費補助金	211,251		420,688	209,437						
075	国際ヘルスケア拠点構築 促進事業	515,813		0	515,813						
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費	241,834		0	241,834						
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	271,678	(242,400)
						決算額	-	-	-	271,678	242,400
						翌年度繰越額	-	-	-	0	0
						不用額	-	-	-	25,076	19,049
	60062-2405-16-4046 サービス産業強 化事業費補助金	273,979		0	273,979						
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	296,070	(303,000)
						決算額	-	-	-	296,070	303,000
						翌年度繰越額	-	-	-	0	0
						不用額	-	-	-	66,145	115,487
076	ヘルスケア産業国際展開 推進事業			525,000	525,000						
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費			325,000	325,000						
	60062-2405-16-4046 サービス産業強 化事業費補助金			200,000	200,000						
090	学びと社会の連携促進事 業										
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費	1,309,669		1,309,669	0						
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,062,215)
						決算額	-	-	-	-	1,062,215
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0
						不用額	-	-	-	-	76,542
095	共創型サービスIT連携 支援事業										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	504,388	453,949		50,439						
	108 G o T oキャンペーン事業										
	60062-2959-06-7701 サービス産業消費喚起事業給付金	0			0						
	60062-2125-14-5814 サービス産業消費喚起事業委託費	0			0						
	110 遠隔教育・在宅教育普及促進事業										
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0			0						
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0			0						
56	05-13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費										
	001 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業										
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等委託費	300,000	480,000		180,000						
57	20-95 サービス産業強化に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(-)	(-)	(-)	0	0
						決算額					248,529
						翌年度繰越額					0
						不用額					0
	030 流通・物流における効率化・付加価値創出のための事業										
	95062-2125-14-6321 流通・物流業強化事業委託費	0	0		0						
58	360 コンテンツ産業強化費										
	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	0	0	(0)	0	0
						翌年度繰越額					
						決算額					
						不用額					
	005 コンテンツ産業強化対策支援事業										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費		0	0		0						
							予 算 額 (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額					
							不 用 額					
							コンテンツ産業強化対策支援事業					
							開始年度：平成19年度 委託先：民間団体等					
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業等強化事業費補助金		0	0		0						
	010 コンテンツ海賊版対策強化事業						コンテンツ海賊版対策強化事業					
							開始年度：平成27年度 委託先：民間団体等					
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費		0	0		0						
59	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費											
	005 コンテンツ産業新展開強化事業											
	95062-2125-14-5797 コンテンツ産業海外展開事業委託費		0	0		0						
	370 化学物質管理推進費		547,831	523,457		24,374						
60	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費											
	005 化学物質安全確保対策		434,496	417,415		17,081	環 A15					
	60062-2111-05-0760 化学物質安全対策非常勤職員手当		85,215	85,319		104						
	60062-2123-09-1155 化学物質安全対策庁費		5,581	5,581		0	義務的経費(保険料)					
							義務的経費(子どものための金銭の給付拠出金)					
							消耗品費					
							計					
	60062-2125-14-5791 化学物質安全対策委託費		343,700	326,515		17,185	Ⅰ.化学物質管理規制執行业業					
							Ⅱ.新たな化学物質管理課題対応事業					
							Ⅲ.化学物質管理国際調和事業					
							計					
61	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費											
	000 国際分担金等の支払		113,335	106,042		7,293						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	93,550	86,740		6,810	I. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金 (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 7,670(7,895) II. ロッテルダム条約事務局経費分担金 (義務的性格の根拠) ロッテルダム条約第18条第4項 7,452(7,520) III. スtockホルム条約事務局経費分担金 (義務的性格の根拠) Stockホルム条約第19条第4項 12,230(12,342) IV. 水銀に関する水俣条約事務局経費分担金 (義務的性格の根拠) 水俣条約第23条第4項 12,322(18,295) V. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間 基金分担金(増資分) 0(0) VI. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間 基金分担金 (義務的性格の根拠) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第10条の6 47,066(47,498) 計 86,740(93,550)
	95062-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	19,785	19,302		483	IV. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金 19,302(19,785)
	385 環境政策推進費	406,960	406,960		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (789,041) (762,267) (568,887) (456,903) (614,360) 789,041 765,858 572,818 459,172 414,252 決 算 額 618,514 646,802 510,437 398,071 366,902 翌年度繰越額 0 0 0 0 208,117 不 用 額 170,526 115,464 58,449 58,832 39,341
62	01-95 環境政策の推進に必要な経費	59,183	59,183		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (279,900) (299,147) (225,167) (121,694) (277,735) 279,900 302,738 229,098 123,963 77,627 決 算 額 237,544 261,444 188,628 106,241 60,739 翌年度繰越額 0 0 0 0 208,117 不 用 額 42,356 37,702 36,538 15,452 8,879
	006 環境事務処理共通経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (16,873) (16,873) (17,626) (6,729) (17,807) 16,873 16,873 17,626 6,729 17,807
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	6,183	6,183		0	環境事務処理共通委員等旅費 6,183(6,183)
	95062-2123-09-1138 地球環境行動会議開催庁費	0	0		0	地球環境行動会議開催費 1. 雑役務費 0(0)
	025 国連気候変動枠組条約事務局拠出金					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (111,201) (152,962) (83,231) (81,967) (59,820) 111,201 156,553 87,162 84,236 59,820
	95062-2725-16-9595 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	53,000	53,000		0	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
63	06-60 中小企業等の環境政策の 推進に必要な経費	347,777	347,777		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(509,141) (509,141</td> <td>(463,120) (463,120</td> <td>(343,720) (343,720</td> <td>(335,209) (335,209</td> <td>(336,625) (336,625</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>380,970</td> <td>385,358</td> <td>321,808</td> <td>291,829</td> <td>306,163</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>128,171</td> <td>77,762</td> <td>21,911</td> <td>43,379</td> <td>30,462</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(509,141) (509,141	(463,120) (463,120	(343,720) (343,720	(335,209) (335,209	(336,625) (336,625	決 算 額	380,970	385,358	321,808	291,829	306,163	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	128,171	77,762	21,911	43,379	30,462																														
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	(509,141) (509,141	(463,120) (463,120	(343,720) (343,720	(335,209) (335,209	(336,625) (336,625																																																													
決 算 額	380,970	385,358	321,808	291,829	306,163																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																													
不 用 額	128,171	77,762	21,911	43,379	30,462																																																													
	005 省資源・再資源化政策推 進					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(38,126) (38,126</td> <td>(37,976) (37,976</td> <td>(37,604) (37,604</td> <td>(31,514) (31,514</td> <td>(31,968) (31,968</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(38,126) (38,126	(37,976) (37,976	(37,604) (37,604	(31,514) (31,514	(31,968) (31,968																																																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	(38,126) (38,126	(37,976) (37,976	(37,604) (37,604	(31,514) (31,514	(31,968) (31,968																																																													
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	31,973	31,973		0	<p>環 A14</p> <p>省資源・再資源化政策推進</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,973(</td> <td>31,973)</td> </tr> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,259(</td> <td>6,266)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>911(</td> <td>911)</td> </tr> <tr> <td>8. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23(</td> <td>23)</td> </tr> <tr> <td>9. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,780(</td> <td>24,773)</td> </tr> </table>					31,973(31,973)	1. 消耗品費				0(0)	2. 印刷製本費				0(0)	3. 通信運搬費				0(0)	4. 借料及び損料				0(0)	5. 会議費				0(0)	6. 賃金				6,259(6,266)	7. 保険料				911(911)	8. 子ども・子育て拠出金				23(23)	9. 雑役務費				24,780(24,773)
				31,973(31,973)																																																													
1. 消耗品費				0(0)																																																													
2. 印刷製本費				0(0)																																																													
3. 通信運搬費				0(0)																																																													
4. 借料及び損料				0(0)																																																													
5. 会議費				0(0)																																																													
6. 賃金				6,259(6,266)																																																													
7. 保険料				911(911)																																																													
8. 子ども・子育て拠出金				23(23)																																																													
9. 雑役務費				24,780(24,773)																																																													
	010 産業公害防止対策推進調 査・指導費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(160,014) (160,014</td> <td>(159,421) (159,421</td> <td>(157,421) (157,421</td> <td>(155,000) (155,000</td> <td>(157,371) (157,371</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(160,014) (160,014	(159,421) (159,421	(157,421) (157,421	(155,000) (155,000	(157,371) (157,371																																																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	(160,014) (160,014	(159,421) (159,421	(157,421) (157,421	(155,000) (155,000	(157,371) (157,371																																																													
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	157,371	157,371		0	<p>環 A17</p> <p>産業公害事前調査等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>157,371(</td> <td>157,371)</td> </tr> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>610(</td> <td>572)</td> </tr> <tr> <td>2. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>968(</td> <td>968)</td> </tr> <tr> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,324(</td> <td>1,324)</td> </tr> <tr> <td>4. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44(</td> <td>44)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>531(</td> <td>531)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,035(</td> <td>27,055)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,935(</td> <td>3,935)</td> </tr> <tr> <td>8. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99(</td> <td>99)</td> </tr> <tr> <td>9. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122,825(</td> <td>122,843)</td> </tr> </table>					157,371(157,371)	1. 消耗品費				610(572)	2. 印刷製本費				968(968)	3. 通信運搬費				1,324(1,324)	4. 借料及び損料				44(44)	5. 会議費				531(531)	6. 賃金				27,035(27,055)	7. 保険料				3,935(3,935)	8. 子ども・子育て拠出金				99(99)	9. 雑役務費				122,825(122,843)
				157,371(157,371)																																																													
1. 消耗品費				610(572)																																																													
2. 印刷製本費				968(968)																																																													
3. 通信運搬費				1,324(1,324)																																																													
4. 借料及び損料				44(44)																																																													
5. 会議費				531(531)																																																													
6. 賃金				27,035(27,055)																																																													
7. 保険料				3,935(3,935)																																																													
8. 子ども・子育て拠出金				99(99)																																																													
9. 雑役務費				122,825(122,843)																																																													
	015 地球環境問題等対策推進					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(301,849) (301,849</td> <td>(256,572) (256,572</td> <td>(140,390) (140,390</td> <td>(140,390) (140,390</td> <td>(138,921) (138,921</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(301,849) (301,849	(256,572) (256,572	(140,390) (140,390	(140,390) (140,390	(138,921) (138,921																																																
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	(301,849) (301,849	(256,572) (256,572	(140,390) (140,390	(140,390) (140,390	(138,921) (138,921																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2125-14-5796 中小企業等環境 問題対策調査等 委託費	149,992	149,992		0	環 A11				
	046 特定家庭用機器等再商品 化関係事業									
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	8,441	8,441		0	環 A14				
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (9,152) (9,151) (8,305) (8,305) (8,365)				
						9,152	9,151	8,305	8,305	8,365
						決 算 額 5,203 4,498 7,413 5,937 4,410				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 3,949 4,653 892 2,368 3,955				
						消耗品費			1,395(1,416)
						印刷製本費			989(989)
						通信運搬費			461(461)
						借料及び損料			3,663(3,663)
						賃金			1,497(1,476)
						雑役務費			436(436)
						計			8,441(8,441)
64	421 登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入									
	66-95 登録免許税納付確認等事 務の財源の特許特別会計 へ繰入れに必要な経費									
	95062-2406-22-6200 特許特別会計へ 繰入	17,806	17,713		93	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (17,082) (17,704) (17,278) (17,446) (17,604)				
						17,082	17,704	17,278	17,446	17,604
						決 算 額 17,082 17,704 17,278 17,446 17,604				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
						特許特別会計へ繰入			17,713(17,806)
65	430 再保険費貿易再保険特別 会計へ繰入									
	71-95 再保険金等の財源の貿易 再保険特別会計へ繰入れ に必要な経費									
	95062-2406-22-6215 政府開発援助貿 易再保険特別会 計へ繰入	0	0		0	政 C				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	440 産業保安・危機管理費	4,209,366	3,212,255		997,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,817,067)</td> <td>(3,457,743)</td> <td>(3,676,992)</td> <td>(4,441,146)</td> <td>(5,569,371)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,050,637</td> <td>2,830,752</td> <td>2,855,339</td> <td>3,802,462</td> <td>4,675,221</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>186,049</td> <td>179,685</td> <td>329,364</td> <td>388,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>741,982</td> <td>447,306</td> <td>492,289</td> <td>579,288</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,817,067)	(3,457,743)	(3,676,992)	(4,441,146)	(5,569,371)	決 算 額	3,050,637	2,830,752	2,855,339	3,802,462	4,675,221	翌年度繰越額	186,049	179,685	329,364	388,760		不 用 額	741,982	447,306	492,289	579,288	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(2,817,067)	(3,457,743)	(3,676,992)	(4,441,146)	(5,569,371)																															
決 算 額	3,050,637	2,830,752	2,855,339	3,802,462	4,675,221																															
翌年度繰越額	186,049	179,685	329,364	388,760																																
不 用 額	741,982	447,306	492,289	579,288																																
66	05-13 産業保安の推進に必要な経費																																			
	001 高压ガス等保安対策																																			
	13062-2125-14-5558 高压ガス等技術基準策定研究開発等委託費	600,000	600,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(108,644)</td> <td>(114,990)</td> <td>(269,990)</td> <td>(600,000)</td> <td>(1,435,392)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>108,644</td> <td>114,990</td> <td>269,990</td> <td>600,000</td> <td>844,892</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>99,838</td> <td>113,513</td> <td>253,454</td> <td>517,627</td> <td>650,927</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>8,806</td> <td>1,477</td> <td>16,536</td> <td>82,373</td> <td>193,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 産業保安・製品安全のスマート化をはかり、事故・災害を未然に防止し公共の安全を確保するために必要な経費</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(108,644)	(114,990)	(269,990)	(600,000)	(1,435,392)	決 算 額	108,644	114,990	269,990	600,000	844,892	不 用 額	99,838	113,513	253,454	517,627	650,927	不 用 額	8,806	1,477	16,536	82,373	193,965
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(108,644)	(114,990)	(269,990)	(600,000)	(1,435,392)																															
決 算 額	108,644	114,990	269,990	600,000	844,892																															
不 用 額	99,838	113,513	253,454	517,627	650,927																															
不 用 額	8,806	1,477	16,536	82,373	193,965																															
	005 産業保安高度化推進事業																																			
	13062-2125-14-5558 高压ガス等技術基準策定研究開発等委託費	0	0		0	(科 R32)																														
	13062-2405-16-3978 産業保安高度化推進事業費補助金	0	0		0																															
67	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	3,609,366	2,612,255		997,111																															
	001 休廃止鉱山鉱害防止等工事					(環 A13)																														
	95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,842,111	2,172,000		670,111	(環 A13)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,904,970)</td> <td>(2,249,503)</td> <td>(2,235,445)</td> <td>(2,684,946)</td> <td>(3,214,840)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,904,970</td> <td>2,049,807</td> <td>2,105,908</td> <td>2,348,679</td> <td>2,911,190</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>186,049</td> <td>179,685</td> <td>329,364</td> <td>388,760</td> <td>694,102</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>105,309</td> <td>64,519</td> <td>91,280</td> <td>434,240</td> <td>349,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から永続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費) 鉱害防止等事業を推進するため、 鉱害防止義務者が無資力又は不存在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,904,970)	(2,249,503)	(2,235,445)	(2,684,946)	(3,214,840)	決 算 額	1,904,970	2,049,807	2,105,908	2,348,679	2,911,190	翌年度繰越額	186,049	179,685	329,364	388,760	694,102	不 用 額	105,309	64,519	91,280	434,240	349,985
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(1,904,970)	(2,249,503)	(2,235,445)	(2,684,946)	(3,214,840)																															
決 算 額	1,904,970	2,049,807	2,105,908	2,348,679	2,911,190																															
翌年度繰越額	186,049	179,685	329,364	388,760	694,102																															
不 用 額	105,309	64,519	91,280	434,240	349,985																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理)に対して、それぞれ補助金を交付する。					
010	電気施設等保安対策	24,255	24,255		0						
	95062-2122-08-2210 検査旅費	23,800	23,800		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(24,865)	(24,865)	(24,865)	(24,865)	(23,806)
						決算額	22,589	21,796	21,034	19,210	17,113
						不用額	2,276	3,069	3,831	5,655	6,693
	95062-2123-09-2430 資格検定国家試験費	455	455		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(1,087)	(642)	(622)	(622)	(562)
						決算額	497	326	332	244	332
						不用額	590	316	290	378	230
						消耗品費				132	(132)
						印刷製本費				102	(102)
						通信運搬費				159	(159)
						雑役務費				62	(62)
						計				455	(455)
015	じん肺訴訟の和解履行等関係経費										
	95062-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	578,000	416,000		162,000		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(777,501)	(666,004)	(539,386)	(613,847)	(855,422)
						決算額	722,988	304,613	382,382	583,262	855,422
						不用額	54,513	361,391	157,004	30,585	0
						(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺に罹患したとして国に損害賠償を求めて提訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決(平成16年4月27日)で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。					
025	高圧ガス保安対策										
	95062-2405-16-3884 高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	165,000	0		165,000		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予算額	(0)	(215,690)	(426,999)	(516,866)	(330,000)
						決算額	351,133	199,156	203,650	490,809	310,434
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不用額	570,488	16,534	223,349	26,057	19,566
						(要求要旨) 高圧ガス設備の耐震補強対策に必要な経費 高圧ガス設備の耐震補強支援事業(繰越明許費)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	450 独立行政法人日本貿易保 険出資 05-95 独立行政法人日本貿易保 険出資に必要な経費 005 独立行政法人日本貿易保 険出資金 95062-1959-24-8182 独立行政法人日 本貿易保険出資 金		0	0		0	
69	999 地 方 創 生 推 進 費 01-60 地方創生の推進のために 必要な経費 60199-2815-16-7941 地方創生推進交 付金		0	0		0	(要求要旨) 地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援する新たな交付金の創設のための経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
023	電力市場監視委員会						
010	電力・ガス市場監視委員 会共通費						
70	01-95 電力・ガス市場監視委員 会一般行政に必要な経費						
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0	
	03-0700 期末手当			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0	
	03-1100 住居手当			0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費			0		0	16. 職員厚生経費
	011 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	01 自律的再配置に伴う増						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0		0	
	03-0300 通勤手当			0		0	
	03-0700 期末手当			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0		0	
	03-1100 住居手当			0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	そ の 他						
95062-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給			0		0	
02-0200	扶養手当			0		0	
02-0300	地域手当			0		0	
95062-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当			0		0	
03-0300	通勤手当			0		0	
03-0700	期末手当			0		0	
03-0800	勤勉手当			0		0	
03-1100	住居手当			0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当			0		0	
03-1900	本府省業務調整手当			0		0	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当			0		0	
006	人 当 経 費						
95062-2123-09-1010	庁 費			0		0	16. 職員厚生経費 0
016	一 般 行 政 共 通 経 費						
001	一 般 管 理 経 費						
95062-2111-05-0200	委員手当			0		0	
95062-2111-05-0710	非常勤職員手当			0		0	
95089-2111-05-2100	児童手当			0		0	
95062-2129-06-0110	諸 謝 金			0		0	
95062-2122-08-2010	職員旅費			0		0	
95062-2122-08-2259	電力取引監視等 職員旅費			0		0	
95062-2122-08-6010	委員等旅費			0		0	
95062-2122-08-6259	電力取引監視等 委員等旅費			0		0	
95062-2122-08-7010	参考人旅費			0		0	
95062-2123-09-1010	庁 費			0		0	1. 備品費 0 2. 消耗品費 0 4. 印刷製本費 0 5. 通信運搬費 0 7. 借料及び損料 0 8. 会議費 0 9. 賃金 0

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 保険料 0 11. 児童手当拠出金 0 13. 雑役務費 0 14. 自動車維持費 0 16. 職員厚生経費 0 計 0
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0		0	
	95062-2123-09-4210 電子計算機等借料		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 経 済 産 業 局	14,813,007	14,912,492		99,485	
	010 経 済 産 業 局 共 通 費					2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 予 算 額 (14,404,227) (14,427,601) (14,385,433) (14,400,240) (14,453,841) 14,499,831 14,449,573 14,442,780 14,581,338 14,680,879 決 算 額 14,274,251 14,280,656 14,261,774 14,202,334 14,247,109 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 129,976 146,945 123,659 197,906 206,732
(71)	01-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,661,334	14,902,092		240,758	2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 予 算 額 (14,404,227) (14,427,601) (14,385,433) (14,400,240) (14,453,841) 14,499,831 14,449,573 14,442,780 14,581,338 14,680,879 決 算 額 14,274,251 14,280,656 14,261,774 14,202,334 14,247,109 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 129,976 146,945 123,659 197,906 206,732
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 予 算 額 (12,398,877) (12,404,140) (12,317,281) (12,336,509) (12,292,387) 12,494,481 12,426,112 12,374,628 12,517,607 12,511,225 (要 求 要 旨) 「 経 済 産 業 省 設 置 法 」 に 定 め る 経 済 産 業 省 所 掌 の 一 般 事 務 を 処 理 す る 既 定 定 員 1 , 6 8 9 人 及 び 短 時 間 勤 務 職 員 1 4 3 人 に 必 要 な 人 件 費 。
	001 人 件 費	12,454,127	12,403,035		51,092	既定定員 1,689人 再任用短時間勤務職員 143人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	7,614,406	7,557,727		56,679	
	02-0100 職 員 俸 給	6,612,639	6,562,197		50,442	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	184,458	184,458		0	
	02-0300 地域手当	817,309	811,072		6,237	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	3,792,278	3,784,593		7,685	
	03-0100 管理職手当	265,256	263,210		2,046	
	03-0300 通勤手当	227,660	227,660		0	
	03-0400 特殊勤務手当	419	424		5	
	03-0700 期末手当	1,760,334	1,757,313		3,021	
	03-0800 勤勉手当	1,347,237	1,344,614		2,623	
	03-1000 寒冷地手当	13,715	13,715		0	
	03-1100 住居手当	149,653	149,653		0	
	03-1200 単身赴任手当	25,329	25,329		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	2,675	2,675		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	558,111	571,219		13,108	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	489,332	489,496		164	
003	定員合理化に伴う経費	0	123,595		123,595	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減23人に必要な人件費等。
001	人 件 費	0	123,129		123,129	行政職俸給表(一) 23人 1G 5人 2G 10人 3G 8人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	82,024		82,024	
	02-0100 職員俸給	0	72,899		72,899	
	02-0200 扶養手当	0	1,584		1,584	
	02-0300 地域手当	0	7,541		7,541	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	33,737		33,737	
	03-0300 通勤手当	0	2,326		2,326	
	03-0700 期末手当	0	18,149		18,149	
	03-0800 勤勉手当	0	13,262		13,262	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	7,368		7,368	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	466		466	1. 職員厚生経費 466(0)
	006 増員要求に伴う経費		0	217,878		217,878	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員29人及び再任用短時間勤務職員24人に必要な人件費等。
	001 人 件 費		0	216,804		216,804	行政職俸給表(一) 29人 2 G 13人 4 G 16人 再任用短時間職員 24人 行政俸給表(一) 5 G(週31H00M) 10人 3 G(週31H00M) 14人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	92,937		92,937	
	02-0100 職員俸給		0	81,224		81,224	
	02-0200 扶養手当		0	3,168		3,168	
	02-0300 地域手当		0	8,545		8,545	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	26,948		26,948	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,933		2,933	
	03-0700 期末手当		0	13,875		13,875	
	03-0800 勤勉手当		0	10,140		10,140	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	8,210		8,210	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	88,709		88,709	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	1,074		1,074	1. 職員厚生経費 1,074(0)
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)						
	001 人 件 費						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1. 職員厚生経費 0(0)
011	振替定員に伴う経費		0	117,674		117,674	「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する振替定員(自律的再配置に伴う増2.2人、業務改革に伴う減2.2人、その他減8人)、再任用短時間勤務職員の振替減2人に必要な人件費等。
	001 人 件 費		0	117,472		117,472	行政職俸給表(一) 8人 自律的再配置に伴う増 2.2人 業務改革に伴う減 2.2人 その他減 8人 再任用短時間職員 2人 行政俸給表(一) 3 G(週2.3 H 3.0 M) 8人 行政俸給表(一) 3 G(週3.1 H 0.0 M) 6人
01	自律的再配置に伴う増		0	113,263		113,263	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	82,189		82,189	
	02-0100 職員俸給		0	69,796		69,796	
	02-0200 扶養手当		0	4,836		4,836	
	02-0300 地域手当		0	7,557		7,557	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	24,019		24,019	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,224		2,224	
	03-0700 期末手当		0	12,593		12,593	
	03-0800 勤勉手当		0	9,202		9,202	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,055		7,055	
	03 業務改革に伴う減		0	171,342		171,342	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	113,045		113,045	
	02-0100 職員俸給		0	97,816		97,816	
	02-0200 扶養手当		0	4,836		4,836	
	02-0300 地域手当		0	10,393		10,393	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	48,410		48,410	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,224		2,224	
	03-0700 期末手当		0	26,685		26,685	
	03-0800 勤勉手当		0	19,501		19,501	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,887		9,887	
	06 その他		0	59,393		59,393	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	38,878		38,878	
	02-0100 職員俸給		0	33,396		33,396	
	02-0200 扶養手当		0	1,908		1,908	
	02-0300 地域手当		0	3,574		3,574	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	16,542		16,542	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	809		809	
	03-0700 期末手当		0	9,090		9,090	
	03-0800 勤勉手当		0	6,643		6,643	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,375		3,375	

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
95062-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	0	598		598	
006	人当経費					
95062-2123-09-1010	庁費	0	202		202	1. 職員厚生経費 202(0)
016	一般行政共通経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (1,262,341) (1,221,120) (1,270,789) (1,278,628) (1,395,225) 1,262,341 1,221,120 1,270,789 1,278,628 1,403,425 (要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一般管理経費	1,451,748	1,747,680		295,932	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (1,257,230) (1,217,776) (1,270,181) (1,278,036) (1,395,225) 1,257,230 1,217,776 1,270,181 1,278,036 1,403,425
01	一般管理経費(特殊要因以外)	1,451,748	1,398,982		52,766	
95062-2111-05-0710	非常勤職員手当	47,793	47,793		0	
95089-2111-05-2000	児童手当(旧)	0	0		0	
95089-2111-05-2100	児童手当	88,740	88,740		0	
95062-2129-06-0110	諸謝金	1,569	1,569		0	
95062-2122-08-2010	職員旅費	95,429	96,174		745	
95062-2122-08-6010	委員等旅費	1,999	2,042		43	
95062-2123-09-1010	庁費	1,124,818	1,134,713		9,895	うち国庫債務負担行為の歳出化 事務機器借入れ 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 7,890千円 × 1.10 = 8,679千円 (参考) 平成29年度 国庫債務負担行為限度額総計 14,447 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 10,123 平成29年度支出予定額 1,434 平成30年度支出予定額 1,434 令和元年度支出予定額 1,434 令和2年度支出予定額 11 令和3年度支出予定額 11 (単位:千円) 限度額 29年度所要額 30年度所要額 元年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 14,447 1,434 1,434 1,434 11 11 平成30年度 国庫債務負担行為限度額総計 9,126 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 7,393 平成30年度支出予定額 516 令和元年度支出予定額 519 令和2年度支出予定額 522 令和3年度支出予定額 169

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和 4年度支出予定額 7 (単位:千円) 限 度 額 30年度所要額 元年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 9,126 516 519 522 169 7 令和元年度 国庫債務負担行為限度額総計 37,204 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,620 令和元年度支出予定額 1,928 令和 2年度支出予定額 1,929 令和 3年度支出予定額 1,871 令和 4年度支出予定額 1,428 令和 5年度支出予定額 1,428 (単位:千円) 限 度 額 元年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 37,204 1,928 1,929 1,871 1,428 1,428 令和2年度 国庫債務負担行為限度額総計 30,792 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 30,657 令和 2年度支出予定額 45 令和 3年度支出予定額 45 令和 4年度支出予定額 15 令和 5年度支出予定額 15 令和 6年度支出予定額 15 (単位:千円) 限 度 額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 30,792 45 45 15 15 15 令和3年度 国庫債務負担行為限度額総計 18,068 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和 3年度支出予定額 5,794 令和 4年度支出予定額 5,794 令和 5年度支出予定額 5,794 令和 6年度支出予定額 343 令和 7年度支出予定額 343 (単位:千円) 限 度 額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 18,068 5,794 5,794 5,794 343 343 競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト) 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 82,778千円 × 1.10 = 91,055千円 (参考) 令和元年度(神戸地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 6,226 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 94 令和元年度支出予定額 2,091 令和 2年度支出予定額 2,045 令和 3年度支出予定額 1,996

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
							(単位：千円) <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>元年度所要額</td> <td>2年度所要額</td> <td>3年度所要額</td> </tr> <tr> <td>6,226</td> <td>2,091</td> <td>2,045</td> <td>1,996</td> </tr> </table> 令和2年度(さいたま新都心合同庁舎1号館) 国庫債務負担行為限度額総計 319,543 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 37,416 令和2年度支出予定額 102,131 令和3年度支出予定額 89,059 令和4年度支出予定額 90,937 (単位：千円) <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2年度所要額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> </tr> <tr> <td>319,543</td> <td>102,131</td> <td>89,059</td> <td>90,937</td> </tr> </table> 庁舎管理運営業務(湯島地方合同庁舎) 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 1,772千円 × 1.10 = 1,949千円 (参考) 令和2年度(湯島地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 0 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 4,332 令和2年度支出予定額 0 令和3年度支出予定額 0 令和4年度支出予定額 0 (単位：千円) <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2年度所要額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> </tr> <tr> <td>4,332</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> 令和3年度(湯島地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 3,965 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和3年度支出予定額 1,949 令和4年度支出予定額 2,016 (単位：千円) <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> </tr> <tr> <td>3,965</td> <td>1,949</td> <td>2,016</td> </tr> </table> 庁舎管理運営業務(高松サポート合同庁舎) 令和3年度国庫債務負担行為歳出化 43,819千円 × 1.10 = 48,200千円 (参考) 令和3年度(高松サポート合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 144,600 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和3年度支出予定額 48,200 令和4年度支出予定額 48,200 令和5年度支出予定額 48,200	限 度 額	元年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	6,226	2,091	2,045	1,996	限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	319,543	102,131	89,059	90,937	限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	4,332	0	0	0	限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	3,965	1,949	2,016
限 度 額	元年度所要額	2年度所要額	3年度所要額																																		
6,226	2,091	2,045	1,996																																		
限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																		
319,543	102,131	89,059	90,937																																		
限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																		
4,332	0	0	0																																		
限 度 額	3年度所要額	4年度所要額																																			
3,965	1,949	2,016																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
							(単位：千円)																																																															
							<table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> </tr> <tr> <td>144,600</td> <td>48,200</td> <td>48,200</td> <td>48,200</td> </tr> </table>	限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	144,600	48,200	48,200	48,200																																																							
限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額																																																																			
144,600	48,200	48,200	48,200																																																																			
							<p>車両借入れ</p> <p>令和3年度国庫債務負担行為歳出化 960千円 × 1.10 = 1,056千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度 国庫債務負担行為限度額総計 2,112 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和2年度支出予定額 1,056 令和3年度支出予定額 1,056</p>																																																															
							(単位：千円)																																																															
							<table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2年度所要額</td> <td>3年度所要額</td> </tr> <tr> <td>2,112</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> </tr> </table>	限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	2,112	1,056	1,056																																																									
限 度 額	2年度所要額	3年度所要額																																																																				
2,112	1,056	1,056																																																																				
							<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>26,952(</td> <td>26,952)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>52,044(</td> <td>54,342)</td> </tr> <tr> <td>3. 被服費</td> <td>297(</td> <td>297)</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷製本費</td> <td>8,452(</td> <td>8,452)</td> </tr> <tr> <td>5. 通信運搬費</td> <td>21,985(</td> <td>21,985)</td> </tr> <tr> <td>6. 光熱水料</td> <td>161,814(</td> <td>162,270)</td> </tr> <tr> <td> 電気料</td> <td>63,839(</td> <td>64,483)</td> </tr> <tr> <td> ガス料</td> <td>84,680(</td> <td>84,358)</td> </tr> <tr> <td> 水道料</td> <td>13,295(</td> <td>13,429)</td> </tr> <tr> <td> 上水道</td> <td>7,883(</td> <td>7,962)</td> </tr> <tr> <td> 下水道</td> <td>5,412(</td> <td>5,467)</td> </tr> <tr> <td>7. 借料及び損料</td> <td>24,236(</td> <td>27,333)</td> </tr> <tr> <td>8. 会議費</td> <td>3,905(</td> <td>3,905)</td> </tr> <tr> <td>9. 賃金</td> <td>177,563(</td> <td>175,516)</td> </tr> <tr> <td>10. 保険料</td> <td>93,685(</td> <td>84,833)</td> </tr> <tr> <td>11. 子ども・子育て拠出金</td> <td>2,295(</td> <td>2,076)</td> </tr> <tr> <td>12. 自動車交換差金</td> <td>5,828(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>13. 雑役務費</td> <td>518,371(</td> <td>519,292)</td> </tr> <tr> <td>14. 自動車維持費</td> <td>14,421(</td> <td>14,538)</td> </tr> <tr> <td>15. 燃料費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 暖房用油</td> <td>181(</td> <td>181)</td> </tr> </table>	1. 備品費	26,952(26,952)	2. 消耗品費	52,044(54,342)	3. 被服費	297(297)	4. 印刷製本費	8,452(8,452)	5. 通信運搬費	21,985(21,985)	6. 光熱水料	161,814(162,270)	電気料	63,839(64,483)	ガス料	84,680(84,358)	水道料	13,295(13,429)	上水道	7,883(7,962)	下水道	5,412(5,467)	7. 借料及び損料	24,236(27,333)	8. 会議費	3,905(3,905)	9. 賃金	177,563(175,516)	10. 保険料	93,685(84,833)	11. 子ども・子育て拠出金	2,295(2,076)	12. 自動車交換差金	5,828(0)	13. 雑役務費	518,371(519,292)	14. 自動車維持費	14,421(14,538)	15. 燃料費			暖房用油	181(181)
1. 備品費	26,952(26,952)																																																																				
2. 消耗品費	52,044(54,342)																																																																				
3. 被服費	297(297)																																																																				
4. 印刷製本費	8,452(8,452)																																																																				
5. 通信運搬費	21,985(21,985)																																																																				
6. 光熱水料	161,814(162,270)																																																																				
電気料	63,839(64,483)																																																																				
ガス料	84,680(84,358)																																																																				
水道料	13,295(13,429)																																																																				
上水道	7,883(7,962)																																																																				
下水道	5,412(5,467)																																																																				
7. 借料及び損料	24,236(27,333)																																																																				
8. 会議費	3,905(3,905)																																																																				
9. 賃金	177,563(175,516)																																																																				
10. 保険料	93,685(84,833)																																																																				
11. 子ども・子育て拠出金	2,295(2,076)																																																																				
12. 自動車交換差金	5,828(0)																																																																				
13. 雑役務費	518,371(519,292)																																																																				
14. 自動車維持費	14,421(14,538)																																																																				
15. 燃料費																																																																						
暖房用油	181(181)																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東北経済産業局 105(105)
						中部経済産業局北陸支局 76(76)
						16.職員厚生経費 22,684(22,846)
						計 1,134,713(1,124,818)
	95062-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	65,887		638	65,249	雑役務費 638(65,887)
	95062-2123-09-2464 宿舍等撤去費	0		0	0	1.雑役務費 0(0)
	95062-2123-09-5510 各所修繕	24,837		26,651	1,814	1.雑役務費 26,651(24,837)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	218		204	14	1.その他 204(218)
	95062-2204-15-0011 施設整備費	0		0	0	
	95062-2129-17-1010 交際費	458		458	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (470) (470) (450) (450) (454)
						予 算 額 (470) (470) (450) (450) (454)
05	一般管理経費(特殊要因)					
	95062-2123-09-1010 庁費	0		348,698	348,698	
011	地方公共団体への交付金等					(要 求 要 旨)
						国有資産所在市町村交付金に必要な経費。
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0		0	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (5,111) (3,344) (608) (592) (0)
						予 算 額 (5,111) (3,344) (608) (592) (0)
						国有財産台帳価格 0(0)
051	情報公開推進等業務	1,257		1,257	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (2,423) (1,240) (1,240) (1,240) (1,256)
						予 算 額 (2,423) (1,240) (1,240) (1,240) (1,256)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,152		1,152	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (2,072) (1,137) (1,137) (1,137) (1,152)
						予 算 額 (2,072) (1,137) (1,137) (1,137) (1,152)
						情報公開推進等経費 1,152(1,152)
	95062-2123-09-1010 庁費	105		105	0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (351) (103) (103) (103) (104)
						予 算 額 (351) (103) (103) (103) (104)
						1.消耗品 48(48)
						2.通信運搬費 57(57)
						計 105(105)
061	経済産業政策関係共通経費	9,068		9,149	81	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (13,070) (13,070) (13,070) (13,084) (9,079)
						予 算 額 (13,070) (13,070) (13,070) (13,084) (9,079)
	95062-2129-06-0110 諸謝金	540		540	0	経済産業政策関係諸謝金 540(540)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	3,860		3,913	53	経済産業政策関係旅費 3,913(3,860)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費		4,668	4,696		28	1. 消耗品費 43(43) 2. 印刷製本費 939(939) 3. 通信運搬費 486(486) 4. 借料及び損料 1,046(1,046) 5. 会議費 450(450) 6. 賃金 1,732(1,704) 計 4,696(4,668)
063	競争評価業務						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (21,826) (21,826) (21,826) (21,826) (22,228) 決 算 額 21,826 21,826 21,826 21,826 22,228 不 用 額 18,749 20,903 20,299 20,791 19,140 地域経済産業政策関係謝金 3,077 923 1,527 1,035 3,088
	95062-2123-09-2468 市場競争環境評価調査費		22,228	22,228		0	1. 消耗品費 23(23) 2. 通信運搬費 46(46) 3. 雑役務費 22,159(22,159) 計 22,228(22,228)
091	地域経済産業政策共通経費		38,554	38,776		222	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (38,625) (38,625) (38,624) (38,612) (38,390) 決 算 額 38,625 38,625 38,624 38,612 38,390
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,972	1,972		0	地域経済産業政策関係謝金 2,376(2,376)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		14,245	14,352		107	地域経済産業政策関係旅費 14,025(14,019)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		453	459		6	地域経済産業政策関係旅費 552(558)
	95062-2123-09-1010 庁 費		20,049	20,158		109	地域経済産業政策関係庁費 1 備品費 1,008(1,008) 2 消耗品費 5,390(5,390) 3 印刷製本費 419(419) 4 通信運搬費 1,443(1,443) 5 借料及び損料 429(456) 6 会議費 419(426) 7 賃金 10,992(10,849)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							9	職員厚生経費		58(58)				
							計		20,158(20,049)					
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費		1,835	1,835		0		地下水利用適正化等調査							
							1	雑役務費		1,835(1,835)				
093	商務・サービス政策関係 共通経費	237,748		249,258		11,510		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予	算	額	(270,986) (271,791) (241,779) (240,015) (239,998) (239,998) (
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		118,185	122,337		4,152		法執行補助職員等給与		122,337(118,185)				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		2,273	2,273		0		商務・サービス政策関係謝金		2,273(2,273)				
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		16,362	18,934		2,572		商務・サービス流通政策関係旅費		18,934(16,362)				
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,313	4,125		812		商務流通政策関係委員等旅費		4,125(3,313)				
	95062-2123-09-1010 庁 費		97,615	101,589		3,974		2. 消耗品費		2,944(2,940)				
								4. 印刷製本費		3,145(3,145)				
								5. 通信運搬費		11,365(11,365)				
								7. 借料及び損料		5,298(5,298)				
								8. 会議費		464(464)				
								9. 賃金		57,365(54,111)				
								10. 保険料		19,942(19,243)				
								11. 子ども・子育て拠出金		465(448)				
								13. 雑役務費		601(601)				
							計		101,589(97,615)					
094	製品安全事務処理共通経 費	31,165		36,968		5,803									
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		24,622	29,604		4,982		法執行補助職員等給与		29,604(24,622)				
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,440	2,440		0		製品安全政策関係旅費		2,440(2,440)				
	95062-2123-09-1010 庁 費		4,103	4,924		821		(義務的性格の根拠)健康保険法第161条等							
								3. 印刷製本費		6(6)				
								5. 通信運搬費		152(152)				
								10. 保険料		4,657(3,855)				
								11. 子ども・子育て拠出金		109(90)				
							計		4,924(4,103)					
096	通商政策・貿易経済協力 共通経費	42,077		42,099		22									
001	国際交渉・連携共通経費	3,058		3,058		0									
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		445	445		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
							予	算	額	(437) (437) (437) (437) (445) (445) (

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	95062-2123-09-1010 庁 費		2,613	2,613		0	予 算 額 (2,583) (2,583) (2,583) (2,583) (2,613) (2,613)				
							1.印刷製本費			940(940)
							2.通信運搬費			78(78)
							3.借料及び損料			55(55)
							4.会議費			76(76)
							5.雑役務費			1,464(1,464)
							計			2,613(2,613)
	006 貿易管理共通経費		30,801	30,823		22					
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		14,639	14,685		46					
	95062-2122-08-2010 職員旅費		4,367	4,367		0					
	95062-2123-09-1010 庁 費		11,795	11,771		24	1.備品費			80(80)
							2.消耗品費			535(560)
							3.印刷製本費			1,360(1,412)
							4.通信運搬費			1,774(1,832)
							5.借料及び損料			904(904)
							6.会議費			300(300)
							7.賃金			6,818(6,707)
							8.保険料			0(0)
							9.職員厚生経費			0(0)
							10.子ども・子育て拠出金			0(0)
							計			11,771(11,795)
	011 海外市場開拓支援共通経費		8,218	8,218		0					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		294	294		0					
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		73	73		0					
	95062-2123-09-1010 庁 費		7,851	7,851		0	1.備品費			160(160)
							2.印刷製本費			4,015(4,015)
							3.通信運搬費			237(237)
							4.借料及び損料			440(440)
							5.会議費			33(33)
							6.賃金			631(631)
							7.雑役務費			2,335(2,335)
							計			7,851(7,851)
	126 産業技術環境政策関係共通経費		17,818	17,818		0					

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	983	983	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通諸謝金 983(983)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,703	2,703	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通職員旅費 2,703(2,703)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,008	1,008	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 1,008(1,008)
	95062-2123-09-1010 庁 費	13,124	13,124	0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通庁費 13,124(13,124) 産業技術政策関係 2,398(2,398) <ul style="list-style-type: none"> 1. 消耗品費 194(194) 2. 印刷製本費 240(240) 3. 通信運搬費 258(258) 4. 借料及び損料 528(528) 5. 会議費 160(160) 6. 雑役務費 1,018(1,018) 環境政策関係 10,726(10,726) <ul style="list-style-type: none"> 1. 消耗品費 1,843(1,843) 2. 印刷製本費 1,114(1,114) 3. 通信運搬費 1,966(1,984) 4. 借料及び損料 652(652) 5. 会議費 242(242) 6. 賃金 4,909(4,891)
130	省庁別宿舍管理経費(産技)				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0	0	
133	製造産業対策指導等共通経費	30,332	30,520	188	(環 A16) (環 A15)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	100	100	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,237	7,237	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	22,950	23,138	188	消耗品費 4,314(4,314) 印刷製本費 2,716(2,716) 通信運搬費 2,754(2,754) 借料及び損料 1,938(1,938) 会議費 485(485) 賃金 8,115(7,927)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							雑役務費						2,816(2,816)
							計						23,138(22,950)
139	商務情報施策関連共通経費	18,743	18,743			0								
	95062-2129-06-0110 諸謝金	284	284			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(584)	(629)	(345)	(284)	(284)	(284)	(284)
							決算額	55	0	30	154	147	147	147
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0
							不用額	529	629	315	130	137	137	137
	95062-2122-08-2010 職員旅費	16,165	16,165			0	環 A14							
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(18,378)	(19,582)	(17,641)	(14,894)	(15,970)	(15,970)	(15,970)
							決算額	4,517	4,534	4,434	14,776	14,527	14,527	14,527
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0
							不用額	13,861	15,048	13,207	118	1,443	1,443	1,443
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	208	208			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(658)	(1,337)	(906)	(206)	(206)	(206)	(206)
							決算額	134	0	23	158	161	161	161
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0
							不用額	524	1,337	883	48	45	45	45
	95062-2123-09-1010 庁費	2,086	2,086			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(5,711)	(9,176)	(6,976)	(2,055)	(2,063)	(2,063)	(2,063)
							決算額	4,836	7,357	5,992	2,050	2,034	2,034	2,034
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0
							不用額	875	1,819	984	5	29	29	29
							消耗品費				202(202)	202	202
							印刷製本費				119(119)	119	119
							通信運搬費				58(58)	58	58
							借料及び損料				594(594)	594	594
							会議費				45(45)	45	45
							賃金				1,068(1,068)	1,068	1,068
							計				2,086(2,086)	2,086	2,086
151	鉱物資源等関係事務処理	50,424	50,662			238		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(49,107)	(49,404)	(49,541)	(50,443)	(59,149)	(59,149)	(59,149)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	103	103		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,329	12,373		44						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	38	38		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	37,954	38,148		194	1. 備品費	190(190)			
						2. 消耗品費	2,272(2,272)			
						4. 印刷製本費	2,632(2,632)			
						5. 通信運搬費	4,484(4,484)			
						7. 借料及び損料	1,118(1,118)			
						8. 会議費	18(18)			
						9. 賃金	16,038(15,845)			
						10. 保険料	106(105)			
						13. 雑役務費	11,214(11,214)			
						16. 職員厚生経費	76(76)			
						計	38,148(37,954)			
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0						
156	資源エネルギー政策推進等	184,119	185,333		1,214		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(190,455) (177,371) (174,286) (183,889) (184,634)
							190,455	177,371	174,286	183,889	184,634
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	101,248	101,780		532						
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	47	47		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,413	24,449		36						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	595	595		0						
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	18	18		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	57,798	58,444		646	2. 消耗品費	857(857)			
						4. 印刷製本費	645(645)			
						5. 通信運搬費	4,577(4,577)			
						7. 借料及び損料	416(416)			
						8. 会議費	6(6)			
						9. 賃金	27,498(27,172)			
						10. 保険料	14,739(14,441)			
						11. 子ども・子育て手当拠出金	276(254)			
						13. 雑役務費	9,361(9,361)			
						16. 職員厚生経費	69(69)			
						計	58,444(57,798)			
200	電力取引監視等関係事務処理	71,926	71,957		31						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2111-05-0710	非常勤職員手当	46,644	46,611		33	非常勤職員手当 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (44,945) (45,396) (45,773) (46,237) (-) (44,945) (45,396) (45,773) (46,237) 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 決 算 額 - 38,485 39,789 44,319 42,575 不 用 額 - 6,461 5,607 1,454 3,662 1. 非常勤職員手当(検査員等) 1人 * (21,328) (243) @21,401 * 242日 * 9局 46,611(46,644)
95062-2122-08-2010	職員旅費	14,362	14,362		0	職員旅費 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (14,876) (14,867) (14,104) (14,362) (-) (14,876) (14,867) (14,104) (14,362) 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 決 算 額 - 1,267 2,184 2,340 1,694 不 用 額 - 13,609 12,683 11,764 12,668 1. 電気事指導等業監査 7,044(7,044) (1) 電気事業監査旅費 1,956(1,956) (2) ガス事業監査旅費 4,582(4,582) (3) 監査課長等会議出席旅費 9局 * 1人 * 1局 * @56,206 506(506) 2. ガス事業監督 6,871(6,871) (1) ガス事業監督旅費 3,361(3,361) (2) 簡易ガス事業許可現地調査旅費 17箇所 * 1人 * @15,093 257(257) (3) 簡易ガス事業立入検査・指導旅費 9局 * 2局 * 11事業所 * @15,093 2,988(2,988) (4) 一般・大口ガス事業調査旅費 9局 * 1事業所 * 1人 * @14,338 129(129) (5) ガス導管事業調査旅費 9局 * 1事業所 * 1人 * @15,093 136(136) 3. 電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費 447(447) 計 14,362(14,362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2122-08-6010	委員等旅費	1,620	1,620	0	委員等旅費 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (-) (1,617) (1,605) (1,591) (1,605) (-) (1,617) (1,605) (1,591) (1,605) 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 決算額 - 756 504 744 753 不用額 - 861 1,101 847 852 1. ガス事業安定供給確保対策 1,620(1,620)
95062-2123-09-1010	庁費	9,300	9,364	64	庁費 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 (-) (9,282) (9,295) (9,304) (9,300) (-) (9,282) (9,295) (9,304) (9,300) 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 決算額 - 8,749 9,205 8,134 7,396 不用額 - 533 90 1,170 1,904 1. 印刷製本費 1,030(1,030) 1. 電気事業監査指導等 273(273) 2. ガス事業監督 757(757) (1) 料金認可資料作成費 9局 * 28部 * @200 * 1.10 55(55) (2) 大口ガス事業関係費 702(702) 2. 通信運搬費 1. ガス事業監督 21(21) 3. 賃金 1. ガス事業監督 1,282(1,266) 4. 保険料 6,860(6,813) (1) 非常勤職員(検査員等) 6,852(6,805) 健康保険料 (5,143,581) 9人 * 12/12月 * @5,178,996 * 4.950% 2,307(2,291) 厚生年金保険料 4,265(4,236) 雇用保険料 (5,143,581) 9人 * 12/12月 * @5,178,996 * 0.600% 280(278) (2) 非常勤職員(補助職員) (1) 雇用保険料 (1,266,658) 1人 * 12/12月 * @1,282,110 * 0.600% 8(8) 5. 子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)非常勤職員(検査員等) 9人 * 12/12月 * (5,143,581) (0.340) @5,178,996 * 0.360% 168(167)
							6.職員厚生経費 1.ガス事業監督 非常勤職員(補助職員) @4,250 * 0.57 * 1.10 3(3)
							計 9,364(9,300)
	020 経済産業局施設費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (123,180) (0) (0) (0) (113,394) 153,204 0 0 0 113,394 決 算 額 106,304 0 0 0 58,807 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 16,876 0 0 0 54,587
72	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (123,180) (0) (0) (0) (113,394) 153,204 0 0 0 113,394 決 算 額 106,304 0 0 0 58,807 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 16,876 0 0 0 54,587
	001 施設整備経費(特殊要因以外)	151,673		10,400		141,273	
	95062-1203-09-2031 施設施工庁費	6,330		10,400		4,070	1.3.雑役務費 10,400(6,330)
	95062-1204-15-0011 施設整備費	145,343		0		145,343	
	030 経済産業統計調査費						
73	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (107,663) (91,525) (80,265) (69,161) (65,366) 110,181 91,525 80,265 69,161 65,366
	001 一般事務処理費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (88,235) (80,849) (69,589) (60,534) (56,887) 88,235 80,849 69,589 60,534 56,887
							(要 求 要 旨) 局統計調査業務に要する共通の経費。 1.統計調査一般業務 2,758(2,758) 3.共通経費 66,831(78,091) 計 69,589(80,849)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0		0		0	1.統計調査一般業務 0(0)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0		0		0	1.統計調査一般業務 (1)借料及び損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 統計解析業務					3. 共通経費 (1) 備品費 0(0) (2) 消耗品費 0(0) (3) 通信運搬費 0(0) (4) 賃金 0(0) (5) 保険料 0(0) (6) 児童手当拠出金 0(0) 計 0(0) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,644) (0) (0) (0) (0) (0) 8,644 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 統計解析一般業務、指数作成業務、産業連関表作成分析業務、管内地域経済情勢の把握に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 0(0) 2. 指数作成業務 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 0(0) 5. 管内地域経済情勢の把握 0(0) 計 0(0)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	0	0		0	2. 指数作成業務 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 0(0) 5. 管内地域経済情勢の把握 0(0) 計 0(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0		0	1. 統計解析一般業務 0(0) 2. 指数作成業務 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務 0(0) 5. 管内地域経済情勢の把握 0(0) 計 0(0)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	2. 指数作成業務 0(0)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0		0	1. 統計解析一般業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 会議費 0(0) 2. 指数作成業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (3) 会議費 0(0) 3. 産業連関表作成分析業務

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 生 動 動 態 統 計					(1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (3) 会議費 0(0) 計 0(0) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
						2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年 度 予 算 額 (10,784) (10,676) (10,676) (8,627) (8,479) 13,302 10,676 10,676 8,627 8,479
						(要 求 要 旨) 生産動態統計既存業務の実施及び調査統計システムの運用等に必要経費。 1. 統計調査一般業務 10,174(10,174) 2. 調査統計システム 502(502) 計 10,676(10,676)
	95062-2111-05-0720 統計調査員手当	0	0	0	0	1. 統計調査一般業務 0(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0	0	0	1. 統計調査一般業務 0(0) 2. 調査統計システム 0(0) 計 0(0)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0	0	0	1. 統計調査一般業務 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 借料及び損料 0(0) (3) 雑役務費 0(0) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
74	060 地域経済活性化対策費					(要 求 要 旨) 各経済産業局が行う総合的・地域活性化政策のための地域産業経済構造変化の調査、分析と政策の効果的な実施体制の整備に必要な経費。
	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費					
	001 地域経済産業政策及び中小企業政策の推進					
	60062-2122-08-2324 地域中小企業活性化政策調査旅費	0	0	0	0	
	60062-2123-09-2159 地域中小企業活性化政策調査費	0	0	0	0	1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 賃金 0(0) 4. 会議費 0(0) 計 0(0)
	60062-2125-14-6316 地域中小企業活性化政策委託費	0	0	0	0	地域産業中小企業活性化推進委託調査(委託先)民間団体 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	037 産業保安監督官署	2,743,435	2,732,668		10,767																									
	010 産業保安監督官署共通費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,651,297) (2,710,854</td> <td>(2,642,286) (2,713,732</td> <td>(2,628,554) (2,750,403</td> <td>(2,637,646) (2,765,163</td> <td>(2,594,703) (2,758,232</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,616,767</td> <td>2,609,717</td> <td>2,594,410</td> <td>2,599,043</td> <td>2,543,075</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>34,530</td> <td>32,569</td> <td>34,144</td> <td>38,603</td> <td>51,628</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(2,651,297) (2,710,854	(2,642,286) (2,713,732	(2,628,554) (2,750,403	(2,637,646) (2,765,163	(2,594,703) (2,758,232	決 算 額	2,616,767	2,609,717	2,594,410	2,599,043	2,543,075	不 用 額	34,530	32,569	34,144	38,603	51,628
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(2,651,297) (2,710,854	(2,642,286) (2,713,732	(2,628,554) (2,750,403	(2,637,646) (2,765,163	(2,594,703) (2,758,232																									
決 算 額	2,616,767	2,609,717	2,594,410	2,599,043	2,543,075																									
不 用 額	34,530	32,569	34,144	38,603	51,628																									
⑦5	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,694,546	2,683,647		10,899																									
	010 既定定員に伴う経費																													
	011 人 件 費	2,380,319	2,362,083		18,236																									
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,447,987	1,441,151		6,836																									
	02-0100 職員俸給	1,261,590	1,251,819		9,771																									
	02-0200 扶養手当	38,106	42,168		4,062																									
	02-0300 地域手当	148,291	147,164		1,127																									
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	723,054	712,415		10,639																									
	03-0100 管理職手当	59,542	59,214		328																									
	03-0300 通勤手当	49,123	42,294		6,829																									
	03-0400 特殊勤務手当	170	170		0																									
	03-0700 期末手当	324,665	324,417		248																									
	03-0800 勤勉手当	241,966	241,763		203																									
	03-1000 寒冷地手当	3,033	3,047		14																									
	03-1100 住居手当	28,601	25,790		2,811																									
	03-1200 単身赴任手当	13,656	13,440		216																									
	03-1700 広域異動手当	2,298	2,280		18																									
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	98,197	97,436		761																									
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	111,081	111,081		0																									
	015 定員合理化に伴う経費	0	25,316		25,316																									
	015 人 件 費	0	25,211		25,211	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 5人																								
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	16,843		16,843																									
	02-0100 職員俸給	0	14,646		14,646																									
	02-0200 扶養手当	0	0		0																									
	02-0300 地域手当	0	2,197		2,197																									
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,822		6,822																									
	03-0300 通勤手当	0	506		506																									
	03-0700 期末手当	0	3,649		3,649																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,667		2,667	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,546		1,546	
	020 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	105		105	職員厚生経費 105(0)
	018 増 員 要 求 に 伴 う 経 費		0	51,637		51,637	
	015 人 件 費		0	51,384		51,384	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 12人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	32,375		32,375	
	02-0100 職 員 俸 給		0	28,152		28,152	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	4,223		4,223	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	9,104		9,104	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,213		1,213	
	03-0700 期 末 手 当		0	4,559		4,559	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	3,332		3,332	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	2,971		2,971	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	6,934		6,934	
	025 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	253		253	職員厚生経費 253(0)
	019 振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
	015 人 件 費		0	15,452		15,452	
	01 自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増		0	28,663		28,663	
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	20,838		20,838	
	02-0100 職 員 俸 給		0	16,770		16,770	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,350		1,350	
	02-0300 地 域 手 当		0	2,718		2,718	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	6,055		6,055	
	03-0300 通 勤 手 当		0	505		505	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,207		3,207	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,343		2,343	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,770		1,770	
	03 業 務 改 革 に 伴 う 減		0	44,115		44,115	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	95062-2111-02-0000 職員基本給			0			28,030				28,030	
	02-0100 職員俸給			0			23,024				23,024	
	02-0200 扶養手当			0			1,350				1,350	
	02-0300 地域手当			0			3,656				3,656	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当			0			12,009				12,009	
	03-0300 通勤手当			0			505				505	
	03-0700 期末手当			0			6,647				6,647	
	03-0800 勤勉手当			0			4,857				4,857	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			2,430				2,430	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与						1,646				1,646	
	06 そ の 他											
	95062-2111-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	025 人 当 経 費											
	95062-2123-09-1010 庁 費			0			0				0	職員厚生経費 0(0)
	020 一般行政共通経費			314,227			310,695				3,532	
	95062-2111-05-0200 委員手当			1,601			1,601				0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当			426			426				0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	95089-2111-05-2100 児童手当			14,460			14,460				0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金			416			416				0	環 A17 海 L00

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	25,879		25,879	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,381		1,381	0	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	70		70	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	268,240		266,315	1,925	環 A12 環 A17 海 L00 (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等 (後年度負担額)令和4年度所要額14百万円
						備品費 6,759(6,759)
						消耗品費 24,850(24,857)
						被服費 1,378(1,378)
						印刷製本費 5,656(5,656)
						通信運搬費 16,635(16,640)
						光熱水料 32,047(33,292)
						電気料 14,429(14,992)
						水道料 3,374(3,788)
						上水道 1,786(2,037)
						下水道 1,588(1,751)
						ガス料 14,244(14,512)
						借料及び損料 9,363(9,363)
						会議費 300(299)
						賃金 52,172(52,049)
						保険料 22,980(22,951)
						うち自動車損害賠償責任保険料 179(191)
						うち社会保険料 22,801(22,760)
						子ども・子育て拠出金 43(61)
						雑役務費 83,215(83,508)
						自動車交換差金 0(0)
						自動車維持費 3,427(3,410)
						燃料費 1,091(1,600)
						灯油 0(0)
						A重油 1,091(1,600)
						職員厚生経費 6,399(6,417)
						計 266,315(268,240)
	95062-2123-09-1156 産 業 廃 棄 物 処 理 業 務 庁 費	1,590		0	1,590	2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度
						予 算 額 (0) (0) (1,586) (0) (5,051) 0 0 1,586 0 5,051
						決 算 額 0 0 423 0 4,954
						不 用 額 0 0 1,163 0 97

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
76	95199-2133-09-9030 自動車重量税	123	106		17	(環 A12)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (189) (135) (132) (163) (143)					
							決 算 額 120 66 132 96 104					
							不 用 額 69 69 0 67 39					
							その他				106(123)	
		95062-2129-17-1010 交 際 費	41	41		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額 (40) (40) (40) (40) (41)				
								決 算 額 40 40 0 0 0				
								不 用 額 0 0 40 40 41				
		020 産業保安・危機管理費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額 (64,945) (59,189) (54,277) (54,277) (50,001)				
								決 算 額 64,945 59,189 54,277 54,277 50,001				
							不 用 額 44,174 44,740 42,817 42,820 40,429					
							不 用 額 20,771 14,449 11,460 11,457 9,572					
	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	48,889	49,021		132		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	95062-2122-08-2322 鉱山保安監督旅費	33,981	33,981		0	(環 A17) (海 L00)	予 算 額 (47,071) (42,092) (38,735) (38,735) (35,093)					
							決 算 額 47,071 42,092 38,735 38,735 35,093					
							不 用 額 31,083 30,977 29,565 30,441 28,059					
							不 用 額 15,988 11,115 9,170 8,294 7,034					
	95062-2123-09-2132 産業公害防止対策調査費	14,908	15,040		132	(環 A17)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (17,874) (17,097) (15,542) (15,542) (14,908)					
							決 算 額 17,874 17,097 15,542 15,542 14,908					
							不 用 額 13,091 13,762 13,252 12,379 12,371					
							不 用 額 4,783 3,335 2,290 3,163 2,537					
							雑役務費				15,040(14,908)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
040	資源エネルギー庁	615,973,492	624,138,589		8,165,097							
010	資源エネルギー庁共通費	4,084,061	4,051,189		32,872	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (4,005,235) (4,005,235) (4,265,697) (4,419,720) (3,991,882) (4,085,753) (4,016,962) (4,143,581) (4,679,188) (4,770,124)						
						決 算 額 3,909,683 4,140,793 3,869,248 3,878,672 4,495,005						
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
						不 用 額 95,552 124,904 122,634 138,290 184,183						
						区 分	令和元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	
						08 職員旅費	(45,199) 45,199	0	45,199	38,066	7,133	
						08 委員等旅費	(16,074) 16,074	0	16,074	4,828	11,246	
						08 参考人旅費	(10) 10	0	10	0	10	
						09 庁費	(385,644) 385,644	0	385,644	338,987	46,657	
⑦	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,012,625	3,999,829		12,796	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (3,939,841) (3,939,841) (3,993,110) (4,063,273) (3,930,779) (4,024,650) (3,889,098) (4,015,717) (3,919,271) (4,010,207)						
						決 算 額 3,879,840 3,915,181 3,847,584 3,831,055 3,821,903						
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
						不 用 額 60,001 77,929 83,195 58,043 97,368						
						(要求要旨)						
						「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員 396人に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。						
	001 既制定員に伴う経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
						予 算 額 (3,485,201) (3,485,201) (3,388,299) (3,456,252) (3,471,779) (3,565,650) (3,444,342) (3,569,376) (3,455,191) (3,545,212)						
	001 人 件 費	3,537,349	3,527,831		9,518							
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,929,676	1,914,631		15,045							
	02-0100 職員俸給	1,560,723	1,548,288		12,435							
	02-0200 扶養手当	41,427	41,427		0							
	02-0300 地域手当	327,526	324,916		2,610							
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	1,069,812	1,071,561		1,749							
	03-0100 管理職手当	52,708	52,288		420							
	03-0300 通勤手当	55,087	55,087		0							
	03-0400 特殊勤務手当	16,862	16,862		0							
	03-0600 宿日直手当	721	583		138							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	442,103	443,563		1,460	
	03-0800 勤 勉 手 当	350,802	351,649		847	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	102	102		0	
	03-1100 住 居 手 当	49,773	49,773		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	3,120	3,120		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	48	48		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,226	1,226		0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	97,260	97,260		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	482,107	489,964		7,857	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	55,754	51,675		4,079	
003	定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	38,523		38,523	
001	人 件 費	0	38,448		38,448	一般職(行政職(一)1級) 8人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	23,028		23,028	
	02-0100 職 員 俸 給	0	19,190		19,190	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	3,838		3,838	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	10,136		10,136	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	809		809	
	03-0700 期 末 手 当	0	4,990		4,990	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	3,646		3,646	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	691		691	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	5,284		5,284	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	75		75	16. 職員厚生経費 75(0)
006	増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	70,816		70,816	
001	人 件 費	0	70,724		70,724	一般職(行政職(一)3級)12箇月 2人 一般職(行政職(一)5級)12箇月 7人 検察官 9級 12箇月 1人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	45,445		45,445	
	02-0100 職 員 俸 給	0	34,949		34,949	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	2,922		2,922	
	02-0300 地域手当		0	7,574		7,574	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	17,048		17,048	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,011		1,011	
	03-0700 期末手当		0	7,015		7,015	
	03-0800 勤勉手当		0	5,460		5,460	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,562		3,562	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	8,231		8,231	
	006 人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	92		92	16・職員厚生経費 92(0)
	011 振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	25,774		25,774	
	01 自律的再配置に伴う増		0	55,167		55,167	一般職(行政職(一)5級 3人 一般職(行政職(一)3級 6人)
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	35,087		35,087	
	02-0100 職員俸給		0	27,097		27,097	
	02-0200 扶養手当		0	2,142		2,142	
	02-0300 地域手当		0	5,848		5,848	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,618		12,618	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	910		910	
	03-0700 期末手当		0	5,259		5,259	
	03-0800 勤勉手当		0	3,843		3,843	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,606		2,606	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,462		7,462	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
06	業務改革に伴う減		0	80,941		80,941	一般職(行政職(一)5級 3人 一般職(行政職(一)3級 6人
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	47,897		47,897	
	02-0100 職員俸給		0	37,772		37,772	
	02-0200 扶養手当		0	2,142		2,142	
	02-0300 地域手当		0	7,983		7,983	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	22,644		22,644	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	910		910	
	03-0700 期末手当		0	11,052		11,052	
	03-0800 勤勉手当		0	8,076		8,076	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	2,606		2,606	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	10,400		10,400	
11	その他						
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	0		0	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0			0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0			0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0			0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0			0	0	
	006 人 当 経 費							
	95062-2123-09-1010 庁 費		0			0	0	16. 職員厚生経費 0(0)
	016 一般行政共通経費							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
	001 一般管理経費	318,585		310,563			8,022	予 算 額 (280,454) (280,454) (436,528) (438,738) (290,591) (290,591) (284,150) (285,735) (307,838) (308,753)
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0			0	0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0			0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		20,760			20,760	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		628			1,552	924	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,964			3,012	48	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		825			825	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		270,322			270,348	26	環 A12
								1. 備品費 2,826(2,703)
								2. 消耗品費 22,139(24,212)
								4. 印刷製本費 2,987(2,987)
								5. 通信運搬費 7,053(7,053)
								6. 光熱水料 2,784(2,784)
								(1) 電気料 2,332(2,332)
								(2) 水道料 97(97)
								上水道 60(60)
								下水道 37(37)
								(3) ガス料 355(355)
								7. 借料及び損料 69,485(65,551)
								うちタクシー代 56,161(57,725)
								その他 13,324(7,826)
								8. 会議費 1,170(1,170)
								9. 賃金 100,211(101,259)
								10. 保険料 12,446(14,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						うち自動車損害賠償責任保険料					22(56)
						その他					12,424(14,409)
						1 1 . 子ども・子育て拠出金					541(562)
						1 2 . 自動車交換差金					0(0)
						1 3 . 雑役務費					42,257(41,283)
						1 4 . 自動車維持費					2,090(2,216)
						1 5 . 燃料費					129(129)
						1 6 . 職員厚生経費					4,230(3,948)
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,993	6,993		0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度		
						予 算 額	(0) (160,169) (15,005) (6,865) (8,074)					
						決 算 額	0 155,520 12,927 6,864 7,962					
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0					
						不 用 額	0 4,649 2,078 1 112					
	95062-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	0		0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度		
						予 算 額	(3,755) (3,755) (3,129) (0) (0)					
						決 算 額	3,754 3,677 2,653 0 0					
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0					
						不 用 額	1 78 476 0 0					
	95062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	9,000	0		9,000							
	95062-2123-09-5010 土地建物借料	6,600	6,600		0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度		
						予 算 額	(3,888) (3,888) (3,888) (3,888) (1,962)					
						決 算 額	2,280 2,269 1,056 1,486 1,277					
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0					
						不 用 額	1,608 1,619 2,832 2,402 685					
						1 . 借料及び損料					6,600(6,600)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	15		20	環 A12						
						2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年度		
						予 算 額	(33) (48) (33) (73) (40)					
						決 算 額	33 33 33 50 0					
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0					
						不 用 額	0 15 0 23 40					
						自動車重量税					15(35)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95062-2129-17-1010 交 際 費		458	458		0	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
							予 算 額 (450) (450) (450) (450) (454)					454
							決 算 額 440 365 350 131 171					
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 10 85 100 319 283					
021	資源エネルギー政策推進 等	56,748		56,206		542	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
							予 算 額 (69,079) (67,876) (62,405) (56,661) (56,797)					56,797
							69,079 67,876 62,405 56,661 56,797					
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当		1,075	1,075		0						
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		2,541	1,909		632						
	95062-2959-07-1010 報 償 費		8,148	8,148		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,244	5,318		74	(海 L00) (環 A13)					
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,138	1,138		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費		38,602	38,618		16	(環 A13)					
							2 . 消耗品費				1,267(1,267)
							4 . 印刷製本費				12,189(12,189)
							5 . 通信運搬費				3,182(3,182)
							7 . 借料及び損料				184(184)
							8 . 会議費				86(86)
							1 3 . 雑役務費				21,710(21,694)
							計				38,618(38,602)
026	電気及びガス事業等監督 等	65,017		63,758		1,259	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元 年 度	
							予 算 額 (79,277) (74,582) (71,067) (69,332) (64,567)					64,567
							79,277 74,582 71,067 69,332 64,567					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		2,506	2,190		316						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		35,387	35,210		177						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4,436	3,734		702						
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		10	10		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費		22,678	22,614		64	2 . 消耗品費				277(277)
							4 . 印刷製本費				1,678(1,678)
							5 . 通信運搬費				500(500)
							7 . 借料及び損料				14,071(14,071)
							8 . 会議費				167(231)
							1 3 . 雑役務費				5,921(5,921)
							計				22,614(22,678)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
78	031 資源の合理的開発指導等	34,926	34,952		26	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (25,830) (25,830) (25,825) (34,937) (34,613) (34,878)				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	245	245		0					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,467	1,482		15					
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	429	440		11					
	95062-2123-09-1010 庁 費	32,785	32,785		0	2. 消耗品費			248(248)
						4. 印刷製本費			795(795)
						5. 通信運搬費			83(83)
						8. 会議費			66(66)
						13. 雑役務費			31,593(31,593)
						計			32,785(32,785)
78	06-95 総合資源エネルギー調査 会に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (45,287) (45,287) (46,463) (46,334) (43,498) (37,332)				
						決 算 額 24,754 15,576 20,643 17,385 21,252				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 20,533 30,887 25,691 26,113 16,080				
						(要求要旨) 総合資源エネルギー調査会(経済産業省設置法第18条)の運営に必要な経費。				
79	001 総合資源エネルギー調査 会	35,861	35,861		0					
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	21,234	21,234		0					
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,689	7,689		0					
	95062-2123-09-1010 庁 費	6,938	6,938		0	1. 印刷製本費			420(420)
						2. 借料及び損料			895(895)
								385(385)	
						4. 雑役務費			5,238(5,238)
						計			6,938(6,938)
79	11-95 国際会議に必要な経費	35,575	15,499		20,076	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (20,107) (20,107) (226,124) (14,769) (84,366) (722,585)				
						決 算 額 5,090 4,049 1,021 30,232 651,849				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 15,017 222,075 13,748 54,134 70,736				
						(要求要旨) I. 国際資源政策の遂行 (1) 我が国にとり、世界全体のエネルギー需給の安定なくして、エネルギー問題の解決は不可能であるとの見地から、エネルギー供給及び価格の安定を達成するため、先進消費国間、また新興市場国との				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						協調を推進するとともに、産油国等の資源保有国との対話を通じて、エネルギー問題の解決を図っていく必要がある。 (2) また、一次産品についても、その大半を輸入に依存している我が国は、一次産品の長期安定的な供給を確保するため、供給国との協力を図っていく必要がある。 (3) 国際的なエネルギー問題の解決のため、各種国際会議に積極的に参画・貢献する。 (4) さらに、各国の政策担当者との連絡を密にするとともに訪日する海外政府関係者と意見交換を行うことにより、正確かつ迅速な情報収集及び的確な政策判断に資することとする。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,180	1,180		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	14,319	14,319		0	II. 日韓共同委員会 日韓大陸棚共同開発協定が締結され、その円滑な実施に努めているが、世界的に先例のない画期的な共同開発方式を採用したため、協定を実施するにあたり予想されない種々の問題が出てくる可能性があった。このため、同協定の第24条において両国政府間に「共同委員会」を設け、協定運用上の改善措置の討議・勧告、開発権者からの技術報告等の検討、開発権者の利害の調整、事業の視察、法令適用の調整等の任務を遂行することとした。
005	G7エネルギー大臣会合 開催経費					1. 消耗品費 134(134) 2. 印刷製本費 487(487) 3. 通信運搬費 678(678) 4. 借料及び損料 5,305(5,305) 5. 会議費 709(709) 7. 雑役務費 7,006(7,006) 計 14,319(14,319)
	95062-2122-08-2100 主要国首脳会議 開催職員旅費	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(7,098)(0)(0)(0) 0 45,625 0 0 0 決 算 額 0 7,098 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95062-2123-09-1095 主要国首脳会議 開催庁費	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(198,919)(0)(0)(0) 0 244,252 0 0 0 決 算 額 0 198,889 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 30 0 0 0
010	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0)(0)(0)(1,947)(26,170) 0 0 0 1,947 26,170 決 算 額 0 0 0 477 5,476 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 1,470 20,694
	95062-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費		0			0	0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額 (0) (0) (0) (67,200) (681,062)				
								0	0	0	67,200	681,062
								決 算 額 0 0 0 29,707 645,270				
								翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
								不 用 額 0 0 0 37,493 35,792				
015	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費(特殊 要因)		0			0	0					
	95062-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費		0			0	0					
	95062-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費		0			0	0					
020	アジア太平洋経済協力閣 僚会議開催準備経費							(要求要旨)				
								(1) APECエネルギー作業部会は、年に2回、APEC域内のエネルギー政策担当者が一同に会し、域内に共 通のエネルギー問題全般について検討する場であり、その成果は、次のAPECエネルギー大臣会合及び 閣僚・首脳会合の宣言に反映される。				
								(2) 本作業部会では、特に、APEC域内のエネルギーに関する主要目標である省エネ・再エネ目標(2035 年までにエネルギー効率を2005年比で45%向上させる、再生可能エネルギーの比率を2030年までに20 10年比で倍増させる)の実現に向けた方策について政策担当者間で議論する必要がある。				
								(3) 本経費は、APECエネルギー作業部会を開催するために必要な経費である。				
	95062-2123-09-2495 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 開催準備庁費	20,076				0	20,076					
015	原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額 (0) (0) (40,000,000) (0) (0)				
								0	0	40,000,000	0	0
								決 算 額 0 0 40,000,000 0 0				
								翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
								不 用 額 0 0 0 0 0				
80	01-63 原子力損害賠償支援対策 の財源のエネルギー対策 特別会計原子力損害賠償 支援勘定へ繰入れに必要 な経費											
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入		0			0	0					
020	鉱物資源安定供給確保費							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
								予 算 額 (2,065,428) (7,400,241) (835,833) (772,383) (752,914)				
								2,377,100 826,066 835,833 772,383 752,914				
								決 算 額 2,640,456 7,661,919 572,250 511,367 565,482				
								翌年度繰越額 371,747 0 0 0 0				
								不 用 額 163,226 110,069 263,583 261,016 187,432				
81	01-95 鉱物資源の安定供給の確 保に必要な経費	524,431				529,368	4,937					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	001 国際分担金の支払						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (11,374) (11,449) (10,388) (10,357) (10,941) 11,374 11,449 10,388 10,357 10,941					
							決 算 額 11,372 11,447 10,387 10,354 10,871					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 2 2 1 3 70					
							(要求要旨) 国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。 国際ニッケル研究会分担金(平成16年度から計上) 国際ニッケル研究会付託条項第14条 国際鉛・亜鉛研究会分担金(平成16年度から計上) 国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条 国際銅研究会分担金(平成16年度から計上) 国際銅研究会付託条項第15条					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	10,173		9,924		249	(義務的性格の根拠) 国際ニッケル研究会付託条項第14条、国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条、国際銅研究会付託条項第15条					
	005 海外資源国との関係強化						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	95062-2125-14-6515 日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費	0		0		0	予 算 額 (172,000) (0) (0) (0) (0) 172,000 0 0 0 0					
							決 算 額 159,478 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 12,522 0 0 0 0					
							日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費 繰越明許費 委 託 先: 民間団体等 0(0)					
	016 海外鉱物資源の基礎的調査						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額 (1,100,000) (396,292) (399,834) (379,957) (383,800) 1,100,000 396,292 399,834 379,957 383,800					
							決 算 額 721,788 664,619 374,551 317,510 350,676					
							翌年度繰越額 371,747 0 0 0 0					
							不 用 額 116,465 103,420 25,283 62,447 33,124					
							(要求要旨) 自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属について、希少金属資源ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等も活用した初期段階からの資源探査、鉱山開発を効率的に実施するための生産手法等技術調査、有望地域抽出のための探査基盤技術高度化支援を実施する。それにより、希少金属資源の開発を促進し、希少金属資源の代替供給地の確保・安定供給確保を行う。					
	95062-2125-14-5541 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	254,560		254,560		0	希少金属資源開発推進基盤整備事業 繰越明許費 委 託 先: 民間団体等 探査基盤技術高度化支援事業 254,560(254,560) 0(0)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						グローバル・リモートセンシング利用資源解析強化事業 0(0) 持続的資源開発推進環境対策支援事業 0(0) 計 254,560(254,560) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (202,054) (194,200) (425,611) (382,069) (358,173) 513,726 418,325 425,611 382,069 358,173 決 算 額 194,030 187,553 187,312 183,503 203,936 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 8,024 6,647 238,299 198,566 154,237 (要求要旨) 我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助する。 (義務的性格の根拠) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法第11条第1項、同法第14条第1項 希少金属備蓄対策費補助金 264,884(259,698) 補 助 先：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 補 助 率：定額 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (580,000) (0) (0) (0) (0) 580,000 0 0 0 0 決 算 額 559,489 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 20,511 0 0 0 0 (海 L00) 海洋鉱物資源研究調査事業委託費 0(0) 委 託 先：民間団体等 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 (501,950,000) (496,193,470) (469,997,820) (462,433,565) (517,800,000) 437,380,000 459,900,000 437,200,000 433,000,000 477,979,040 決 算 額 501,950,000 496,193,470 469,997,820 462,433,565 517,800,000 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	021 非鉄金属の備蓄					
	95062-2405-16-3925 希少金属備蓄対策費補助金	259,698	264,884		5,186	
82	05-13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費					
	001 海洋鉱物資源開発基礎調査					
	13062-2125-14-6516 海洋鉱物資源研究調査事業委託費	0	0		0	
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策エネルギー対策特別会計へ繰入					
83	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要					
	005 通常要求					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	63062-2306-22-2610 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰入	450,565,000	459,226,181			8,661,181	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
	032 電力等安定供給確保費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (0) (0) (89,672) (60,120) (0)				
							決 算 額 0 0 83,531 53,914 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 6,141 6,206 0				
84	01-95 電力の安定供給の確保等 に必要な経費						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (0) (0) (89,672) (60,120) (0)				
							決 算 額 0 0 83,531 53,914 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 6,141 6,206 0				
	95062-2125-14-6558 電力市場環境調 査委託費	0	0			0					
	95062-2125-14-6559 廃炉等積立金制 度導入調査委託 費	0	0			0					
	035 燃料安定供給対策及エネ ルギー需給構造高度化対 策費エネルギー対策特別 会計へ繰入						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (2,520,520) (0) (0) (0) (23,678,593)				
							決 算 額 2,520,520 0 0 0 23,678,593				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
85	01-63 燃料安定供給対策及エネ ルギー需給構造高度化対 策の財源のエネルギー対 策特別会計エネルギー需 給勘定へ繰入れに必要な 経費										
	005 通 常 要 求										
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入	0	0			0	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
	040 電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
							予 算 額 (137,757,369) (136,149,501) (133,826,479) (137,637,369) (140,459,392)				
							決 算 額 137,757,369 136,149,501 133,826,479 137,637,369 140,459,392				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
86	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	135,290,056	136,170,143		880,087	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (8,612,631) (5,503,499) (25,873,521) (20,362,631) (17,691,608) 8,612,631 5,503,499 25,873,521 20,362,631 17,691,608 決 算 額 8,612,631 5,503,499 25,873,521 20,362,631 17,691,608 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0				
87	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入 045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	21,709,944	20,361,708		1,348,236	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条				
88	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,616,959) (3,706,475) (3,675,255) (3,685,482) (3,703,836) 3,616,959 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 決 算 額 3,616,959 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0				
89	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,800,000	3,800,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,616,959) (3,706,475) (3,675,255) (3,685,482) (3,703,836) 3,616,959 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 決 算 額 3,616,959 3,706,475 3,675,255 3,685,482 3,703,836 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要求要旨) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与する。				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
					<p>(中期目標の期間)</p> <p>5年(平成30年4月～令和5年3月)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・天然ガス資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国企業等による権益確保に対する(直接的)支援 ・海洋を中心とした国内資源の開発 ・資源外交の強化 ・技術開発・人材育成 ・情報収集・提供 石炭資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・権益確保に対する支援 ・資源国等との関係強化 ・情報収集・提供 金属資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・資源確保への対応 ・資源国等との関係強化 ・技術開発・人材育成 資源備蓄 <ul style="list-style-type: none"> ・石油・石油ガスの備蓄 ・金属鉱産物の備蓄 地熱資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・資源確保への対応 ・技術開発・人材育成 ・情報収集・提供 鉱害防止支援 <ul style="list-style-type: none"> ・鉱害防止事業実施者等への技術的支援・融資 ・鉱害防止事業実施者等への融資 ・資源保有国への技術・情報協力 石炭経過業務 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金償還業務、旧保有鉱区管理等業務 <p>II. 業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトカム志向の組織運営 顧客ニーズ対応及び「横串」連携の強化 適切な人材確保及び人材育成 リスクマネー事業に係る資産の適切な管理 各種経費の合理化 業務の電子化の推進 <p>III. 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクマネー事業の財務評価のあり方 財務内容の改善 その他の収支の改善策について <p>IV. その他業務運営に関する重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な業務の管理、内部統制、情報セキュリティ、情報公開 <p>(中期計画の予算)</p> <p>平成30年～令和4年度</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金属鉱業一般勘定</th> <th style="text-align: center;">投融資等・金属鉱産物備蓄勘定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">収入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>政府出資金</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> <td style="text-align: right;">182,051</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">466,933</td> <td style="text-align: right;">360,031</td> </tr> <tr> <td>投融資回収金</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> <td style="text-align: right;">23,544</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金属鉱業一般勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	収入			運営費交付金	17,766	402	国庫補助金等	1,497	1,774	政府出資金	20,900	182,051	借入金	466,933	360,031	投融資回収金	1,943	15,132	業務収入	3,185	23,544	受託収入	3,355	-	その他収入	36	177
区 分	金属鉱業一般勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定																																	
収入																																			
運営費交付金	17,766	402																																	
国庫補助金等	1,497	1,774																																	
政府出資金	20,900	182,051																																	
借入金	466,933	360,031																																	
投融資回収金	1,943	15,132																																	
業務収入	3,185	23,544																																	
受託収入	3,355	-																																	
その他収入	36	177																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 515,617 583,111
					支出
					業務経費 16,453 45,942
					投融资支出 123,300 210,000
					信用基金繰入 - 9,751
					受託経費 3,355 -
					借入金等償還 369,189 317,450
					支払利息 1,967 517
					一般管理費 2,814 285
					計 517,078 583,945

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
95062-2405-16-8332	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘定 運営費交付金	3,714,483	3,714,648		165	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,536,391) (3,625,825) (3,593,748) (3,605,090) (3,622,170)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,536,391</td> <td>3,625,825</td> <td>3,593,748</td> <td>3,605,090</td> <td>3,622,170</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">金属鉱業一般勘定 令和2年度計画</td> </tr> <tr> <td colspan="6">区 別 金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,714,483</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,333,263</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融資回収金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>362,432</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,022,374</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>669,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>59,488,012</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,509,859</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融資支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,500,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>669,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金等償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,187,543</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>154,707</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>584,744</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58,606,393</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(3,536,391) (3,625,825) (3,593,748) (3,605,090) (3,622,170)					決 算 額	3,536,391	3,625,825	3,593,748	3,605,090	3,622,170	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	金属鉱業一般勘定 令和2年度計画						区 別 金 額						収入							運営費交付金				3,714,483		国庫補助金				380,000		借入金				53,333,263		投融資回収金				362,432		業務収入				1,022,374		受託収入				669,540		その他収入				5,920		計				59,488,012	支出							業務経費				3,509,859		投融資支出				20,500,000		受託経費				669,540		借入金等償還				33,187,543		支払利息				154,707		一般管理費				584,744		計				58,606,393
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																																	
予 算 額	(3,536,391) (3,625,825) (3,593,748) (3,605,090) (3,622,170)																																																																																																																																																					
決 算 額	3,536,391	3,625,825	3,593,748	3,605,090	3,622,170																																																																																																																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
金属鉱業一般勘定 令和2年度計画																																																																																																																																																						
区 別 金 額																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																						
	運営費交付金				3,714,483																																																																																																																																																	
	国庫補助金				380,000																																																																																																																																																	
	借入金				53,333,263																																																																																																																																																	
	投融資回収金				362,432																																																																																																																																																	
	業務収入				1,022,374																																																																																																																																																	
	受託収入				669,540																																																																																																																																																	
	その他収入				5,920																																																																																																																																																	
	計				59,488,012																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																						
	業務経費				3,509,859																																																																																																																																																	
	投融資支出				20,500,000																																																																																																																																																	
	受託経費				669,540																																																																																																																																																	
	借入金等償還				33,187,543																																																																																																																																																	
	支払利息				154,707																																																																																																																																																	
	一般管理費				584,744																																																																																																																																																	
	計				58,606,393																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
95062-2405-16-8355	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 運営費交付金	85,517	85,352		165	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(80,568) (80,650) (81,507) (80,392) (81,666)</td> <td>(80,568) (80,650) (81,507) (80,392) (81,666)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>80,568</td> <td>80,650</td> <td>81,507</td> <td>80,392</td> <td>81,666</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和2年度計画</td> </tr> <tr> <td colspan="6">区 別 金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85,517</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>522,693</td> </tr> <tr> <td></td> <td>政府出資金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,400,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84,258,677</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融資回収金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,715,875</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>446,983</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,785,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124,214,803</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,101,177</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融資支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,600,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>信用基金繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金等償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,458,677</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,191</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124,266,646</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(80,568) (80,650) (81,507) (80,392) (81,666)	(80,568) (80,650) (81,507) (80,392) (81,666)				決 算 額	80,568	80,650	81,507	80,392	81,666	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和2年度計画						区 別 金 額						収入							運営費交付金				85,517		国庫補助金				522,693		政府出資金				34,400,000		借入金				84,258,677		投融資回収金				2,715,875		業務収入				446,983		その他収入				1,785,058		計				124,214,803	支出							業務経費				20,101,177		投融資支出				47,600,000		信用基金繰入				0		借入金等償還				56,458,677		支払利息				46,191		一般管理費				60,601		計				124,266,646
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																																	
予 算 額	(80,568) (80,650) (81,507) (80,392) (81,666)	(80,568) (80,650) (81,507) (80,392) (81,666)																																																																																																																																																				
決 算 額	80,568	80,650	81,507	80,392	81,666																																																																																																																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																	
投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和2年度計画																																																																																																																																																						
区 別 金 額																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																						
	運営費交付金				85,517																																																																																																																																																	
	国庫補助金				522,693																																																																																																																																																	
	政府出資金				34,400,000																																																																																																																																																	
	借入金				84,258,677																																																																																																																																																	
	投融資回収金				2,715,875																																																																																																																																																	
	業務収入				446,983																																																																																																																																																	
	その他収入				1,785,058																																																																																																																																																	
	計				124,214,803																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																						
	業務経費				20,101,177																																																																																																																																																	
	投融資支出				47,600,000																																																																																																																																																	
	信用基金繰入				0																																																																																																																																																	
	借入金等償還				56,458,677																																																																																																																																																	
	支払利息				46,191																																																																																																																																																	
	一般管理費				60,601																																																																																																																																																	
	計				124,266,646																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	060 中 小 企 業 庁	92,388,739	88,256,627			4,132,112								
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,365,013	2,401,363			36,350		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
								予 算 額 (2,276,996) (2,282,869) (2,316,787) (2,366,784) (2,405,886) 2,296,945 2,315,153 2,316,905 2,374,324 2,421,991						
								決 算 額 2,207,832 2,205,164 2,214,412 2,264,465						
								不 用 額 69,164 77,705 102,375 102,319						
90	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,354,605	2,390,955			36,350		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
								予 算 額 (2,264,237) (2,271,929) (2,306,080) (2,356,372) (2,395,465) 2,284,186 2,304,213 2,306,198 2,363,912 2,411,567						
								決 算 額 2,203,064 2,196,949 2,211,242 2,254,503						
								不 用 額 61,173 74,980 94,956 101,869						
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
								予 算 額 (1,670,483) (1,676,889) (1,719,124) (1,771,860) (1,776,991) 1,690,432 1,705,618 1,719,242 1,776,304 1,792,095						
	001 人 件 費	1,793,062	1,809,582			16,520								
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,002,919	995,810			7,109	既定定員	198						
	02-0100 職 員 俸 給	808,816	802,959			5,857								
	02-0200 扶 養 手 当	21,150	21,150			0								
	02-0300 地 域 手 当	172,953	171,701			1,252								
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	554,277	553,264			1,013								
	03-0100 管 理 職 手 当	34,794	34,541			253								
	03-0300 通 勤 手 当	31,948	31,948			0								
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0			0								
	03-0600 宿 日 直 手 当	297	297			0								
	03-0700 期 末 手 当	233,111	232,735			376								
	03-0800 勤 勉 手 当	185,503	185,119			384								
	03-1100 住 居 手 当	18,774	18,774			0								
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	2,016	2,016			0								
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0			0								
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	47,834	47,834			0								
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	203,970	228,612			24,642								
	60062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与													
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	31,896	31,896			0								
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	43	15,504			15,461								
	001 人 件 費	0	15,461			15,461								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2111-02-0000 職員基本給		0	9,273		9,273	
	02-0100 職員俸給		0	7,727		7,727	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,546		1,546	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,060		4,060	
	03-0300 通勤手当		0	303		303	
	03-0700 期末手当		0	2,009		2,009	
	03-0800 勤勉手当		0	1,469		1,469	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	279		279	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,128		2,128	
	010 人当経費						
	60062-2123-09-1010 庁費		43	43		0	職員厚生経費 43(43)
006	増員要求に伴う経費		170	44,220		44,050	
	001 人件費		0	44,050		44,050	
	60062-2111-02-0000 職員基本給		0	27,945		27,945	
	02-0100 職員俸給		0	21,541		21,541	
	02-0200 扶養手当		0	1,746		1,746	
	02-0300 地域手当		0	4,658		4,658	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当		0	10,173		10,173	
	03-0300 通勤手当		0	707		707	
	03-0700 期末手当		0	4,206		4,206	
	03-0800 勤勉手当		0	3,074		3,074	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,186		2,186	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,932		5,932	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 人当庁費						
	60062-2123-09-1010 庁費		170	170		0	職員厚生経費 170(170)
011	振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	8,717		8,717	
	01 自律的再配置に伴う増		0	17,475		17,475	
	60062-2111-02-0000 職員基本給		0	11,184		11,184	
	02-0100 職員俸給		0	8,726		8,726	
	02-0200 扶養手当		0	594		594	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0			1,864			1,864	
60062-2111-03-0000	職員諸手当			0			3,888			3,888	
	03-0300 通勤手当			0			303			303	
	03-0700 期末手当			0			1,676			1,676	
	03-0800 勤勉手当			0			1,224			1,224	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			685			685	
60062-2111-04-0100	超過勤務手当			0			2,403			2,403	
60089-2111-05-2100	児童手当			0			0			0	
06	業務改革に伴う減			0			26,192			26,192	
60062-2111-02-0000	職員基本給			0			15,574			15,574	
	02-0100 職員俸給			0			12,384			12,384	
	02-0200 扶養手当			0			594			594	
	02-0300 地域手当			0			2,596			2,596	
60062-2111-03-0000	職員諸手当			0			7,208			7,208	
	03-0300 通勤手当			0			303			303	
	03-0700 期末手当			0			3,594			3,594	
	03-0800 勤勉手当			0			2,626			2,626	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			685			685	
60062-2111-04-0100	超過勤務手当			0			3,410			3,410	
60062-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
60089-2111-05-2100	児童手当			0			0			0	
11	その他										
60062-2111-02-0000	職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
60062-2111-03-0000	職員諸手当										
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0		0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	006 人 当 庁 費					
	60062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	職員厚生経費 0(0)
015	一般行政共通経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (106,508) (108,438) (113,770) (109,802) (111,145) 106,508 111,993 113,770 112,898 112,143
006	一般管理経費	79,753	79,711		42	
	60089-2111-05-2000 児 童 手 当 (旧)	0	0		0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	10,175	10,175		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,771	1,771		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,730) (1,751) (1,762) (1,761) (1,780) 1,730 1,751 1,762 1,761 1,780
	60062-2123-09-1010 庁 費	67,369	67,369		0	環 A12 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (68,473) (69,451) (69,451) (69,394) (68,514) 68,473 69,451 69,451 69,394 68,514
						1. 備品費 4,351(5,511) 2. 消耗品費 10,105(10,105) 3. 印刷製本費 1,003(1,003) 4. 通信運搬費 560(560) 5. 借料及び損料 27,650(22,887)
						国庫債務負担行為分 複写機借料 (単位：千円) 総 額 1年度所要額 2年度所要額 3年度所要額 未実行所要額 12 4 6 2
						総 額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 未実行所要額 11,088 2,079 2,772 2,772 2,772 693
						総 額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 未実行所要額 2,757 689 919 919 230

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							6.会議費		24(24)			
							7.保険料		5,092(5,148)			
							8.児童手当拠出金		115(115)			
							9.自動車交換差金		0(3,600)			
							10.雑役務費		13,025(13,025)			
							11.自動車維持費		1,722(1,722)			
							12.職員厚生経費		3,722(3,669)			
							計		67,369(67,369)			
	60199-2133-09-9030 自動車重量税		75	33		42	環 A12							
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(95) 95	(37) 37	(82) 82	(33) 33	(66) 66		
							その他				33(75)		
	60062-2129-17-1010 交際費		363	363		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(390) 390	(384) 384	(360) 360	(360) 360	(363) 363		
	011 民間からの派遣職員経費													
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0								
	020 中小企業政策推進経費		481,663	481,663		0								
	60062-2129-06-0110 諸謝金		29,245	29,245		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(29,296) 29,296	(29,291) 29,291	(29,256) 29,256	(29,251) 29,251	(29,251) 29,251		
	60062-2122-08-2010 職員旅費		98,065	98,065		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(97,094) 97,094	(97,073) 97,073	(97,057) 97,057	(97,095) 97,095	(98,069) 98,069		
	60062-2122-08-6010 委員等旅費		12,439	12,439		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(12,396) 12,396	(12,396) 12,396	(12,371) 12,371	(12,365) 12,365	(12,440) 12,440		
	60062-2122-08-7010 参考人旅費		122	122		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(156) 156	(131) 131	(132) 132	(121) 121	(123) 123		
	60062-2123-09-1010 庁費		340,792	340,792		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予算額	(340,553) 340,553	(339,120) 339,120	(337,708) 337,708	(337,630) 337,630	(356,650) 356,650		
							1.備品費				0(0)		
							2.消耗品費				22,957(22,957)		
							3.印刷製本費				61,518(61,518)		
							4.通信運搬費				38,586(38,335)		
							5.借料及び損料				12,010(12,010)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							総 額	30年度所要額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額		
							4,754	764	1,322	1,334	1,334		
							6 . 会議費					4,747(4,746)
							7 . 賃金					150,800(151,165)
							8 . 保険料					22,640(22,542)
							9 . 児童手当拠出金					496(481)
							10 . 雑役務費					27,038(27,038)
							計					340,792(340,792)
91	04-60 研究会に必要な経費	10,408	10,408			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(12,759) (12,759)	(10,940) (10,940)	(10,707) (10,707)	(10,412) (10,412)	(10,421) (10,421)	
							決 算 額	4,768	8,215	3,170	9,962		
							不 用 額	7,991	2,725	7,537	450		
	60062-2111-05-0200 委員手当	6,777	6,777			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(9,155) (9,155)	(7,335) (7,335)	(7,101) (7,101)	(6,806) (6,806)	(6,789) (6,792)	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,768	1,768			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(1,746) (1,746)	(1,746) (1,746)	(1,746) (1,746)	(1,746) (1,746)	(1,768) (1,768)	
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	168	168			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(182) (182)	(183) (183)	(184) (184)	(184) (184)	(168) (168)	
	60062-2123-09-1010 庁 費	1,695	1,695			0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(1,676) (1,676)	(1,676) (1,676)	(1,676) (1,676)	(1,676) (1,676)	(1,696) (1,696)	
							1 . 印刷製本費					462(462)
							2 . 会議費					366(366)
							3 . 雑役務費					867(867)
							計					1,695(1,695)
	020 中小企業事業環境整備費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
92	01-60 中小企業事業環境の整備 に必要な経費	23,162,357	22,664,089		498,268	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (38,287,758) (29,095,810) (134,419,528) (26,205,269) (35,900,493) (25,453,377) (87,743,971) (24,168,765) (50,021,529) (21,578,987)					
						決 算 額 37,301,632 87,679,001 65,961,467 84,550,927					
						翌年度繰越額 8,694,300 103,345,683 61,353,155 86,639,683					
						不 用 額 2,186,979 1,422,473 11,931,554 18,794,662					
	006 基本対策調査	827,867	950,628		122,761	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (750,940) (750,940) (642,797) (642,797) (1,434,483) (1,434,483) (680,931) (680,931) (715,799) (715,799)					
	60062-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	9,460	9,460		0	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (10,940) (10,940) (10,940) (10,940) (10,889) (10,889) (10,931) (10,931) (9,461) (9,461)					
						決 算 額 5,911 6,343 6,156 3,272					
						不 用 額 5,029 4,597 4,733 7,659					
						1. 雑役務費 1,744(1,845)					
						2. 消耗品費 216(216)					
						3. 通信運搬費 286(277)					
						4. 賃金 6,273(6,186)					
						5. 保険料 918(913)					
						6. 児童手当拠出金 23(23)					
						計 9,460(9,460)					
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等 委託費	818,407	941,168		122,761	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (740,000) (740,000) (631,857) (631,857) (1,423,594) (1,423,594) (670,000) (670,000) (706,338) (706,338)					
						中小企業実態調査委託費 941,168(818,407)					
						(委託先) 民間団体等					
						(要求要旨)					
						国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。					
						1) 中小企業実態基本調査					
						2) 中小企業実態・対策調査					
						3) 地域経済産業活性化対策等調査					
						4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析					
	016 中小企業金融対策					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (9,165,000) (9,165,000) (8,900,000) (7,400,000) (5,300,000) (5,300,000) (15,800,000) (5,900,000) (8,300,000) (5,700,000)					
	011 中小企業信用保証制度補 助	7,090,000	6,491,000		599,000						
	60062-2405-16-3941 事業環境整備対 策費補助金	1,100,000	1,100,000		0	経営支援対策事業費補助金 1,100,000(1,100,000)					
						(交付先) 信用保証協会等					
						(補助率) 2/3、1/2					

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	60062-2925-16-4238 経営安定関連保証等基金補助金	5,990,000	5,391,000		599,000	<p>(要求要旨)</p> <p>信用保証協会において、地域金融機関等と連携した保証先の中小企業・小規模事業者に対する経営支援の取組を一層強化する。 具体的には、中小企業・小規模事業者への経営支援を強化することにより信用保証協会に生じるコストの一部について補助することで、経営改善を必要とする中小企業・小規模事業者に対する支援を積極的に実施できるようにする。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,000,000) 7,000,000</td> <td>(7,700,000) 6,200,000</td> <td>(4,000,000) 4,000,000</td> <td>(14,500,000) 4,600,000</td> <td>(7,200,000) 4,600,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,000,000</td> <td>7,700,000</td> <td>4,000,000</td> <td>14,500,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>経営安定関連保証等対策費補助金 5,391,000(5,990,000)</p> <p>(交 付 先) 一般社団法人 全国信用保証協会連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(7,000,000) 7,000,000	(7,700,000) 6,200,000	(4,000,000) 4,000,000	(14,500,000) 4,600,000	(7,200,000) 4,600,000	決 算 額	7,000,000	7,700,000	4,000,000	14,500,000	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(7,000,000) 7,000,000	(7,700,000) 6,200,000	(4,000,000) 4,000,000	(14,500,000) 4,600,000	(7,200,000) 4,600,000																			
決 算 額	7,000,000	7,700,000	4,000,000	14,500,000																				
018	日本政策金融公庫助成経費																							
	60062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	76,490	81,635		5,145	<p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>経営に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、全国信用保証協会連合会が、当該中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助する。</p>																		
031	日本政策金融公庫補給																							
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,968,000	14,940,826		27,174	<p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>(義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 11条</p> <p>(要求要旨)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 一般利差補給金</td> <td>13,962,004(</td> <td>14,383,831)</td> </tr> <tr> <td>2. 中小企業金融円滑化利子補給金</td> <td>978,822(</td> <td>584,169)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,940,826(</td> <td>14,968,000)</td> </tr> </table>	1. 一般利差補給金	13,962,004(14,383,831)	2. 中小企業金融円滑化利子補給金	978,822(584,169)	計	14,940,826(14,968,000)									
1. 一般利差補給金	13,962,004(14,383,831)																						
2. 中小企業金融円滑化利子補給金	978,822(584,169)																						
計	14,940,826(14,968,000)																						
041	日本政策金融公庫出資																							
	60062-1959-24-3081 危機対応円滑化業務出資金	200,000	200,000		0																			
	60062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	0		0																			
	60062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000		0	株式会社日本政策金融公庫法 (平19法57) <p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(要求要旨) 金融機関が資金の貸付を行う際の信用保証について、認定経営革新等支援機関による経営支援のリスク低減に応じて保証料が減額される仕組みによって、金融・経営支援の一体的取組を促すために必要な経費である。				
	051 中小企業災害復旧等利子補給補助 60062-2305-16-3948 中小企業再生支援利子補給補助金		0		0					
	061 商工組合中央金庫出資 60062-1959-24-3072 株式会社商工組合中央金庫出資金		0		0					
93	030 経営革新・創業促進費 01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	44,990,948		41,678,004	3,312,944	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (158,417,987) (41,891,385)	(150,075,242) (42,957,437)	(214,041,440) (42,115,975)	(172,734,233) (41,255,216)	(70,356,024) (52,608,350)
						前年度繰越額 48,550,504	123,584,259	104,711,510	169,332,152	
						決 算 額 73,598,130	148,043,816	134,045,573	193,249,332	
						翌年度繰越額 118,522,866	104,711,510	169,332,152	124,555,716	
						不 用 額 14,847,495	20,904,174	15,375,225	32,245,531	
	011 中小企業再生支援等対策 7,508,386	9,100,000		1,591,614	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額 (4,475,608) (4,475,608)	(5,835,678) (5,835,678)	(6,111,574) (6,111,574)	(11,882,764) (6,883,095)	(13,412,246) (7,012,466)
	005 中小企業再生支援等対策推進 60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	7,508,386	8,600,000	1,091,614	中小企業再生支援・事業承継総合支援事業 (委託先) 民間団体等				8,600,000(7,508,386)
						(要求要旨) 中小企業の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会を設置。常駐専門家等を設置し、きめ細やかな再生支援を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業引継ぎ支援センター」を設置し、事業引継ぎに関する専門的な支援を行う。				
	010 中小企業再生支援等対策費補助 60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金		0	500,000	500,000	事業承継・世代交代集中支援事業			500,000	
	016 中小企業経営支援等対策 005 中小企業経営支援等対策推進 60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	6,724,130		6,126,116	598,014					
		5,184,747		4,950,272	234,475	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 (4,833,578) (4,330,000)	(7,027,462) (6,526,540)	(7,628,060) (6,527,988)	(8,359,935) (6,359,961)	(6,791,646) (5,671,658)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 4,100,000(4,090,000) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、地域の支援機関と連携しながら様々な経営相談に対応する「よろず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、専門的な経営課題に対応するために専門家派遣を実施する。 中小企業・小規模事業者人材対策事業 850,272(944,747) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。 経営者保証ガイドライン周知・普及事業 0(150,000) 計 4,950,272(5,184,747)				
010	中小企業経営支援等対策 費補助									
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	225,383	202,844		22,539	中小企業・小規模事業者人材対策事業 202,844(225,383) (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額・1/2 (要求要旨) 各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。				
015	中小企業経営力強化資金 融資補給									
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,314,000	973,000		341,000	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 11条				
020	中小企業経営支援等対策									
	60062-2959-06-7700 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	0			0					
	60062-2959-06-7702 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	0			0					
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	0			0					
021	小規模企業支援対策	11,373,274	10,675,281		697,993	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (19,296,361) (26,854,487) (21,472,571) (123,410,231) (20,678,633) (9,300,287) (9,856,633) (9,480,000) (9,420,000) (10,819,120)				
005	小規模企業支援対策推進									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	80,000	72,000		8,000	地域小規模事業者支援人材委託事業 72,000(80,000)
	011 小規模企業支援対策費補助					
	09 小規模企業支援対策費補助					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	7,043,274	6,603,281		439,993	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (15,296,361) (22,854,487) (17,222,571) (119,160,231) (15,893,317) 5,300,287 5,856,633 5,230,000 5,170,000 6,033,804</p> <p>小規模事業対策推進事業費補助金 5,522,552(5,842,464)</p> <p>(交 付 先) 全国商工会連合会、日本商工会議所 (補 助 率) 2 / 3、6 / 10、1 / 2、定額 (要 求 要 旨)</p> <p>全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援等を実施する。</p> <p>1 . 全国商工会連合会 342,962(342,962)</p> <p>I 人 件 費 115,242(115,242)</p> <p>(1) 中 央 指 導 員 95,427(95,427)</p> <p>(定員) 19人</p> <p>(2) 補 助 員 19,815(19,815)</p> <p>(定員) 6人</p> <p>II 県連合会等指導事業 227,720(227,720)</p> <p>2 . 日本商工会議所 71,431(71,431)</p> <p>I 人 件 費 28,107(28,107)</p> <p>(1) 中 央 指 導 員 25,206(25,206)</p> <p>(定員) 6人</p> <p>(2) 補 助 員 2,901(2,901)</p> <p>(定員) 1人</p> <p>II 商工会議所等指導事業 43,324(43,324)</p> <p>3 . 全国商工会連合会、日本商工会議所 5,108,159(5,428,071)</p> <p>I 地域力活用新事業創出支援事業 252,345(252,345)</p> <p>II 伴走型小規模事業者支援推進事業 4,425,194(4,175,726)</p> <p>V 諸制度改正に伴う専門家派遣事業 430,620(1,000,000)</p> <p>地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 1,080,729(1,200,810)</p> <p>計 6,603,281(7,043,274)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	041 小規模事業者経営改善資 金融資補給					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,980,000) (3,980,000)</td> <td>(4,000,000) (4,000,000)</td> <td>(4,250,000) (4,250,000)</td> <td>(4,250,000) (4,250,000)</td> <td>(4,250,000) (4,250,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,615,187</td> <td>4,000,000</td> <td>4,250,000</td> <td>4,250,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(3,980,000) (3,980,000)	(4,000,000) (4,000,000)	(4,250,000) (4,250,000)	(4,250,000) (4,250,000)	(4,250,000) (4,250,000)	決 算 額	3,615,187	4,000,000	4,250,000	4,250,000																																											
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	(3,980,000) (3,980,000)	(4,000,000) (4,000,000)	(4,250,000) (4,250,000)	(4,250,000) (4,250,000)	(4,250,000) (4,250,000)																																																													
決 算 額	3,615,187	4,000,000	4,250,000	4,250,000																																																														
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	4,250,000	4,000,000		250,000	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条 (要求要旨) 日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、政策金融公庫に対し補給金を交付する。																																																												
	034 新事業活動促進支援対策	1,003,165	802,532		200,633																																																													
	005 中小企業活動促進支援補 助																																																																	
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支 援等対策費補助 金	7,165	7,165		0	国内外販路開拓強化支援事業 アイヌ中小企業振興対策事業 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,165(</td> <td>7,165)</td> </tr> </tbody> </table>					7,165(7,165)																																																						
				7,165(7,165)																																																													
	020 中小企業海外展開等支援 補助																																																																	
	60062-2405-16-4251 中小企業海外展 開等支援事業費 補助金	996,000	795,367		200,633	国内外販路開拓強化支援事業 JAPANブランド育成支援事業 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>795,367(</td> <td>996,000)</td> </tr> </tbody> </table>					795,367(996,000)																																																						
				795,367(996,000)																																																													
	036 中小企業連携組織対策																																																																	
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支 援等対策費補助 金	688,088	688,088		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(688,118) (705,271)</td> <td>(661,288) (675,851)</td> <td>(664,584) (675,851)</td> <td>(653,014) (663,770)</td> <td>(653,825) (665,254)</td> </tr> </tbody> </table> 中小企業連携組織対策推進事業費補助金 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>688,088(</td> <td>688,088)</td> </tr> </tbody> </table> (交 付 先) 全国中小企業団体中央会 (補 助 率) 2 / 3、6 / 10、1 / 2、1 / 3、定額 (要求要旨) 中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要な経費を補助するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実現化事業を支援する。		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(688,118) (705,271)	(661,288) (675,851)	(664,584) (675,851)	(653,014) (663,770)	(653,825) (665,254)					688,088(688,088)																																										
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	(688,118) (705,271)	(661,288) (675,851)	(664,584) (675,851)	(653,014) (663,770)	(653,825) (665,254)																																																													
				688,088(688,088)																																																													
						人 件 費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99,970(</td> <td>99,970)</td> </tr> </tbody> </table> 1 指導員設置費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>71,900(</td> <td>71,900)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 2 職員設置費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,512(</td> <td>7,512)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 3 特別指導員設置費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,723(</td> <td>18,723)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4 特別職員設置費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,835(</td> <td>1,835)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 5 定員削減分 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>					99,970(99,970)					71,900(71,900)					26人						7,512(7,512)					4人						18,723(18,723)					2人						1,835(1,835)					1人						0(0)
				99,970(99,970)																																																													
				71,900(71,900)																																																													
				26人																																																														
				7,512(7,512)																																																													
				4人																																																														
				18,723(18,723)																																																													
				2人																																																														
				1,835(1,835)																																																													
				1人																																																														
				0(0)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						事業費		588,118(588,118)		
						1. 指導機関等関連事業		124,766(124,766)		
						(1) 都道府県中央会指導等事業		11,637(11,637)		
						(2) 組合等指導事業		72,646(72,646)		
						(3) 調査研究・情報提供等事業		40,483(40,483)		
						2. 中小企業活路開拓調査・実現化事業		321,036(321,036)		
						3. 外国人技能実習制度適正化事業		51,831(51,831)		
						諸制度改正に伴う専門家派遣等事業		65,200(65,200)		
						全国商店街振興組合連合会補助金		10,985(10,985)		
						諸制度改正に伴う専門家派遣事業		14,300(14,300)		
046	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進	14,693,905	13,921,987		771,918						
005	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連事 業費	68,649	68,649		0						
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	9,365	9,365		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(15,339) (15,339) (15,060) (15,060) (14,369)				
						決 算 額	3,182 3,143 2,702 2,675				
						不 用 額	12,157 12,196 12,358 12,385				
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,724	23,724		0						
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,770	1,770		0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	(2,691) (2,691) (2,679) (2,670) (2,716)				
						決 算 額	718 521 785 998				
						不 用 額	1,973 2,170 1,894 1,672				
	60062-2123-09-1141 中小企業経営支 援等対策業務庁 費	33,790	33,790		0						
						1. 消耗品費			472(898)	
						2. 印刷製本費			206(365)	
						3. 通信運搬費			324(324)	
						4. 借料及び損料			468(468)	
						5. 会議費			199(195)	
						6. 賃金			25,366(24,836)	
						7. 保険料			6,591(6,549)	
						8. 児童手当拠出金			164(155)	
						計			33,790(33,790)	
010	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連推 進										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	940,000	900,000		40,000	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 900,000(900,000) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 法認定を受けた中小企業者等が橋渡し能力を有する大学等と連携して行う研究開発のうち、国が掲げる政策課題解決に資するものであり公共調達につながる可能性の高い研究開発を支援する。また、知財計画を踏まえたセキュアな開発環境の構築について支援する。さらに、「戦略的基盤技術高度化支援事業」及び「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に係る採択事務等を行う。 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 0(40,000) 計 900,000(940,000)
030	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連補助					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	13,685,256	12,953,338		731,918	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 11,298,138(12,220,154) (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額、2/3、1/2 (要求要旨) 中小企業等が法律の認定を受け産学官連携して行う革新的な研究開発や新しいサービスモデルの開発等を支援する。また、革新的な商品開発や製品製造プロセスの変革を可能とするため、大学発シーズの発掘・活用を促進する。 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 1,195,200(1,005,102) 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 460,000(460,000) 計 12,953,338(13,685,256)
056	商店街活性化対策	3,000,000	364,000		2,636,000	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (4,050,633) (3,525,620) (1,781,889) (1,630,000) (5,500,125) (3,055,617 (2,027,658 1,781,889 1,630,000 5,500,125)
003	商店街活性化支援等対策推進		64,000		64,000	地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業 64,000
005	商店街活性化支援等対策補助	3,000,000	300,000		2,700,000	商店街活性化・観光消費創出事業 0(3,000,000) 地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業 300,000 計 300,000(3,000,000)
040	経営安定・取引適正化費					
94	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	4,318,161	3,936,434		381,727	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (22,504,882) (4,825,714) (6,356,211) (67,024,063) (4,404,456) (5,185,421 4,424,011 6,401,031 6,254,021 4,437,399)
	011 人権啓発支援対策	194,899	194,899		0	決算額 101,188,389 8,533,275 5,439,946 61,337,879 不用額 2,466,611 13,639,952 965,262 754,784

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	0	0		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (99,008) (99,008) (99,008) (99,008) (0) 99,008 99,008 99,008 99,008 0 人権啓発支援調査委託費 0(0) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 健全な経済活動の振興を促進するため、民間団体等に委託し、事業者を対象とした人権啓発のためのセミナー等の開催、パンフレット等の作成、人権啓発関連調査事業を実施する。
	60062-2125-14-6606 事業環境向上支援委託費	194,899	194,899		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (93,961) (93,961) (93,961) (93,961) (194,899) 93,961 93,961 93,961 93,961 194,899 決 算 額 25,091 26,361 26,591 31,316 不 用 額 68,870 67,600 67,370 62,645 人権教育・啓発活動支援事業 194,899(194,899) 人権教育・啓発活動支援事業 97,900(97,900) 人権教育・啓発活動支援事業 96,999(96,999)
016	下 請 取 引 対 策					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,526,796) (1,466,165) (1,416,689) (1,417,197) (987,634) 1,126,914 1,016,849 1,416,689 1,417,197 987,634
001	下 請 取 引 対 策 推 進	1,007,634	1,007,634		0	
	60062-2122-08-2227 下請事業取引検査旅費	29,962	29,962		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (29,338) (29,322) (29,162) (29,670) (29,962) 29,338 29,322 29,162 29,670 29,962 決 算 額 16,528 19,324 17,792 17,991 不 用 額 12,810 9,998 11,370 11,679
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	977,672	977,672		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (948,121) (997,506) (948,190) (948,190) (957,672) 548,239 548,190 948,190 948,190 957,672 中小企業取引適正化対策事業委託費 977,672(977,672) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を図るための事業を行う。 国庫債務負担行為分 官公需情報ポータルサイトの利用 (単位：千円) 総 額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 133,540 26,708 26,708 26,708 26,708 26,708
021	消 費 税 転 嫁 等 対 策	3,115,628	2,733,901		381,727	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 消費税転嫁等対策促進	2,507,484	2,428,347		79,137	
	60062-2111-05-0750 消費税転嫁等対策非常勤職員手当	2,171,644	2,118,345		53,299	
	60062-2125-14-5787 消費税転嫁等対策委託費	335,840	310,002		25,838	消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 310,002(335,840)
	007 消費税転嫁等対策関連事業費	193,187	305,554		112,367	
	60062-2122-08-2258 消費税転嫁等対策職員旅費	2,195	2,211		16	
	60062-2122-08-6258 消費税転嫁等対策委員等旅費	40,482	53,140		12,658	
	60062-2123-09-2258 消費税転嫁等対策庁費	150,510	250,203		99,693	1. 備品費 2,632(0) 2. 消耗品費 4,881(3,968) 4. 通信運搬費 7,889(7,124) 6. 光熱水料(電気料) 2,934(3,945) 6. 光熱水料(水道料) 1,654(1,654) 6. 光熱水料(ガス料) 1,922(2,732) 7. 借料及びび損料 1,218(1,595) 国庫債務負担行為分 事務機器等借入れ (単位:千円) 総 額 29年度所要額 30年度所要額 1年度所要額 2年度所要額 6,896 1,716 1,716 1,727 1,737
	008 消費税転嫁等対策推進					
	60062-2125-14-5787 消費税転嫁等対策委託費	414,957	0		414,957	消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 0(414,957)
95	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資					
	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費					
	60062-1959-24-6230 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	0		0	
	10. 保険料					169,334(112,176)
	11. 児童手当拠出金					3,909(2,590)
	13. 雑役務費					48,133(9,484)
	16. 職員厚生経費					5,697(5,242)
	計					250,203(150,510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考																		
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,025,106)</td> <td>(18,420,232)</td> <td>(17,925,318)</td> <td>(18,003,589)</td> <td>(377,697,736)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,025,106</td> <td>18,420,232</td> <td>17,925,318</td> <td>18,003,589</td> <td>17,697,736</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(19,025,106)	(18,420,232)	(17,925,318)	(18,003,589)	(377,697,736)	決 算 額	19,025,106	18,420,232	17,925,318	18,003,589	17,697,736
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(19,025,106)	(18,420,232)	(17,925,318)	(18,003,589)	(377,697,736)																			
決 算 額	19,025,106	18,420,232	17,925,318	18,003,589	17,697,736																			
96	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,552,260	17,576,737		24,477	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間) 令和2年4月から令和7年3月まで(5年)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の向上に関する事項</p> <p>(1) 創業・新事業展開の促進 日本再興戦略における中小企業・小規模事業の地域リソースの活用・結集・ブランド化、新陳代謝、戦略市場への参入、国際展開を促進するため、創業・ベンチャー支援のほか、中小企業・小規模事業者の新製品開発、新たな販路の開拓、環境・エネルギー・健康・医療、航空宇宙などの成長分野や海外市場への参入等の新事業展開への挑戦に対し、相談・助言や専門家の派遣等による経営支援、インキュベーション施設の運営、中小企業大学校施設を活用した創業者の育成、ファンド出資、企業間連携、海外展開等の支援を積極的に行う。</p> <p>(2) 経営基盤の強化 地域経済と雇用の担い手である中小企業・小規模事業者の活力を引き出すとともに、日本再興戦略の「2020年までに黒字の中小企業・小規模事業者の倍増」を実現させるため、地域支援機関等の支援機能及び能力の強化・向上支援、情報提供の積極的な推進、多様な経営課題を解決するための相談・助言等による経営支援、専門家の派遣、高度化事業による連携・共同化への資金支援、中心市街地や商店街の活性化支援などにより、中小企業・小規模事業者の経営基盤と経営力の強化を図る。</p> <p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化 東日本大震災で被災した地域及び中小企業・小規模事業者の本格的な復興の加速に引き続き貢献していくことが重要である。専門家の派遣等を通じ、事業再開やまちづくりに向けた再建計画等の策定計画を行うほか、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、産業復興機構への出資などを行う。また、原子力災害により深刻な被害を受けた福島県の復興・再生については、被災中小企業・小規模事業者の事業再開に向けた取組を支援する。なお、大規模な自然災害等が発生した場合には、これまでの知見とノウハウを活用して、機動的に支援を行う。</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 運営費交付金を充当して行う業務については、一般管理費(退職手当を除く)及び業務経費(退職手当を除く)の合計について、新規追加部分及び一般勘定資産の国庫納付に伴って当該年度に新規に運営費交付金で手当される部分を除き、毎年度平均で前年度比1.05%以上の効率化を図る。</p> <p>(2) 人件費総額、給与の支給基準及び支給水準については独立行政法人改革に関する基本的な方針(平成25年12月4日閣議決定)に即して対応する。</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項 繰越欠損金が発生している勘定については、収支を改善するための取組を着実に実行する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,344,303)</td> <td>(13,252,612)</td> <td>(12,893,647)</td> <td>(13,007,985)</td> <td>(373,300,462)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>13,344,303</td> <td>13,252,612</td> <td>12,893,647</td> <td>13,007,985</td> <td>13,300,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>区 分 金 額</p> <p>収 入</p> <p>運営費交付金 16,267,237 (13,815,372)</p> <p>その他収入 652,832 (652,832)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(13,344,303)	(13,252,612)	(12,893,647)	(13,007,985)	(373,300,462)	決 算 額	13,344,303	13,252,612	12,893,647	13,007,985	13,300,462
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(13,344,303)	(13,252,612)	(12,893,647)	(13,007,985)	(373,300,462)																			
決 算 額	13,344,303	13,252,612	12,893,647	13,007,985	13,300,462																			
	60062-2305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,815,372	14,436,014		620,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,344,303)</td> <td>(13,252,612)</td> <td>(12,893,647)</td> <td>(13,007,985)</td> <td>(373,300,462)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>13,344,303</td> <td>13,252,612</td> <td>12,893,647</td> <td>13,007,985</td> <td>13,300,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>区 分 金 額</p> <p>収 入</p> <p>運営費交付金 16,267,237 (13,815,372)</p> <p>その他収入 652,832 (652,832)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(13,344,303)	(13,252,612)	(12,893,647)	(13,007,985)	(373,300,462)	決 算 額	13,344,303	13,252,612	12,893,647	13,007,985	13,300,462
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(13,344,303)	(13,252,612)	(12,893,647)	(13,007,985)	(373,300,462)																			
決 算 額	13,344,303	13,252,612	12,893,647	13,007,985	13,300,462																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						計					16,920,069	(14,468,204)
						支 出						
						人件費					3,522,565	(3,400,450)
						業務経費					13,397,504	(11,067,754)
						うち一般管理費					1,481,668	(1,497,391)
						その他事業費					11,915,836	(9,570,363)
						計					16,920,069	(14,468,204)
	60062-2405-16-8207	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	2,430,669	1,823,002		607,667	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(4,136,709)	(3,774,019)	(3,693,988)	(3,662,856)	(3,055,117)
							決 算 額	4,136,709	3,774,019	3,693,988	3,662,856	3,055,117
							区 分					金 額
						収 入						
						運営費交付金					1,823,002	(2,430,669)
						出資金運用益充当					32,000	(50,000)
						他経理からの資金融通					3,953,520	(3,289,022)
						計					5,808,522	(5,769,691)
						支 出						
						人件費					546,045	(524,157)
						業務経費					5,262,477	(5,245,534)
						うち一般管理費					191,475	(193,507)
						その他事業費					5,071,002	(5,052,027)
						計					5,808,522	(5,769,691)
	60062-2405-16-8208	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,306,219	1,317,721		11,502	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予 算 額	(1,544,094)	(1,393,601)	(1,337,683)	(1,332,748)	(1,342,157)
							決 算 額	1,544,094	1,393,601	1,337,683	1,332,748	1,342,157
							区 分					金 額
						収 入						
						運営費交付金					1,317,721	(1,306,219)
						出資金運用益充当					198,000	(214,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							異常危険準備基金充当 0 (0)
							他経理からの資金融通 3,969,911 (3,905,046)
							計 5,485,632 (5,425,265)
							支 出
							人件費 500,209 (480,032)
							業務経費 4,985,423 (4,945,233)
							うち一般管理費 156,618 (158,280)
							その他事業費 4,828,805 (4,786,953)
							計 5,485,632 (5,425,265)